

公的機関のウェブアクセシビリティ
確保の取組実施状況に関する調査
報告書

令和5年3月31日

アライド・ブレインズ株式会社

目 次

1. 調査の背景	1
2. 公的機関ホームページの JIS 対応状況調査	3
2-1. 実施概要	3
2-2. 全体の傾向分析	4
2-3. 対象団体別レポートの作成	9
3. ウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関するアンケート調査	10
3-1. 調査実施概要	10
3-2. 調査結果	16
4. 平成 29 年度及び平成 30 年度調査結果と令和 3 年度調査結果の比較分析	86
4-1. 実施概要	86
4-2. 国の機関（府省庁）比較結果	89
4-3. 地方公共団体（町村）比較結果	95
4-4. 独立行政法人 比較結果	101
4-5. 地方独立行政法人 比較結果	107
5. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会の実施	113
5-1. 開催概要	113
5-2. 募集対象	113
5-3. 参加団体数	113
5-4. プログラム	114
5-5. 講習会の講演録の取りまとめ	114
5-6. アンケート結果	115
6. 運用ガイドラインの活用状況等に関するヒアリング調査	135
6-1. 調査実施概要	135
6-2. 調査結果	136

1. 調査の背景

平成 26 年に批准した障害者権利条約^{※1}では、障害者が情報通信（情報通信機器及び情報通信システムを含む。）を利用する機会を有することを確保するための適当な措置をとることとされており、国内法（障害者基本法、障害者差別解消法）においても、

- ・「国及び地方公共団体は、（中略）行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進に当たっては、障害者の利用の便宜が図られるよう特に配慮しなければならない。」（障害者基本法第 22 条）
- ・「行政機関等及び事業者は、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めなければならない。」（障害者差別解消法第 5 条）

とされている。

このため総務省では、公的機関（国、地方公共団体、独立行政法人及び地方独立行政法人）のウェブアクセシビリティ（高齢者や障害者を含め、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること）の確保・向上に取り組んでいる。

ウェブアクセシビリティの規格として、JIS X 8341-3^{※2}が平成 16 年に公示され、総務省では、この規格の制定・改正に合わせてウェブアクセシビリティの普及促進に向けた活動を行っている。

平成 28 年に JIS X 8341-3:2016^{※3}へと改正された際には、公的機関が、この規格に基づいてウェブアクセシビリティ向上に取り組む際の指針として「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」^{※4}（以下、「運用ガイドライン」という。）及び「みんなのアクセシビリティ評価ツール（miChecker Ver.2.0）」^{※5}（以下「miChecker」という。）を公表した。

令和 2 年度及び令和 3 年度には、この miChecker を活用し、公的機関の公式ホームページを対象とした機械的な JIS 規格対応状況調査を実施し、調査結果を各団体に通知した。

上記の機械的調査とは別に、令和 3 年度に実施したアンケート調査によると、公式ホームページに関し「ウェブアクセシビリティ方針を策定した」と回答している団体が、全体の 59.8%であった。ウェブアクセシビリティ方針の策定は、ウェブアクセシビリティ対応を行う上で最初にすべきことであるため、公的機関のウェブアクセシビリティの改善に向けた取組が未だ途中であることがわかる。

上記をふまえ、本事業において、公的機関のウェブアクセシビリティ確保・向上等に関する取組状況の調査、公的機関に求められる取組を解説する講習会等を実施すること

で、ウェブアクセシビリティ確保・向上に向けた取組を支援する。

また、さらなるウェブアクセシビリティ推進のための課題、運用ガイドラインの評価及び課題を確認し、将来の JIS X 8341-3 改正を視野に入れ、必要な取組を検討する。

- ※1 障害者権利条約:障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定めた条約。
- ※2 JIS X 8341-3:情報アクセシビリティの日本産業規格(JIS)である「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器, ソフトウェア及びサービス」の個別規格として、2004年に初めて公示されたもので、ホームページ等を高齢者や障害者を含む誰もが利用できるものとするための基準が定められたもの。
- ※3 JIS X 8341-3:2016:「JIS X 8341-3」が 2016年に改定されたもの。
- ※4 みんなの公共サイト運用ガイドライン(2016年版):国及び地方公共団体等公的機関の「ウェブアクセシビリティ」対応を支援するために総務省が作成したガイドライン。公的機関でウェブアクセシビリティへの対応が求められる背景や、JIS X 8341-3:2016 に基づき実施すべき取組項目と手順、重視すべき考え方等を解説したもの。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/guideline.html
- ※5 みんなのアクセシビリティ評価ツール(miChecker Ver.2.0):当該ウェブサイトにおいて、ページごとのアクセシビリティ上の問題点を自動で評価するツール。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/michecker.html

2. 公的機関ホームページの JIS 対応状況調査

2-1. 実施概要

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker を用いて、インターネットを介して機械的に JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA の基準への対応状況を調査した。

2-1-1. 調査期間

令和 4 年 8 月～令和 4 年 11 月

2-1-2. 対象団体

- ・ 地方公共団体 862 団体
(上記のうち、9 団体解析不能)

2-1-3. 対象範囲

公式ホームページのドメイン配下のすべての HTML ファイル^{*1}

2-1-4. 調査方法

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker^{*2}を用いて、インターネットを通じて機械的^{*3}に JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA に問題のあるページ数、問題の内容を調査する。

2-1-5. 調査内容

- ・ 問題のあるページの割合
公式ホームページの全ページ数（調査対象となった全 HTML ファイル数）に対し、miChecker の基準で JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準の何れかに「問題あり」^{*4}が検出されたページ数の割合を集計。
- ・ 達成基準別の問題のあるページの割合
JIS X 8341-3:2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準毎に、公式ホームページの全ページ数（検証対象となった全 HTML ファイル数）に対し、「問題あり」が検出されたページの割合を集計。
- ・ 検出されたページが多い指摘事項（問題の内容）
「問題あり」の各指摘事項（問題の内容）に、公式ホームページの全ページ数（調査対象となった全 HTML ファイル数）に対し、検出されたページの割合を集計。

- ※1 公式ホームページのドメインで提供されているトップページからリンクを辿ってアクセス可能なページ(HTML ファイル)を対象とする。別ドメイン、サブドメインで提供されているページは対象としない。
- ※2 本調査は、総務省ホームページにて公開されている「miChecker のソースコード」を活用し検証を実施している。
miChecker 及び miChecker のソースコードの入手方法を案内している総務省ホームページのアドレス https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/michecker.html
- ※3 人による目視の調査については行わない。
- ※4 miChecker の基準で JIS X 8341-3:2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準の何れかに「問題あり」と検出された場合の結果表示

2-2. 全体の傾向分析

本章の数値（割合）は小数点第 3 位を四捨五入して記載している。

2-2-1. 団体種別ごとの結果

適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は、調査対象とした全ページの 30.48%であった。

団体種別ごとの内訳は以下の通り。

図表 2-1 団体種別ごとの「問題あり」が検出されたページの割合（表）

団体種別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
都道府県	45	28.49%
指定都市	20	20.32%
市	765	32.55%
特別区	23	20.66%
合計	853	30.48%

2-2-2. 地方別の結果

調査対象全体の適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合を集計した。

都道府県、指定都市、特別区を除く、その他市の地方別結果平均を比較すると、近畿地方で「問題あり」が検出されたページの割合が 21.01%と最も少ない。「問題あり」が検出されたページの割合が 40%以下の地方は、近畿地方のほか、東北地方（37.50%）、関東地方（25.31%）、信越地方（35.15%）、四国地方（23.77%）であった。

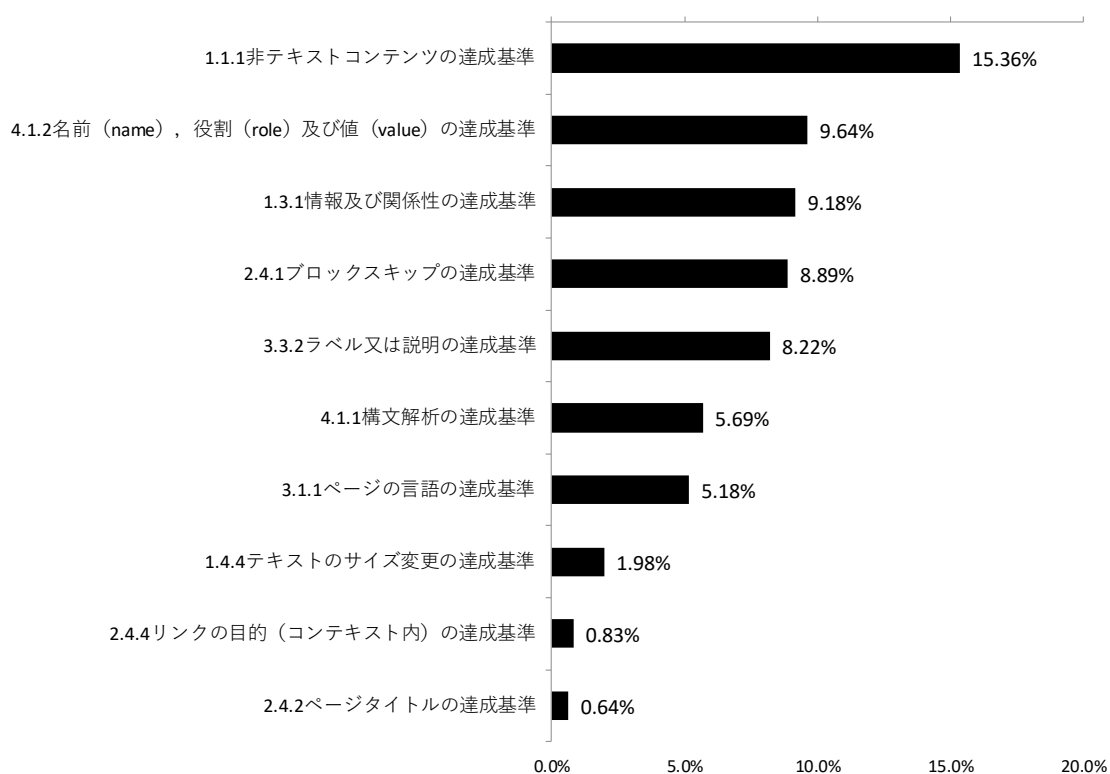
図表 2-2 都道府県、指定都市、特別区を除く、その他市の地方別結果平均（表）

地方別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
北海道地方	34	45.60%
東北地方	75	37.50%
関東地方	186	25.31%
信越地方	38	35.15%
北陸地方	30	53.68%
東海地方	93	40.15%
近畿地方	107	21.01%
中国地方	52	41.86%
四国地方	38	23.77%
九州地方	102	41.74%
沖縄地方	10	41.40%
合計	765	32.55%

2-2-3. 問題の検出されたページの多い達成基準

最も問題の多い達成基準は「1.1.1 非テキストコンテンツの達成基準【レベル A】」で調査対象の全ページのうち 15.36 %のページで検出された。

図表 2-3 検出されたページの多い達成基準（問題の内容）上位 10（グラフ・表）

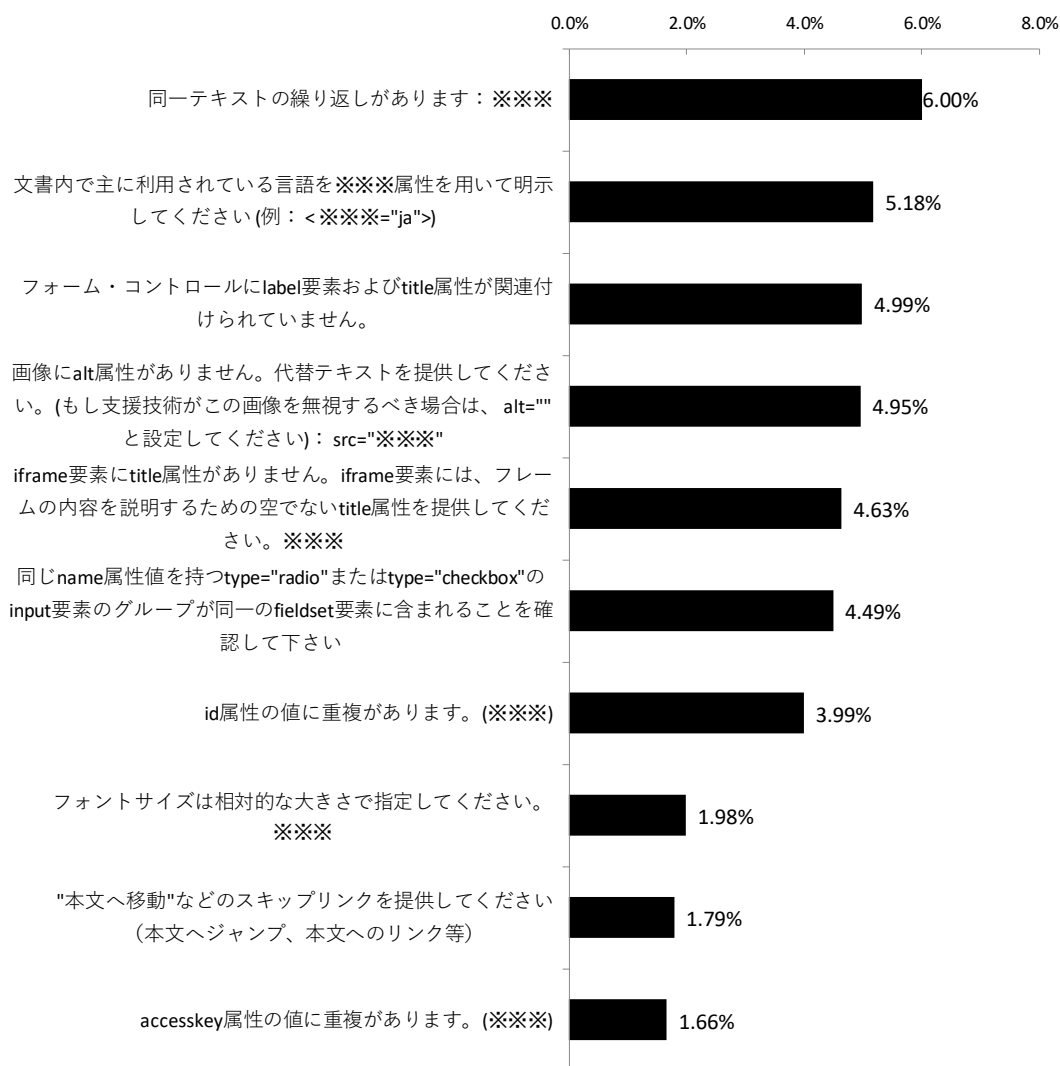


検出されたページの多い達成基準（問題の内容）	割合
1.1.1 非テキストコンテンツの達成基準	15.36%
4.1.2 名前 (name) , 役割 (role) 及び値 (value) の達成基準	9.64%
1.3.1 情報及び関係性の達成基準	9.18%
2.4.1 ブロックスキップの達成基準	8.89%
3.3.2 ラベル又は説明の達成基準	8.22%
4.1.1 構文解析の達成基準	5.69%
3.1.1 ページの言語の達成基準	5.18%
1.4.4 テキストのサイズ変更の達成基準	1.98%
2.4.4 リンクの目的 (コンテキスト内) の達成基準	0.83%
2.4.2 ページタイトルの達成基準	0.64%

2-2-4. 問題の検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）

最も問題の多い指摘事項は「同一テキストの繰り返しがあります： ※※※」で調査対象の全ページのうち 6.00 %のページで検出された。

図表 2-4 検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）上位 10（グラフ）



図表 2-5 検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）上位 10（表）

検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）	割合
同一テキストの繰り返しがあります： ※※※	6.00%
文書内で主に利用されている言語を※※※属性を用いて明示してください（例： < ※※※="ja">）	5.18%
フォーム・コントロールに label 要素および title 属性が関連付けられていません。	4.99%
画像に alt 属性がありません。代替テキストを提供してください。（もし支援技術がこの画像を無視するべき場合は、 alt="" と設定してください）： src="※※※"	4.95%
iframe 要素に title 属性がありません。iframe 要素には、フレームの内容を説明するための空でない title 属性を提供してください。 ※※※	4.63%
同じ name 属性値を持つ type="radio"または type="checkbox"の input 要素のグループが同一の fieldset 要素に含まれることを確認して下さい	4.49%
id 属性の値に重複があります。（※※※）	3.99%
フォントサイズは相対的な大きさを指定してください。 ※※※	1.98%
"本文へ移動"などのスキップリンクを提供してください（本文へジャンプ、本文へのリンク等）	1.79%
accesskey 属性の値に重複があります。（※※※）	1.66%

2-2-5. 総 HTML ファイル数別の結果

調査対象の総 HTML ファイル数別に適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合を見ると、総 HTML ファイル数「5 万以上 10 万未満」が最も多く全体の 35.68%であった。

図表 2-6 総 HTML ファイル数別の「問題あり」が検出されたページの割合（表）

総 HTML ファイル数別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
5 千未満	242	31.15%
5 千以上 1 万未満	278	28.79%
1 万以上 3 万未満	267	30.75%
3 万以上 5 万未満	42	26.12%
5 万以上 10 万未満	24	35.68%
合計	853	30.48%

2-3. 対象団体別レポートの作成

「公的機関ホームページの JIS 対応状況調査」の対象団体ごとの調査結果の概要を取りまとめ、各団体に郵送で送付した。

2-3-1. レポートの構成

下図の通り、対象団体別レポートを構成し、同一の構成で各団体の調査結果を取りまとめた。

図表 2-7 対象団体別レポートの構成 (図)

●●● 閉中 No. (調査)

令和 4 年度「公的機関公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」 団体別調査結果

1. 目的

障害者差別解消法（2016年4月1日施行）、日本産業規格 JIS X 8341-3:2016（2016年3月22日改正）等により、公的機関に求められているウェブアクセシビリティ（*1）対応状況を明らかにする。
 *1ウェブアクセシビリティとは、年齢や障害の特性に関わらず誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できることを意味する。

2. 対象範囲

公式ホームページの全ページ（*2）
 *2 公式ホームページのドメインで提供されているトップページからリンクを辿ってアクセス可能なページ（HTMLファイル）を対象とする。別ドメイン、サブドメインで提供されているページは対象としない。

3. 調査方法

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール **miChecker**（*3）を用いて、人による目視の調査を行わず、インターネットを介して機械的に調査した結果、JIS X 8341-3:2016 の適合レベル A 及び AA の基準に照らし「問題あり」と検出されたページ数、その割合及び問題の内容を調査する。
 *3 miChecker（エムアイチェッカー）： JIS X 8341-3:2016 に基づくウェブアクセシビリティ対応の取組を支援するためのアクセシビリティ評価ツール。

4. 調査結果の活用

裏面の「○調査結果詳細」を基に貴団体の公式ホームページにおけるウェブアクセシビリティの問題点の傾向等を確認し、みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）（以下「ガイドライン」という。）を活用して、ウェブアクセシビリティの確保・維持・向上の取組を実施してください。

【調査結果を踏まえた取組の例】

- 「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項について、ガイドライン「6.2.5(1)問題点の種別（79ページ）」を参考に改善を計画し、即座に対応するものから順次改善に取り組み。
- 「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項のうち、職員による対応が可能な問題について、職員研修等を通じて、ページを作成する職員に問題の内容と対応策を周知する。
- 「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項のうち、改善を行うために HTML 等の知識や画像加工等の技術を要する問題点について、外部事業者に依頼し改善を行う。

（参考）関係資料等

(1) みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）
 公的機関がウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に取り組む際の取組の支援を目的として作成された手順書。各団体が作成し運用する全てのウェブコンテンツ（ホームページやウェブシステム等）に対応が求められている。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_trusim/0_free/guideline.html

(2) みんなのアクセシビリティ評価ツール：miChecker（エムアイチェッカー）Ver.2.0
 ウェブアクセシビリティ対応の取組を支援するために、総務省が開発し、提供するウェブアクセシビリティ評価ツール
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_trusim/0_free/michecker.html

1

●●● 閉中 No. (調査)

【調査結果を活用するに当たっての留意事項】 人による詳細な確認の実施を検討してください

本調査は、ガイドラインに示されたウェブアクセシビリティの確認方法の一つである「チェックツールによる確認」を、公式ホームページの全ページに対して実施したものです。チェックツールにより機械的に確認できることには限りがあります。本調査結果を参考として、個々のページが JIS X 8341-3:2016 の達成基準を満たすかどうかを詳細に確認するために、人による詳細な確認の実施を検討してください。（ガイドライン 50-52、128-129 ページ参照）

○ 調査結果概要

団体名	●●●	開始	2022/4/1	終了	2022/4/1
対象ウェブサイト	http*****				
調査対象ページ数	*** ページ				
適合レベル A 及び AA に問題のあるページ数	* ページ				

○ 調査結果詳細

< 「問題あり」が検出されたページの多い達成基準（上位5件） >

1	***	** ページ
2	***	** ページ
3	***	** ページ
4	***	** ページ
5	***	** ページ

< 「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項（上位5件） >

1	***	** ページ
2	***	** ページ
3	***	** ページ
4	***	** ページ
5	***	** ページ

*「問題あり」が検出されたページは、miChecker で検出されたページを指し、問題のあるページもホームページ内の該当する指摘事項が具体的に記載される箇所です。本調査は、全ページを対象とした検出結果であるため、この箇所について一般的に「問題あり」と記載していません。

2

3. ウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関するアンケート調査

3-1. 調査実施概要

公的機関に求められている「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」に基づくウェブアクセシビリティ確保の取組状況について、アンケート調査を実施した。

3-1-1. 調査期間

令和4年10月12日（水）～令和4年11月30日（水）

3-1-2. 対象団体

調査対象団体は以下の通り。

図表 3-1 アクセシビリティ確保取組状況調査対象団体（表）

対象団体	対象団体数	回収数	回収率 (%)
国の機関(府省庁)	47	36	76.6
地方公共団体	1,788	951	53.2
都道府県	47	38	80.9
指定都市	20	13	65.0
特別区	23	14	60.9
市	772	480	62.2
町村	926	406	43.8
独立行政法人	87	62	71.3
地方独立行政法人	150	65	43.3
計	2,072	1,114	53.8

※数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

3-1-3. 調査方法

アンケート依頼方法：郵送による依頼

回答方法：オンラインによる回答

3-1-4. 設問

アンケートの設問は以下の通り。

図表 3-2 アクセシビリティ確保取組状況調査設問一覧 (表)

項番	設問
	公式ホームページの管理運営を担当している方にお伺いします。ご自身のことについてお答えください。
Q1	「ウェブアクセシビリティ」についてご存知ですか。
Q2	ウェブアクセシビリティに関する規格「JIS X 8341-3:2016」への認識度合いについて教えてください。
Q3	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(通称：障害者差別解消法)が平成 28 年度から施行されたことをご存知ですか。
Q4	「みんなの公共サイト運用ガイドライン (2016 年版)」をご存知ですか。
Q5	総務省は公的機関の公式ホームページを対象に、ウェブアクセシビリティ評価ツール「miChecker」を用いた全ページの JIS 規格対応状況調査を行いました。貴団体の調査結果をご存知ですか。
	組織全体の取組についてお答えください。
Q6	公式ホームページだけでなく、自団体の管理運営するすべてのサイト等が、「みんなの公共サイト運用ガイドライン (2016 年版)」に基づき、ウェブアクセシビリティ対応を求められていることをご存知ですか。
Q7	自団体の管理運営するすべてのサイト等のウェブアクセシビリティ対応を推進するために、貴団体ではどのような体制で取り組んでいますか。

(次ページに続く)

項番	設問
公式ホームページ以外の関連サイト等の運用管理についてうかがいます。	
Q8	関連サイト等を所管している部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」に基づく取組が求められていることを周知していますか。
Q9	関連サイト等のうち、貴団体が外部に公開しているサイト等について、ウェブアクセシビリティ対応状況を検証したことがありますか。
Q10	関連サイト等のうち、職員向けに運用しているイントラネット、ウェブシステム（文書管理、財務会計など）等について、ウェブアクセシビリティ対応状況を調査したことがありますか。
Q11	関連サイト等に関し、貴団体が今後実施を予定している取組は何ですか。
新型コロナウイルス感染症に関する情報提供のアクセシビリティ取組状況についてうかがいます。	
Q12	新型コロナウイルス感染症に関する情報提供をどのような形で行っていますか。
Q13	新型コロナウイルス感染症に関する情報発信に当たり、障害者等にとってもわかりやすいものとなるよう配慮を行っていますか。
Q14	新型コロナウイルス感染症に関する情報提供を行っているページを対象に、ウェブアクセシビリティの検証を行っていますか。

(次ページに続く)

項番	設問
JIS X 8341-3:2016 に基づく試験についてお答えください。	
Q15	貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」を実施し、その結果を公開していますか。
Q16	貴団体の公式ホームページに関し、最近に実施した「試験」の JIS X 8341-3:2016 対応度をお答えください。(※なお、AAA 一部準拠、AAA 準拠の場合は、「AA 準拠」を選択してください)
Q17	貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」をどのように実施しましたか。
Q18	「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」において、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」、ウェブアクセシビリティの検証を、専門性、客観性の観点から、第三者に依頼することが推奨されていることをご存知ですか。
ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表についてお答えください。	
Q19	「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が対応を求めている「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」をご存じですか。
団体全体のアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。	
Q20	団体全体として、アクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していますか。
Q21	団体内で使用するガイドラインを策定していますか。
Q22	公式ホームページ（公式ホームページのスマートフォン向けサイトを含む）のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q23	公式ホームページ以外のサイト等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q24	民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。

(次ページに続く)

項番	設問
公式ホームページのアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。	
Q25	団体として策定したガイドラインに則って運用していますか。
Q26	アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加していますか。
Q27	アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していますか。
Q28	公開しているページの改善に取り組んでいますか。
Q29	アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果を公式ホームページで公開していますか。
Q30	アクセシビリティの実現内容について、最新の JIS X 8341-3 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開していますか。
Q31	アクセシビリティについて利用者の意見収集に取り組んでいますか。
Q32	アクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用していますか。
最後に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の構成、内容についてうかがいます。	
Q33	貴団体の取組に活用する上で、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の構成、内容に関し、見直すことが望ましい点がありましたらお答えください。

3-1-5. 過去の同種調査

過去に実施された同種調査は以下の通りである。「3-2. 調査結果」において、設問が同一である場合に、過去の調査結果の数値を併記した。調査結果を比較する際は、各調査において、対象団体、回答数が異なることに注意が必要である。

図表 3-3 本資料に引用する過去の同種調査の対象団体及び回答数（表）

	調査名	対象団体数	回答数
2022年度 (本調査)	令和4年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	2,072	1,114
2021年度	令和3年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	2,071	1,119
2020年度	令和2年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	1,919	1,088
2019年度	令和元年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	993	554
2018年度	平成30年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	2,062	1,215
2014年度	国及び地方公共団体におけるウェブアクセシビリティへの取組に関するアンケート	1,828	1,030
2010年度	地方公共団体ホームページのアクセシビリティに関するアンケート	1,797	1,110

図表 3-4 本資料に引用する過去の同種調査の対象団体種別（表）

	国の機関 (府省庁)	都道府県	指定都市	特別区	市	町村	独立行政 法人	地方独立 行政法人
2022年度 (本調査)	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
2021年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
2020年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	-
2019年度	対象	対象	対象	対象	対象	-	対象	-
2018年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
2014年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	-	-
2010年度	-	対象	対象	対象	対象	対象	-	-

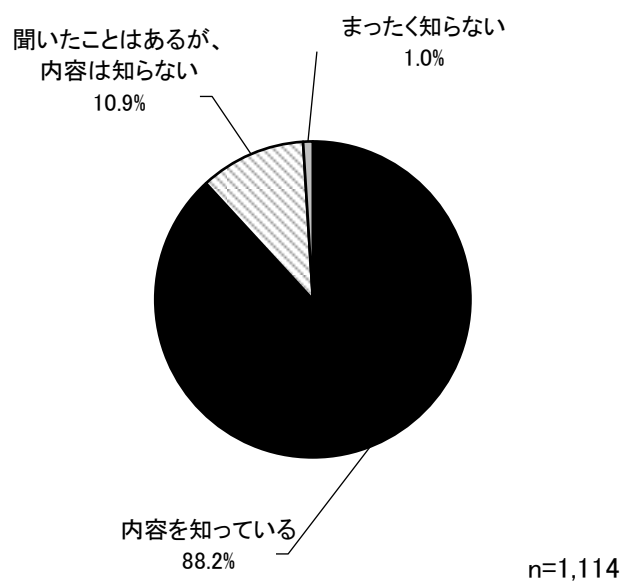
3-2. 調査結果

本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

3-2-1. ウェブアクセシビリティの認知度（Q1）（選択式）

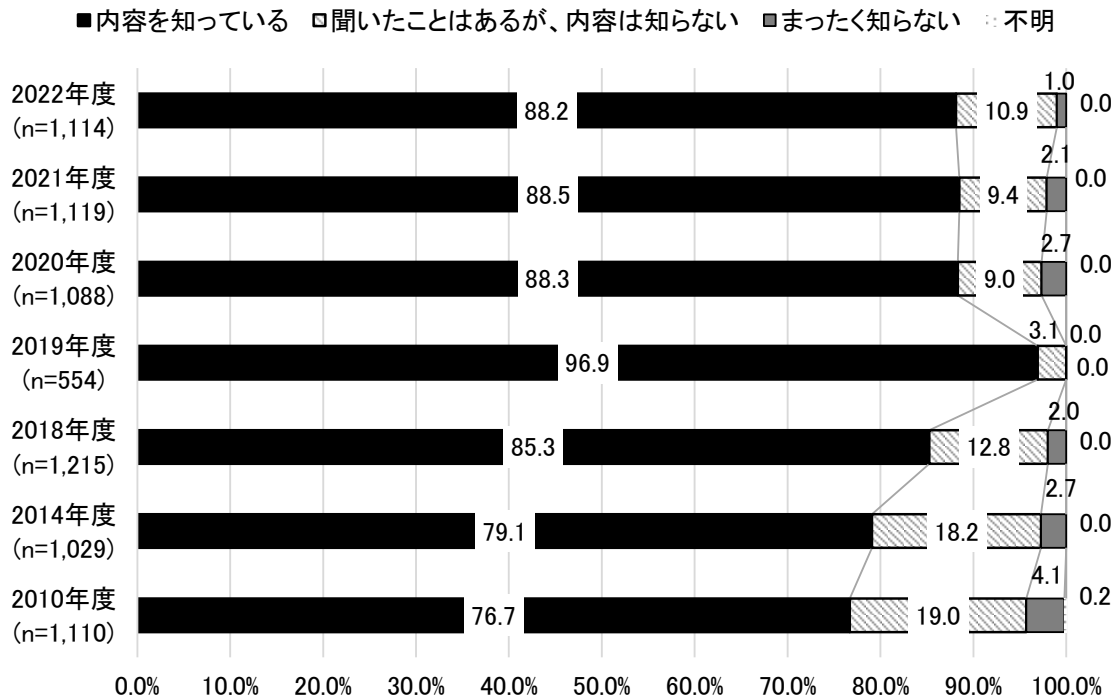
公式ホームページの管理運営担当者のウェブアクセシビリティの認知度は「内容を知っている」が88.2%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が10.9%であった。

図表 3-5 ウェブアクセシビリティの認知度（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
内容を知っている	88.2	982
聞いたことはあるが、内容は知らない	10.9	121
まったく知らない	1.0	11
全体	100.0	1,114

図表 3-6 ウェブアクセシビリティの認知度 経年比較 (グラフ・表)



	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	まったく知らない
2022年度 (n=1,114)	88.2	10.9	1.0
2021年度 (n=1,119)	88.5	9.4	2.1
2020年度 (n=1,088)	88.3	9.0	2.7
2019年度 (n=554)	96.9	3.1	0.0
2018年度 (n=1,215)	85.3	12.8	2.0
2014年度 (n=1,029)	79.1	18.2	2.7
2010年度 (n=1,110)	76.7	19.0	4.1

単位：%

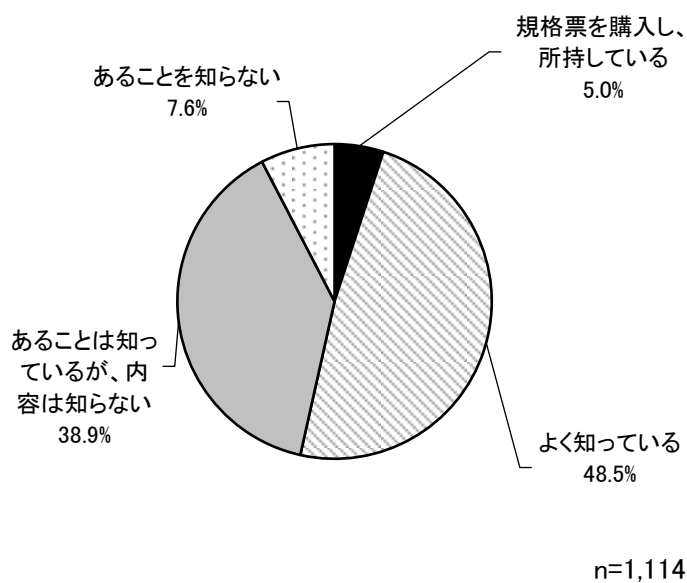
※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5.過去の同種調査」参照。

※2010年度のみ「不明」として集計された回答が0.2%あった。

3-2-2. JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 (Q2) (選択式)

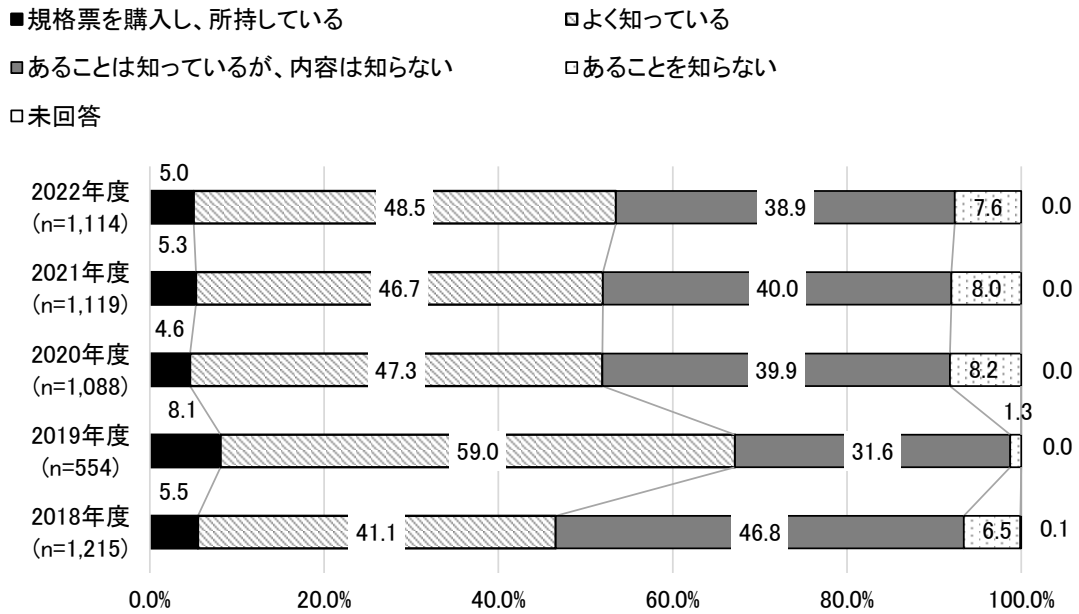
公式ホームページの管理運営担当者の JIS X 8341-3 : 2016 の認知度は、「よく知っている」が 48.5%、「あることは知っているが、内容は知らない」が 38.9%であった。

図表 3-7 JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 (グラフ・表)



選択肢	回答率 (%)	回答数
規格票を購入し、所持している	5.0	56
よく知っている	48.5	540
あることは知っているが、内容は知らない	38.9	433
あることを知らない	7.6	85
全体	100.0	1,114

図表 3-8 JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 経年比較 (グラフ・表)



	規格票を購入し、所持している	よく知っている	あることは知っているが、内容は知らない	あることを知らない
2022年度 (n=1,114)	5.0	48.5	38.9	7.6
2021年度 (n=1,119)	5.3	46.7	40.0	8.0
2020年度 (n=1,088)	4.6	47.3	39.9	8.2
2019年度 (n=554)	8.1	59.0	31.6	1.3
2018年度 (n=1,215)	5.5	41.1	46.8	6.5

単位：%

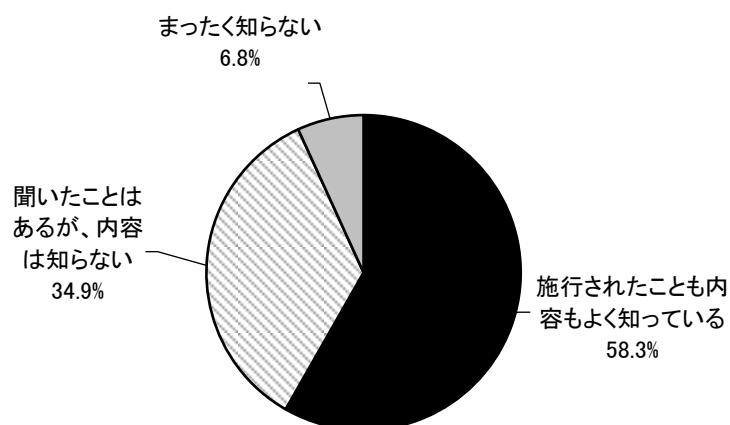
※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

※2018年度のみ「未回答」として集計された回答が0.1%あった。

3-2-3. 障害者差別解消法の認知度 (Q3) (選択式)

公式ホームページの管理運営担当者の障害者差別解消法の認知度は、「施行されたことも内容もよく知っている」が 58.3%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が 34.9%であった。

図表 3-9 障害者差別解消法の認知度 (グラフ・表)

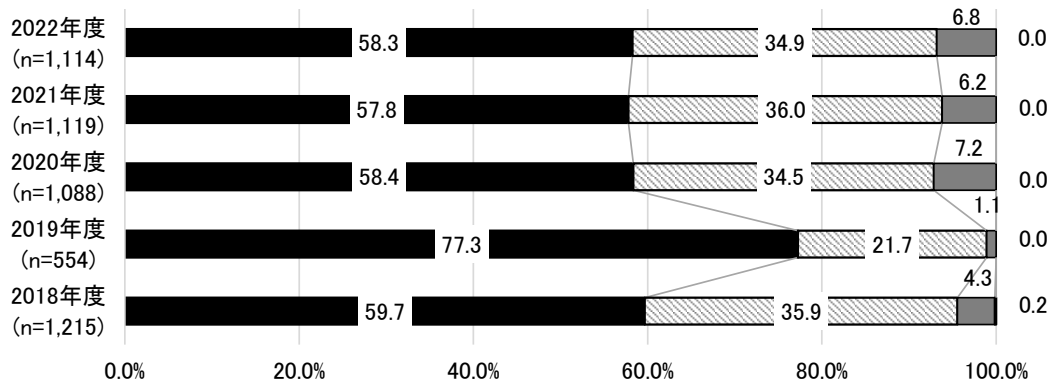


n=1,114

選択肢	回答率 (%)	回答数
施行されたことも内容もよく知っている	58.3	649
聞いたことはあるが、内容は知らない	34.9	389
まったく知らない	6.8	76
全体	100.0	1,114

図表 3-10 障害者差別解消法の認知度 経年比較 (グラフ・表)

■ 施行されたことも内容もよく知っている □ 聞いたことはあるが、内容は知らない ▨ まったく知らない □ 未回答



	施行されたことも内容もよく知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	まったく知らない
2022年度 (n=1,114)	58.3	34.9	6.8
2021年度 (n=1,119)	57.8	36.0	6.2
2020年度 (n=1,088)	58.4	34.5	7.2
2019年度 (n=554)	77.3	21.7	1.1
2018年度 (n=1,215)	59.7	35.9	4.3

単位：%

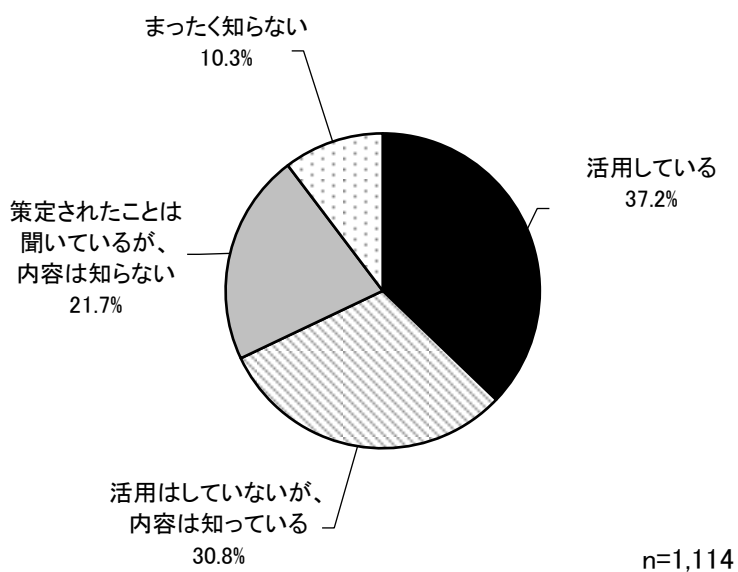
※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5.過去の同種調査」参照。

※2018年度のみ「未回答」として集計された回答が0.2%あった。

3-2-4. みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（Q4）（選択式）

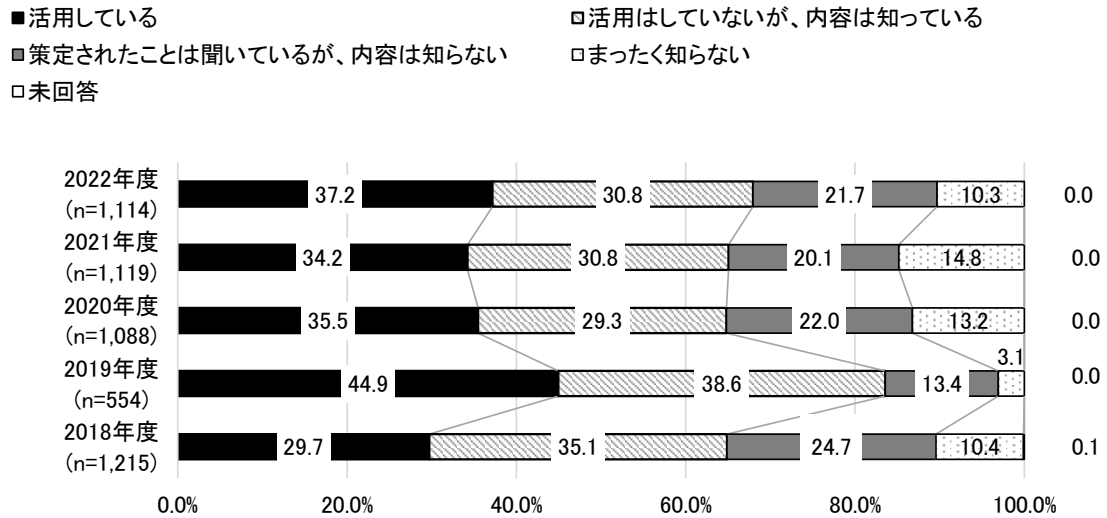
公式ホームページの管理運営担当者の「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の認知度は、「活用している」が37.2%、「活用はしていないが、内容は知っている」が30.8%であった。

図表 3-1-1 みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
活用している	37.2	414
活用はしていないが、内容は知っている	30.8	343
策定されたことは聞いているが、内容は知らない	21.7	242
まったく知らない	10.3	115
全体	100.0	1,114

図表 3-1-2 みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度 経年比較
（グラフ・表）



	活用している	活用はしていないが、内容は知っている	策定されたことは聞いているが、内容は知らない	まったく知らない
2022年度 (n=1,114)	37.2	30.8	21.7	10.3
2021年度 (n=1,119)	34.2	30.8	20.1	14.8
2020年度 (n=1,088)	35.5	29.3	22.0	13.2
2019年度 (n=554)	44.9	38.6	13.4	3.1
2018年度 (n=1,215)	29.7	35.1	24.7	10.4

単位：%

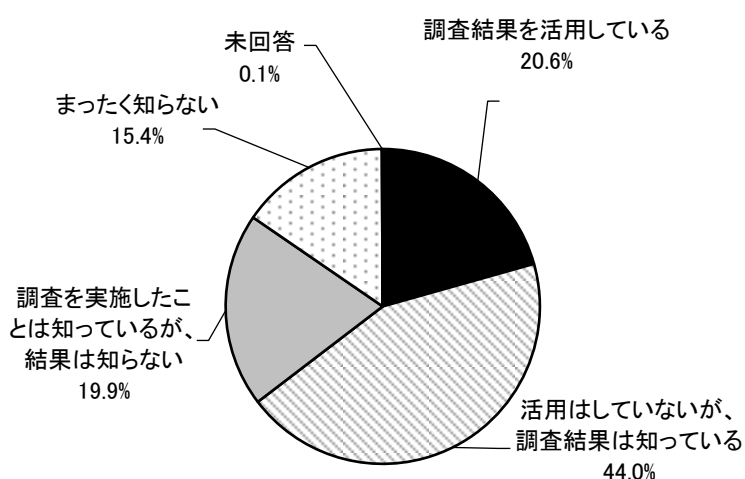
※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

※2018年度のみ「未回答」として集計された回答が0.1%あった。

3-2-5. 総務省「全ページの JIS 規格対応状況調査結果」の認知度 (Q5) (選択式)

公式ホームページの管理運営担当者の「全ページの JIS 規格対応状況調査結果」の認知度は、「調査結果を活用している」が 20.6%、「活用はしていないが、調査結果は知っている」が 44.0%であった。

図表 3-1-3 全ページの JIS 規格対応状況調査結果の認知度 (グラフ・表)



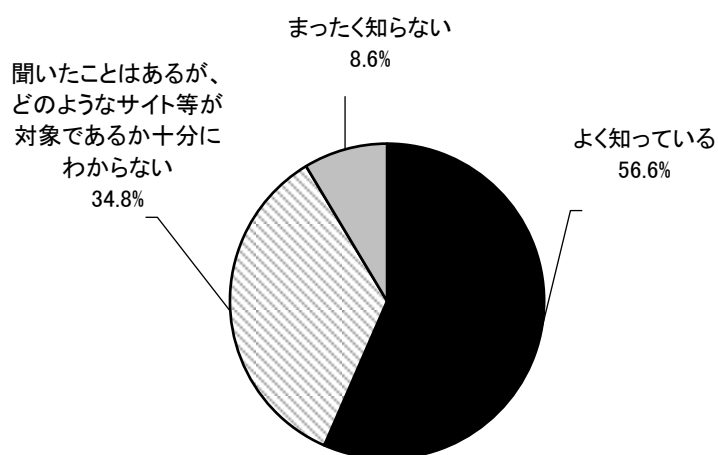
n=1,114

選択肢	回答率 (%)	回答数
調査結果を活用している	20.6	230
活用はしていないが、調査結果は知っている	44.0	490
調査を実施したことは知っているが、結果は知らない	19.9	222
まったく知らない	15.4	171
未回答	0.1	1
全体	100.0	1,114

3-2-6. ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度 (Q6) (選択式)

運用ガイドラインが定めるウェブアクセシビリティ対応の対象範囲に公式ホームページだけでなく、団体の管理運営するすべてのサイト等が含まれていることについて、「よく知っている」が 56.6%、「聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない」が 34.8%であった。

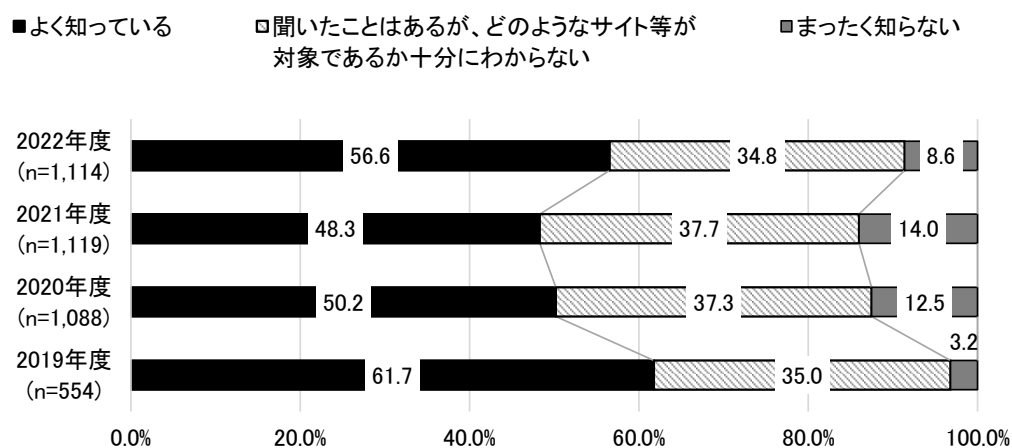
図表 3-14 ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度 (グラフ・表)



n=1,114

選択肢	回答率 (%)	回答数
よく知っている	56.6	630
聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない	34.8	388
まったく知らない	8.6	96
全体	100.0	1,114

図表 3-15 ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度 経年比較（グラフ・表）



	よく知っている	聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない	まったく知らない
2022年度 (n=1,114)	56.6	34.8	8.6
2021年度 (n=1,119)	48.3	37.7	14.0
2020年度 (n=1,088)	50.2	37.3	12.5
2019年度 (n=554)	61.7	35.0	3.2

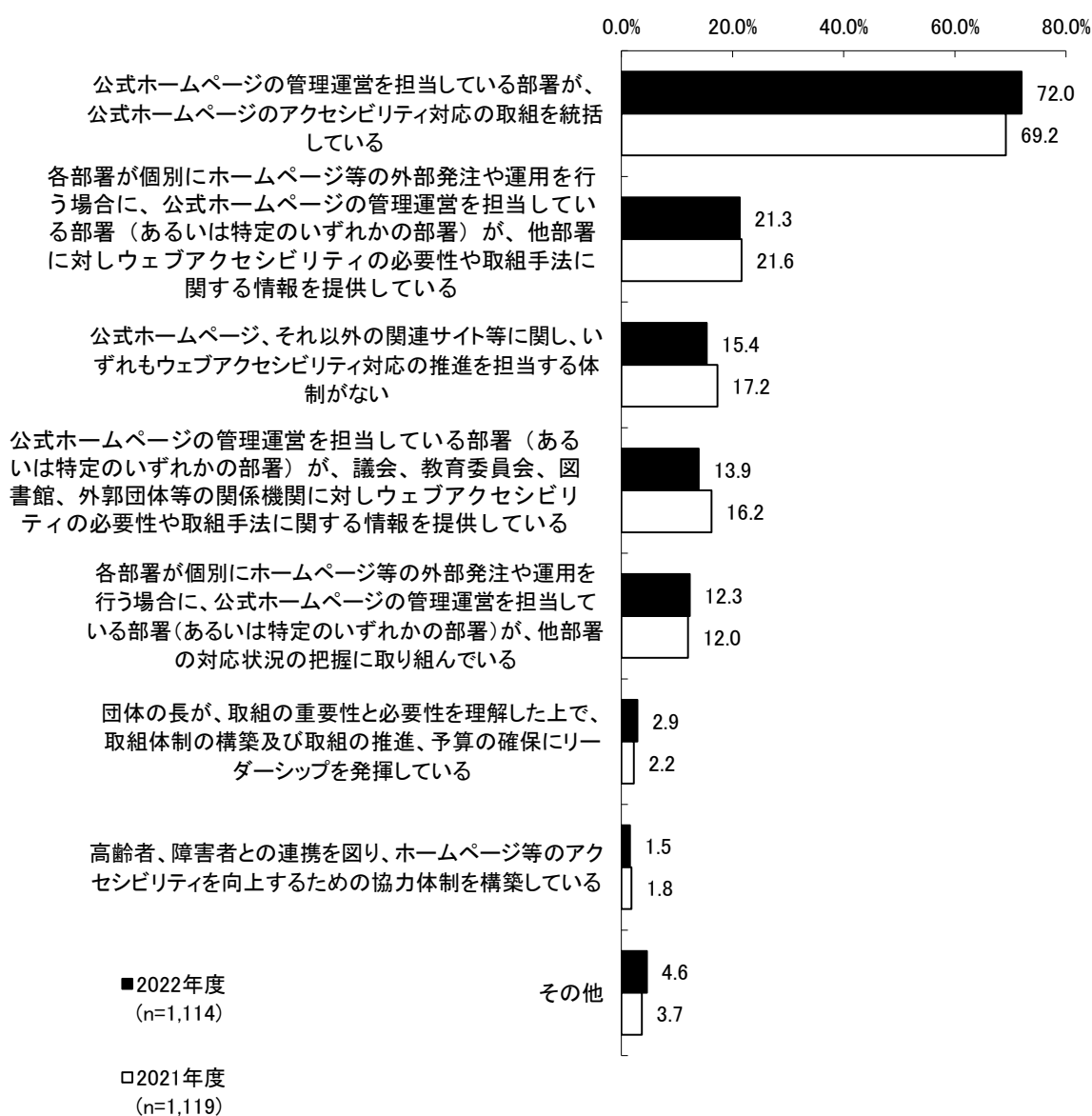
単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-7. ウェブアクセシビリティ対応の体制（Q7）（複数回答）

ウェブアクセシビリティ対応の体制は「公式ホームページの管理運営を担当している部署が、公式ホームページのアクセシビリティ対応の取組を統括している」が 72.0%、「各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している」が 21.3%であった。

図表 3-16 ウェブアクセシビリティ対応推進の体制（グラフ）



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-17 ウェブアクセシビリティ対応推進の体制（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
公式ホームページの管理運営を担当している部署が、公式ホームページのアクセシビリティ対応の取組を統括している	72.0	802
各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している	21.3	237
公式ホームページ、それ以外の関連サイト等に関し、いずれもウェブアクセシビリティ対応の推進を担当する体制がない	15.4	171
公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、議会、教育委員会、図書館、外郭団体等の関係機関に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している	13.9	155
各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署の対応状況の把握に取り組んでいる	12.3	137
団体の長が、取組の重要性と必要性を理解した上で、取組体制の構築及び取組の推進、予算の確保にリーダーシップを発揮している	2.9	32
高齢者、障害者との連携を図り、ホームページ等のアクセシビリティを向上するための協力体制を構築している	1.5	17
その他	4.6	51

以下に「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

対応のための特別の体制を構築している

- ・ 組織に所属している視覚障害当事者を含むアクセシビリティアナリストのチームがウェブサイトやサービスのアクセシビリティに係るテストを行うなどしている。（府省庁）
- ・ DXに関する相談窓口を設け、各部署からの個別の相談に対応している（都道府県）

全職員へ周知を行っている

- ・ 職員向けの研修会を開催し、ウェブアクセシビリティの必要性を啓発している。関連サイト等を含めた団体内で統一的に使用するガイドラインを策定している。（都道府県）
- ・ 職員向けに研修を実施している（独立行政法人）
- ・ ガイドライン作成時に職員研修を行った（町村）
- ・ 次年度のウェブアクセシビリティ対策に向けガイドラインを策定中（町村）

事業者に委託している

- ・ 一定の予算を措置し保守支援業者に対応を依頼している（府省庁）
- ・ ホームページの保守業者と連携し、ウェブアクセシビリティ対応の研修会等を行う（町村）

CMSのアクセシビリティチェック機能に任せている

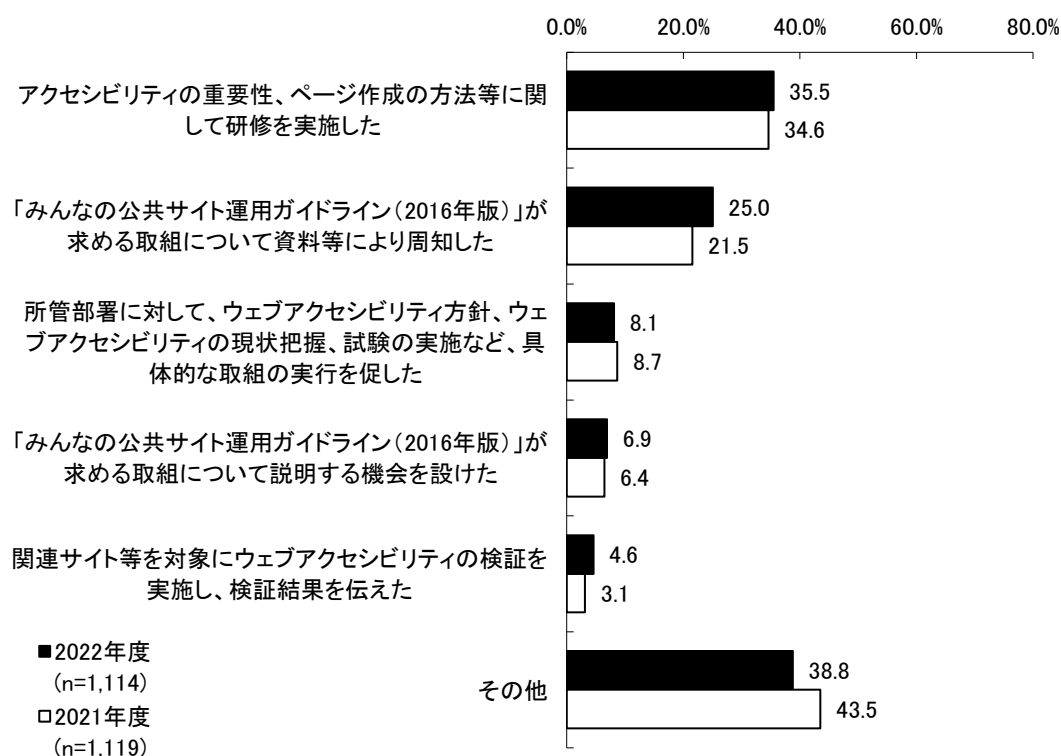
- ・ CMSに依存している（市）
- ・ ウェブアクセシビリティに配慮したホームページ作成ツールを使っている（このツールがガイドラインを満たしている訳ではない）（町村）

3-2-8. 関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の周知（Q8）（複数回答）

関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の周知は「アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施した」が35.5%、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」が求める取組について資料等により周知した」が25.0%であった。

「その他」は38.8%であり、自由記述回答の多くは「周知を行っていない」旨の回答であった。

図表 3-18 関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の周知（グラフ）



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-19 関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン
(2016年版)」の周知(表)

選択肢	回答率 (%)	回答数
アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施した	35.5	395
「みんなの公共サイト運用ガイドライン(2016年版)」が求める取組について資料等により周知した	25.0	279
所管部署に対して、ウェブアクセシビリティ方針、ウェブアクセシビリティの現状把握、試験の実施など、具体的な取組の実行を促した	8.1	90
「みんなの公共サイト運用ガイドライン(2016年版)」が求める取組について説明する機会を設けた	6.9	77
関連サイト等を対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、検証結果を伝えた	4.6	51
その他	38.8	432

「その他」の自由記述回答の多くは「周知を行っていない」旨の回答であった。
「周知を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

今後、関連サイト等の所管部署への周知を行う予定

- ・ 現在は公式ホームページ以外のサイトに関与していない。今後関係部署に周知する予定。（市）
- ・ 研修を実施予定（新規採用職員向け）（町村）
- ・ HP リニューアル中につき今後周知する予定（町村）

マニュアル・ガイドラインを用いて周知している

- ・ ホームページの編集作業を行う CMS 内にアクセシビリティガイドラインを掲載している（市）
- ・ 職員用ポータルサイトに「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」等を掲載した（独立行政法人）
- ・ 各部署に対し、ウェブアクセシビリティについて（代替テキストの必要性・ディスクリプションの入力推進など）について、月1回資料を作成し周知を行っている。（市）

調達仕様書で対応を求めている

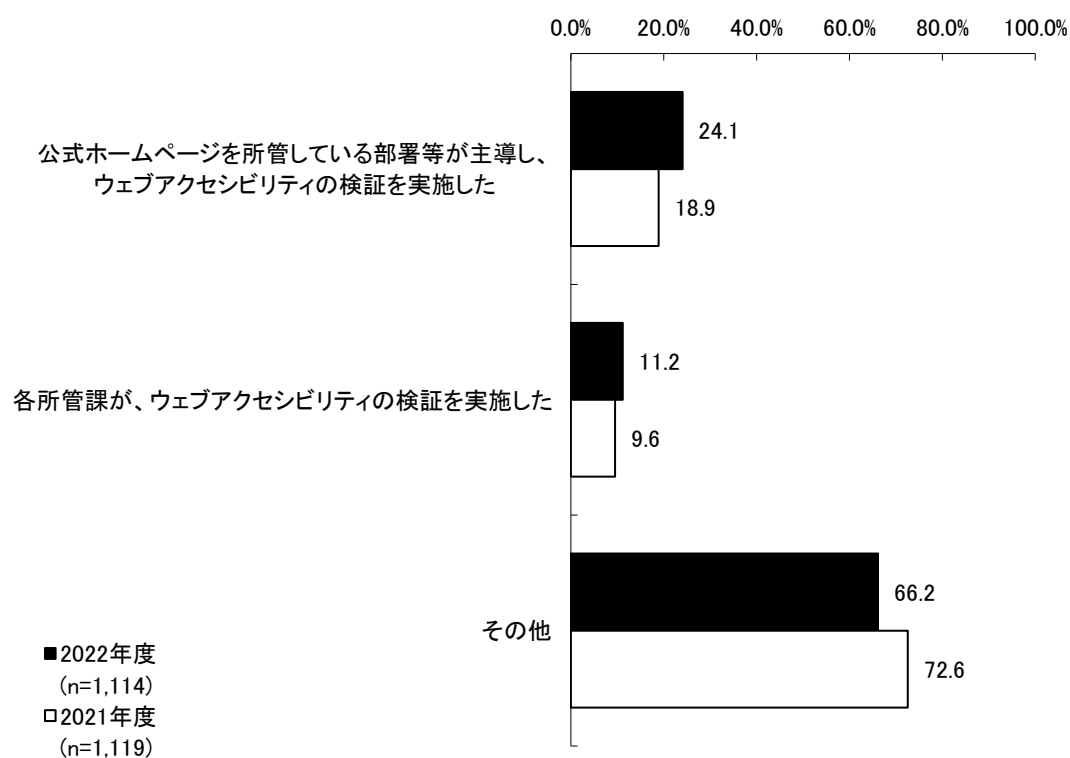
- ・ 外部業者へ関連サイト等の構築業務を請け負う場合の調達仕様書に組み込んだ。（独立行政法人）

3-2-9. 外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証 (Q9)
(複数回答)

関連サイトのうち、外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証は「公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した」が24.1%であった。

「その他」が66.2%あり、自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

図表 3-20 外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証 (グラフ)



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-21 外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証
(表)

選択肢	回答率 (%)	回答数
公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	24.1	268
各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	11.2	125
その他	66.2	737

「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。
「検証を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

miChecker を活用した検証を実施した

- ・ 公式ホームページを所管している部署のご担当者が、michicker を用いてウェブアクセシビリティの検証を実施した。（市）
- ・ miChecker_v202 を使用して確認したことがある。（独立行政法人）

関連サイト等の所管部署に検証の実施を促した

- ・ 各所管課から相談を受けた際に検証実施を推奨する回答を行っている（都道府県）
- ・ 各所管課に検証の必要性を示す資料の提供（市）
- ・ 所管課において実施するよう指示（市）

関連サイト等の検証を今後行う予定である

- ・ 情報管理部署にて今後、全庁において検証を進めていく（市）
- ・ 年度内に実施予定（市）

調達仕様書で対応を求めている

- ・ 担当部局の関連サイトを構築する際に、仕様書に Web アクセシビリティへの準拠について明示されているか確認を行っている。（府省庁）
- ・ 実施していない（仕様書にアクセシビリティ基準達成を入れている場合あり）（市）

事業者を検証を依頼した

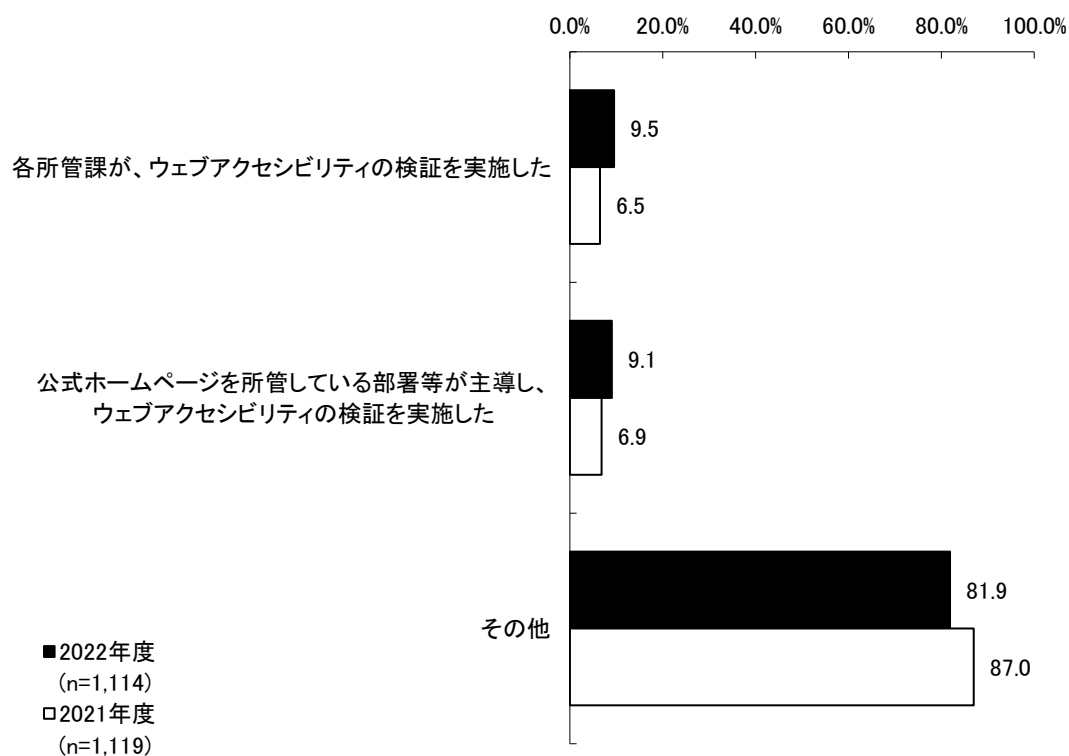
- ・ ホームページ制作会社に依頼しているが、まだ対応してもらえていない（地方独立行政法人）
- ・ 保守ベンダーに確認し、アクセシビリティに準拠して作成している旨確認済み。予算の都合上検証は未実施。（町村）

3-2-10. 職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証 (Q10) (複数回答)

関連サイトのうち、職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証は、「各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した」が9.5%であった。

「その他」が81.9%あり、自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

図表 3-22 職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証 (グラフ)



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5.過去の同種調査」参照。

図表 3-23 職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	9.5	106
公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	9.1	101
その他	81.9	912

「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。
「検証を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

アクセシビリティ対応を調達条件とした

- ・ 情報管理担当部署が状況を把握し、システムの更新時には対応したシステムとなるよう仕様書に入れるなどしている（市）
- ・ 導入の際にウェブアクセシビリティに対応していることを条件としているが、導入後の調査は実施していない。（市）

検証はしていないが、利用する職員の意見を反映している

- ・ 職員向けのシステムについてウェブアクセシビリティ対応状況を調査したことはないが、視覚障害当事者である職員が日常的に使用しているツール等に対する意見を提出している。（府省庁）
- ・ ウェブアクセシビリティの調査は行っていないが、職員からの意見をもとに随時改修を行っている。（都道府県）
- ・ 団体内部のみで使用しているイントラネット等については検証を行っていないが、障害を持つ職員等に対しては特性に応じて個別に配慮を行っている。（府省庁）
- ・ 検証は行っていないが、職員課で把握している個別対応が必要な職員等に対しては、端末の入れ替え（ノート型端末だと見えづらいためデスクトップ型に変更）や、端末に表示されているものの色を反転させる等の対応は行っている。（市）

関連サイト等の所管部署に検証の実施を促した

- ・ 所管課において実施するよう指示（市）
- ・ 各所属課に対し、ウェブアクセシビリティの取り組みについて情報共有した。（市）

関連サイト等の検証を今後行う予定である

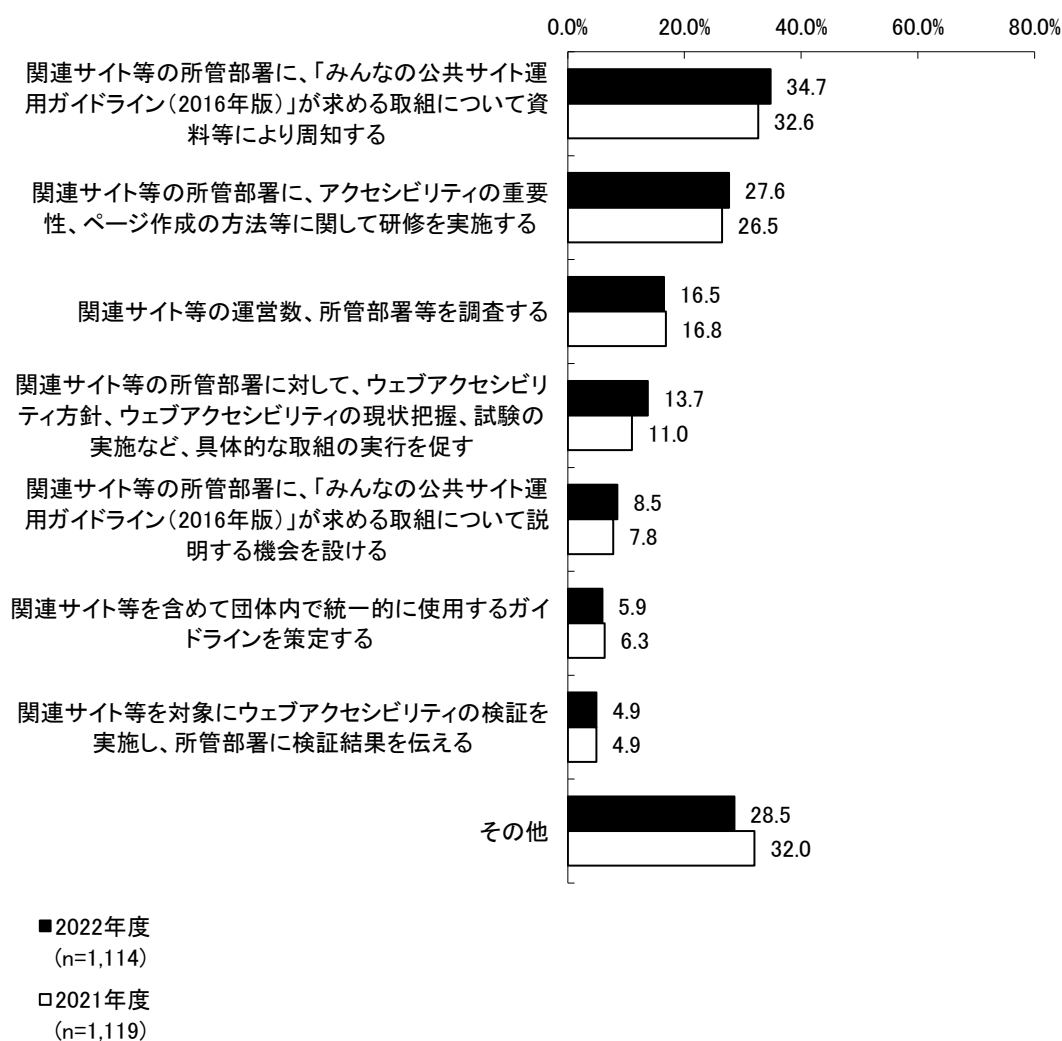
- ・ 所管部署と協議し、アクセシビリティの検証に向け準備を行う（市）
- ・ 調査を行ったことはないが今後は必要に応じて調査を行う方針である。（独立行政法人）

3-2-1 1. 関連サイト等に関する今後実施予定の取組 (Q11) (複数回答)

関連サイト等に関する今後実施予定の取組は「関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン(2016年版)」が求める取組について資料等により周知する」が34.7%、「関連サイト等の所管部署に、アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施する」が27.6%であった。

「その他」が28.5%あり、自由記述回答の多くは「今後予定している取組がない」旨の回答であった。

図表 3-24 関連サイト等に関する今後実施予定の取組 (グラフ)



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-25 関連サイト等に関する今後実施予定の取組（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」が求める取組について資料等により周知する	34.7	387
関連サイト等の所管部署に、アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施する	27.6	308
関連サイト等の運営数、所管部署等を調査する	16.5	184
関連サイト等の所管部署に対して、ウェブアクセシビリティ方針、ウェブアクセシビリティの現状把握、試験の実施など、具体的な取組の実行を促す	13.7	153
関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」が求める取組について説明する機会を設ける	8.5	95
関連サイト等を含めて団体内で統一的に使用するガイドラインを策定する	5.9	66
関連サイト等を対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、所管部署に検証結果を伝える	4.9	55
その他	28.5	318

「その他」の自由記述回答の多くは「今後予定している取組がない」旨の回答であった。「今後予定している取組がない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

miChecker を活用した検証を実施する

- ・ michecker による各ページのチェック（地方独立行政法人）
- ・ Q9.の民間調査を引き続き参考にしつつ、総務省が展開しているツールを活用してまず当基金ホームページがアクセシビリティ確保の上でどのような状況にあるかを把握したい。（独立行政法人）

リニューアルを機にウェブアクセシビリティ対応を行う

- ・ 今後、市 HP リニューアルに合わせてウェブアクセシビリティの重要性やページ作成の方法についてマニュアルを作成する（指定都市）
- ・ 次期 CMS 導入の際にアクセシビリティを考慮した使用で導入（地方独立行政法人）

関連サイトを公式サイトに統合する

- ・ 一部関連サイトを市ドメイン配下に移行。CMS を用い、アクセシビリティの向上を図る（市）

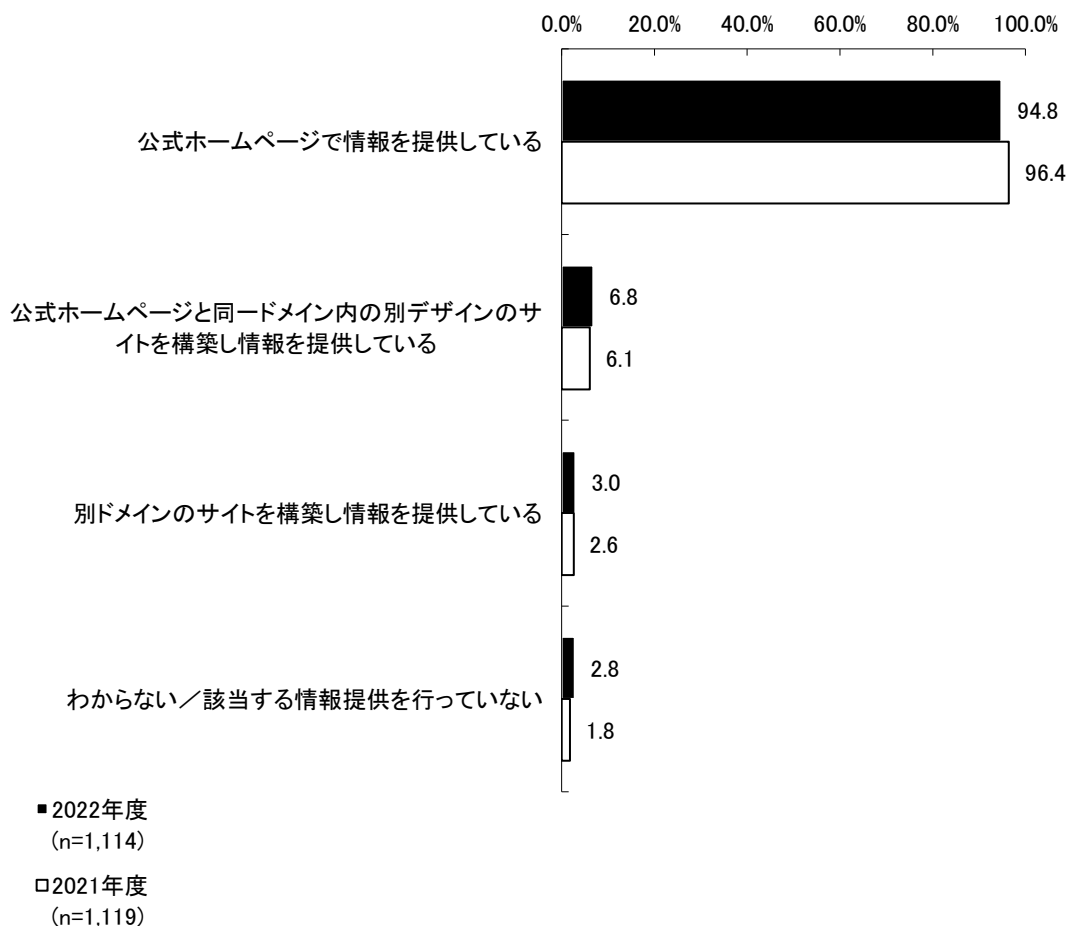
事業者向けに対応方法をまとめ案内する

- ・ ウェブサイトのコンテンツを受注する事業者向けに、アクセシビリティ対応のポイントをまとめた簡単な手引き書を提供する（一部での試行は既に開始）（府省庁）

3-2-1 2. 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供 (Q12) (複数回答)

新型コロナウイルス感染症に関する情報提供は「公式ホームページで情報を提供している」が 94.8%、「公式ホームページと同一ドメイン内の別デザインのサイトを構築し情報を提供している」が 6.8%であった。

図表 3-2-6 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供 (グラフ)



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

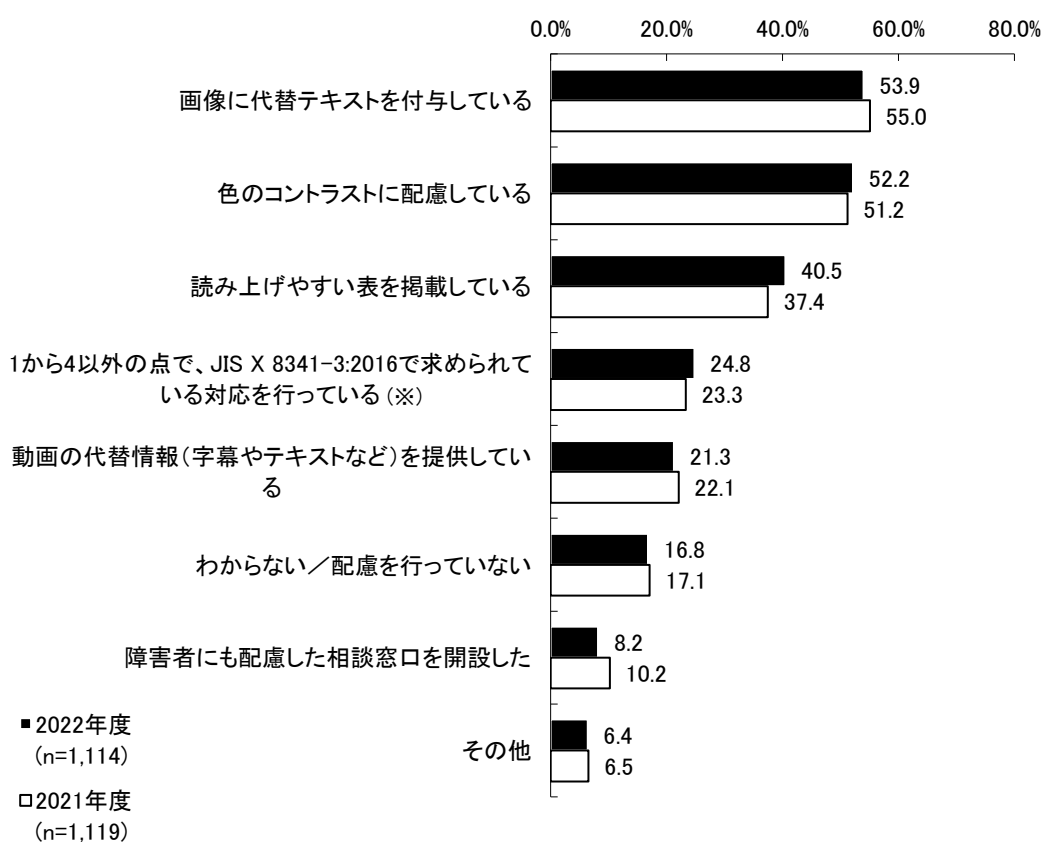
図表 3-27 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
公式ホームページで情報を提供している	94.8	1,056
公式ホームページと同ドメイン内の別デザインのサイトを構築し情報を提供している	6.8	76
別ドメインのサイトを構築し情報を提供している	3.0	33
わからない／該当する情報提供を行っていない	2.8	31

3-2-1 3. 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供の際の配慮 (Q13) (複数回答)

新型コロナウイルス感染症に関する情報提供の際の障害者等への配慮は、「画像に代替テキストを付与している」が 53.9%、「色のコントラストに配慮している」が 52.2%であった。

図表 3-2-8 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供の際の配慮 (グラフ)



※1 から 4 とは選択肢「画像に代替テキストを付与している」「動画の代替情報（字幕やテキストなど）を提供している」「読み上げやすい表を掲載している」「色のコントラストに配慮している」を示している。

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-29 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供の際の配慮（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
画像に代替テキストを付与している	53.9	601
色のコントラストに配慮している	52.2	581
読み上げやすい表を掲載している	40.5	451
1 から 4 以外の点で、JIS X 8341-3:2016 で求められている対応を行っている(※)	24.8	276
動画の代替情報（字幕やテキストなど）を提供している	21.3	237
わからない／配慮を行っていない	16.8	187
障害者にも配慮した相談窓口を開設した	8.2	91
その他	6.4	71

※1 から 4 とは選択肢「画像に代替テキストを付与している」「動画の代替情報（字幕やテキストなど）を提供している」「読み上げやすい表を掲載している」「色のコントラストに配慮している」を示している。

以下に「その他」の主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

動画による情報提供

- ・ 一部の情報については、手話動画や音声データを公開している。（市）
- ・ 会見の動画について、手話つきのをウェブサイトに掲載している。また、会見の内容をテキスト化し、掲載している（都道府県）

探しやすさに配慮

- ・ まとめページとして各情報を集約したページを構築し、一元的に情報収集しやすいように配慮している（町村）
- ・ カテゴリーの分け方・目的とする記事の探しやすさ等、住民から要望があった際に対応を行っている。（町村）

テキストを中心とした情報提供

- ・ テキストを中心に簡潔に記述している。（地方独立行政法人）
- ・ 可能な限り画像やPDFではなく、テキストで表示している。（市）

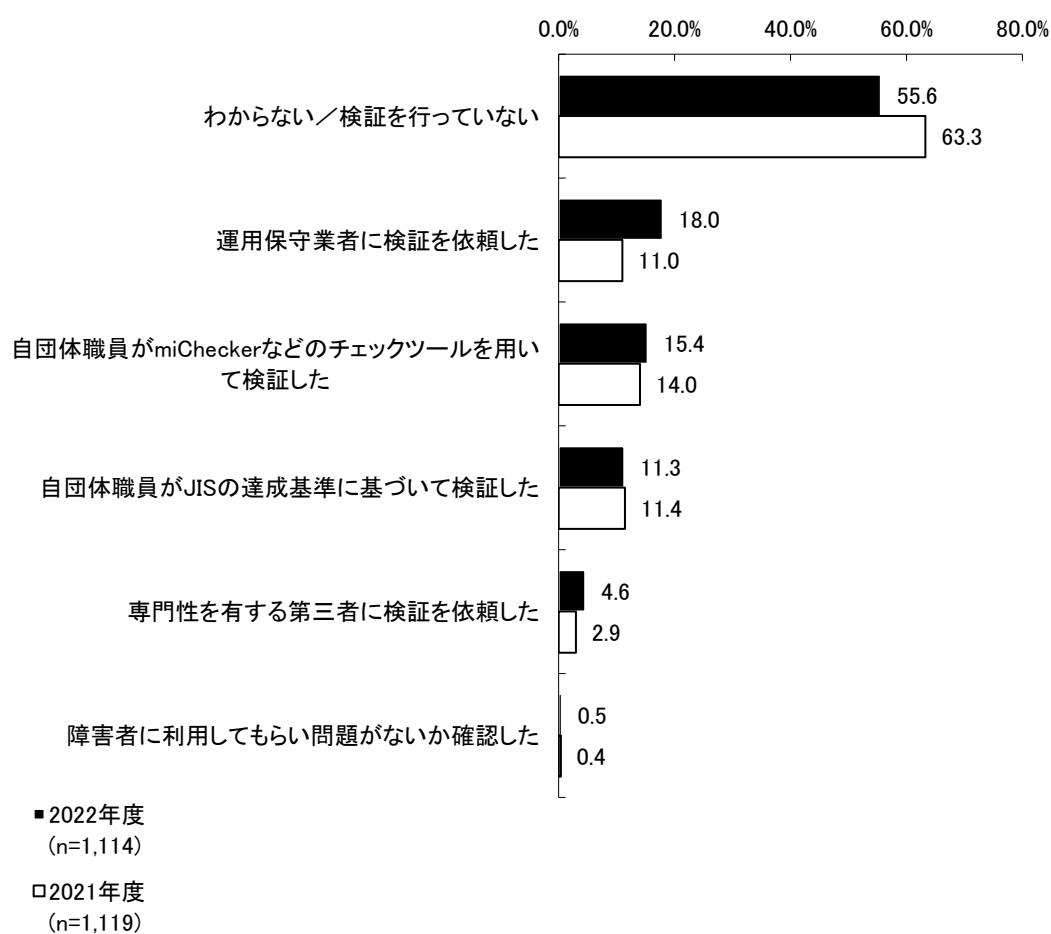
関係団体等との連携

- ・ 地域や関係団体と連携し、配慮が必要な人とその支援策についての情報を共有し、対応実施（市）

3-2-1 4. 新型コロナウイルス感染症に関する情報のアクセシビリティ検証 (Q14) (複数回答)

新型コロナウイルス感染症に関する情報のアクセシビリティ検証は、「わからない／検証を行っていない」が 55.6%、「運用保守業者に検証を依頼した」が 18.0%であった。

図表 3-30 新型コロナウイルス感染症に関する情報のアクセシビリティ検証 (グラフ)



※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

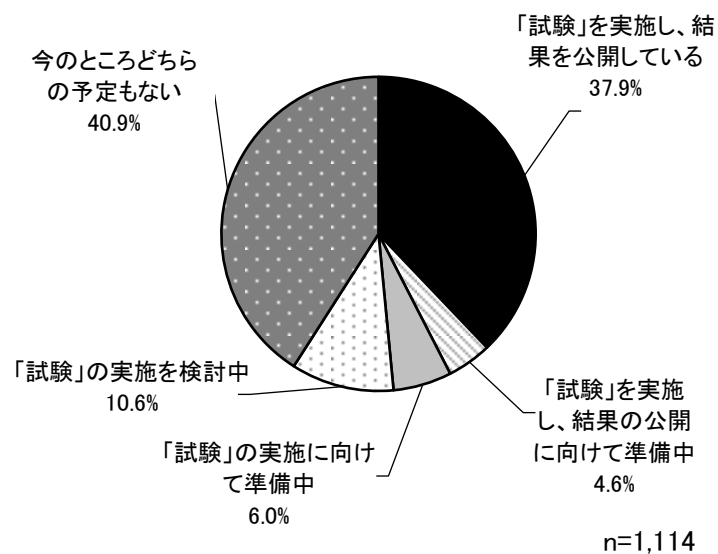
図表 3-3-1 新型コロナウイルス感染症に関する情報のアクセシビリティ検証（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
わからない／検証を行っていない	55.6	619
運用保守業者に検証を依頼した	18.0	200
自団体職員が miChecker などのチェックツールを用いて検証した	15.4	171
自団体職員が JIS の達成基準に基づいて検証した	11.3	126
専門性を有する第三者に検証を依頼した	4.6	51
障害者に利用してもらい問題がないか確認した	0.5	6

3-2-15. JIS X 8341-3:2016 「試験」の実施・公開状況 (Q15) (選択式)

公式ホームページの JIS X 8341-3 : 2016 に基づく「試験」の実施・公開について、「試験」を実施し、結果を公開している」が 37.9%、「今のところどちらの予定もない」が 40.9%であった。

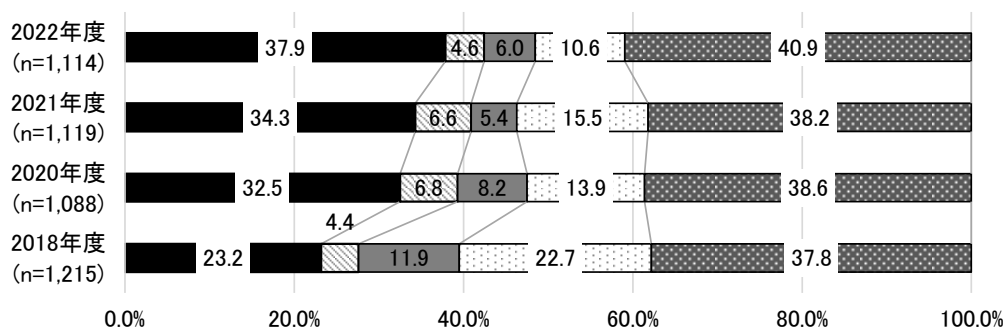
図表 3-32 「試験」の実施・公開状況 (グラフ・表)



選択肢	回答率 (%)	回答数
「試験」を実施し、結果を公開している	37.9	422
「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中	4.6	51
「試験」の実施に向けて準備中	6.0	67
「試験」の実施を検討中	10.6	118
今のところどちらの予定もない	40.9	456
全体	100.0	1,114

図表 3-33 「試験」の実施・公開状況 経年比較（グラフ・表）

- 「試験」を実施し、結果を公開している
- 「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中
- ▨「試験」の実施に向けて準備中
- 「試験」の実施を検討中
- 今のところどちらの予定もない



	「試験」を実施し、結果を公開している	「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中	「試験」の実施に向けて準備中	「試験」の実施を検討中	今のところどちらの予定もない
2022年度 (n=1,114)	37.9	4.6	6.0	10.6	40.9
2021年度 (n=1,119)	34.3	6.6	5.4	15.5	38.2
2020年度 (n=1,088)	32.5	6.8	8.2	13.9	38.6
2018年度 (n=1,215)	23.2	4.4	11.9	22.7	37.8

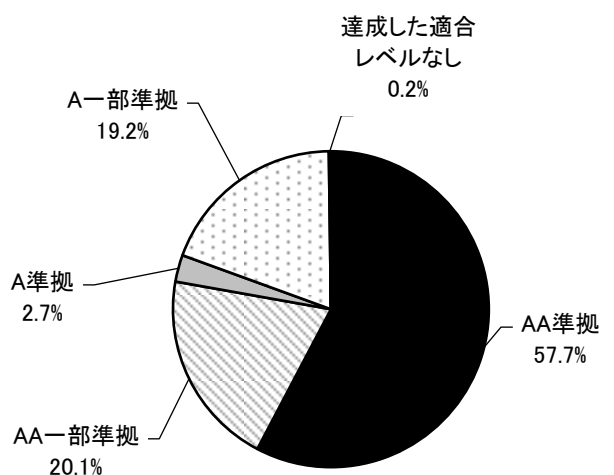
単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-1 6. JIS X 8341-3:2016 「試験」の結果 (Q16) (選択式)

Q15 で「「試験」を実施し、結果を公開している」、「「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中」と回答した公的機関の試験結果は、「AA 準拠」が 57.7%、「AA 一部準拠」が 20.1%であった。

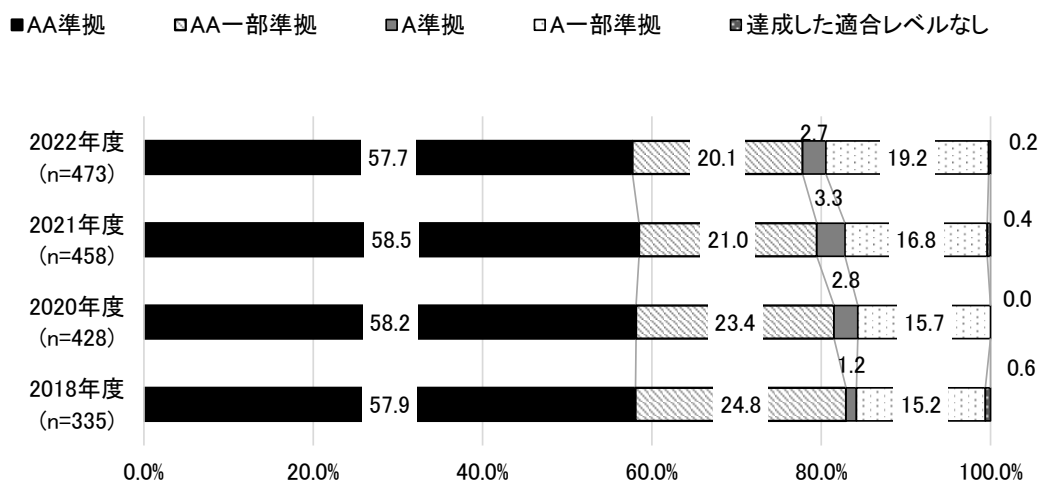
図表 3-34 「試験」の結果 (グラフ・表)



n=473

選択肢	回答率 (%)	回答数
AA 準拠	57.7	273
AA 一部準拠	20.1	95
A 準拠	2.7	13
A 一部準拠	19.2	91
達成した適合レベルなし	0.2	1
全体	100.0	473

図表 3-35 「試験」の結果 経年比較 (グラフ・表)



	AA 準拠	AA 一部準拠	A 準拠	A 一部準拠	達成した適合レベルなし
2022 年度 (n=473)	57.7	20.1	2.7	19.2	0.2
2021 年度 (n=458)	58.5	21.0	3.3	16.8	0.4
2020 年度 (n=428)	58.2	23.4	2.8	15.7	0.0
2018 年度 (n=335)	57.9	24.8	1.2	15.2	0.6

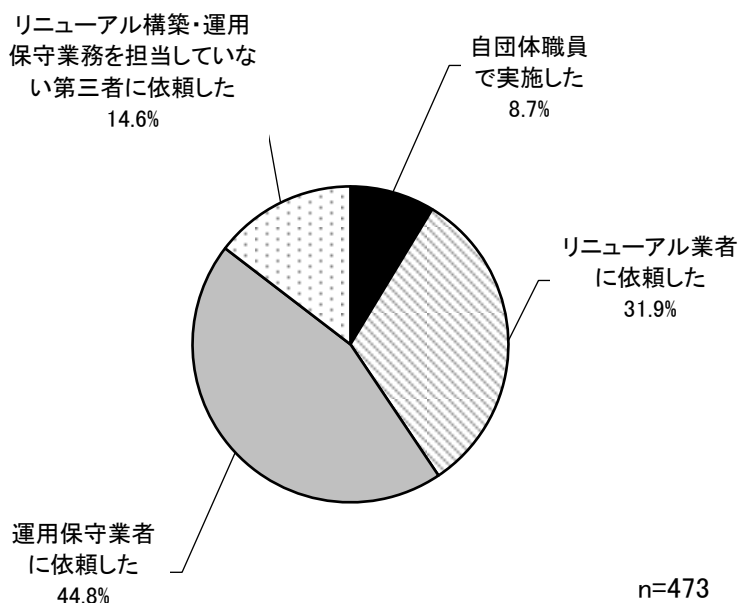
単位：%

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-17. JIS X 8341-3:2016 「試験」の実施方法 (Q17) (選択式)

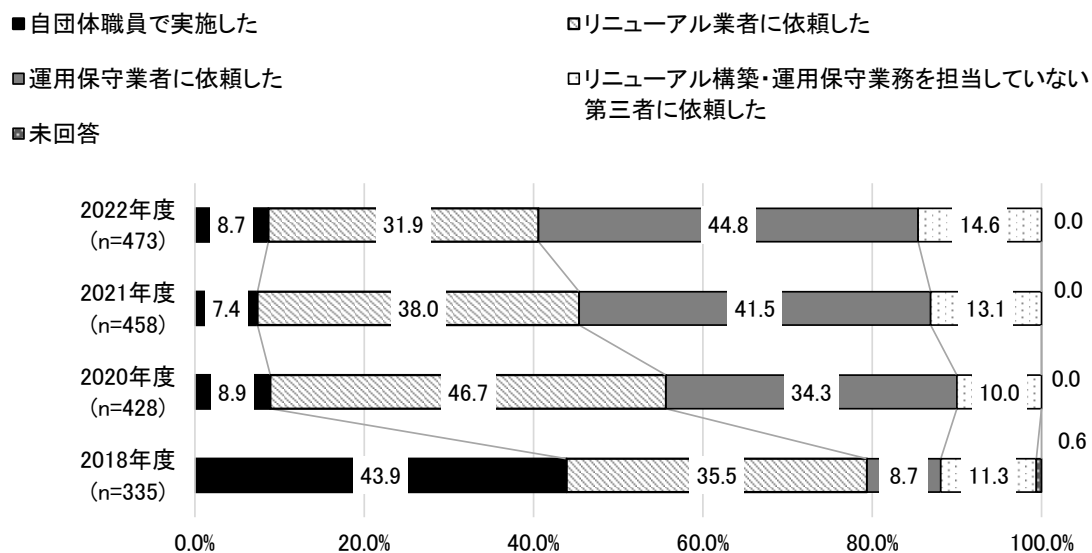
Q15 で「「試験」を実施し、結果を公開している」、「「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中」と回答した公的機関の試験の実施方法は、「リニューアル業者に依頼した」が 31.9%、「運用保守業者に依頼した」が 44.8%であった。

図表 3-36 「試験」の実施方法 (グラフ・表)



選択肢	回答率 (%)	回答数
自団体職員で実施した	8.7	41
リニューアル業者に依頼した	31.9	151
運用保守業者に依頼した	44.8	212
リニューアル構築・運用保守業務を担当していない第三者に依頼した	14.6	69
全体	100.0	473

図表 3-37 「試験」の実施方法 経年比較 (グラフ・表)



	自団体職員で実施した	リニューアル業者に依頼した	運用保守業者に依頼した	リニューアル構築・運用保守業務を担当していない第三者に依頼した
2022年度 (n=473)	8.7	31.9	44.8	14.6
2021年度 (n=458)	7.4	38.0	41.5	13.1
2020年度 (n=428)	8.9	46.7	34.3	10.0
2018年度 (n=335)	43.9	35.5	8.7	11.3

単位：%

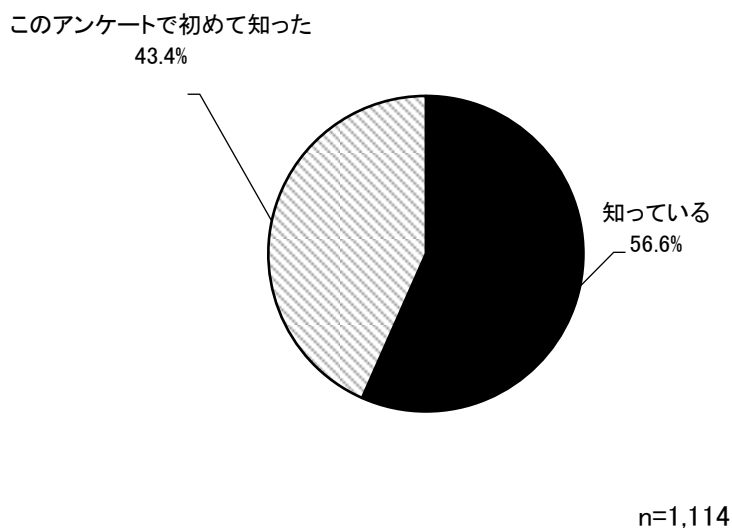
※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

※2018年度のみ「未回答」として集計された回答が0.6%あった。

3-2-18. ウェブアクセシビリティ試験・検証の推奨される依頼先の認知度 (Q18) (選択式)

「みんなの公共サイト運用ガイドライン (2016 年版)」において、ウェブアクセシビリティの試験・検証について専門性、客観性の観点から、第三者に依頼することが推奨されている点について公式ホームページの管理運営担当者の認知度は、「知っている」が 56.6%、「このアンケートで初めて知った」が 43.4%であった。

図表 3-38 第三者への試験・検証の依頼推奨の認知度 (グラフ・表)

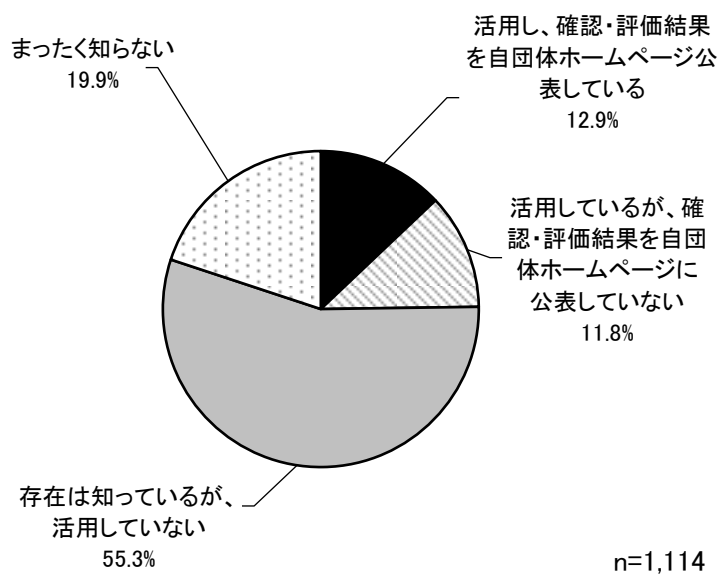


選択肢	回答率 (%)	回答数
知っている	56.6	631
このアンケートで初めて知った	43.4	483
全体	100.0	1,114

3-2-19. ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表の認知度 (Q19) (選択式)

「みんなの公共サイト運用ガイドライン (2016 年版)」において、対応が求められている「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」について公式ホームページの管理運営担当者の認知度は、「活用し、確認・評価結果を自団体ホームページ公表している」が 12.9%、「存在は知っているが、活用していない」が 55.3%であった。

図表 3-39 ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表の認知度 (グラフ・表)



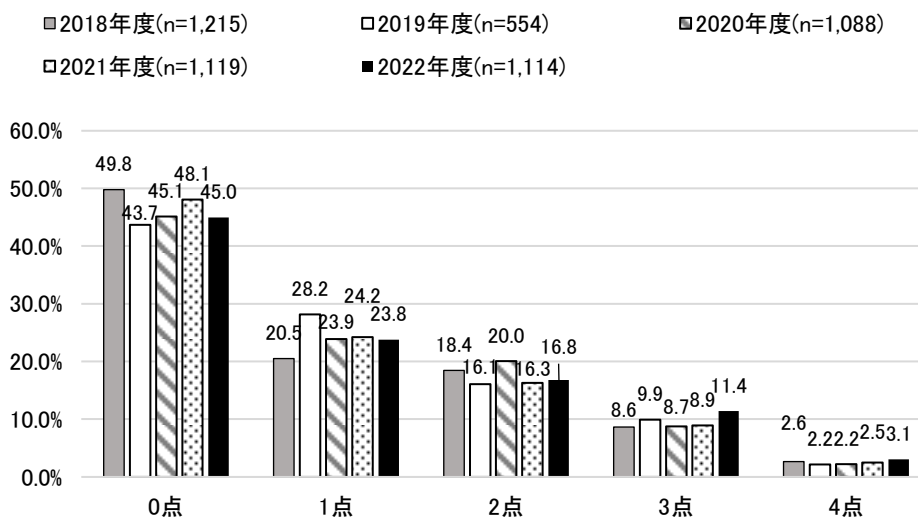
選択肢	回答率 (%)	回答数
活用し、確認・評価結果を自団体ホームページ公表している	12.9	144
活用しているが、確認・評価結果を自団体ホームページに公表していない	11.8	132
存在は知っているが、活用していない	55.3	616
まったく知らない	19.9	222
全体	100.0	1,114

3-2-2 0. アクセシビリティ対応の対象把握状況 (Q20) (選択式)

アクセシビリティ対応の対象把握について何らかの取組を行なっている 1~4 点 (※) の団体は全体の 55.0%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

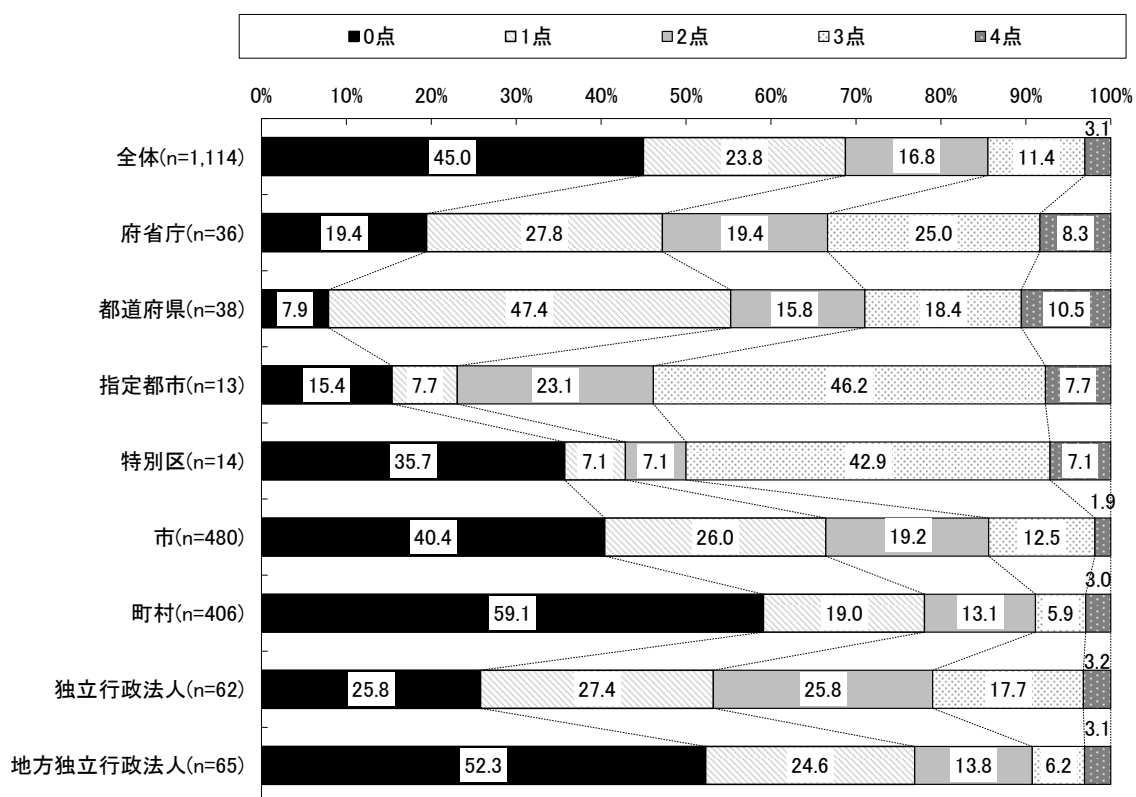
図表 3-40 アクセシビリティ対応の対象把握状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していない (0点)	45.0	501
1点	公式ホームページの管理運営担当部署として分かる範囲でリスト化している (1点)	23.8	265
2点	過去に団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握したことがある (2点)	16.8	187
3点	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握している (3点)	11.4	127
4点	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを一般に公開しない職員向けのものも含めて洗い出し把握している (4点)	3.1	34
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照

図表 3-4-1 団体種別毎のアクセシビリティ対応の対象把握状況 (グラフ・表)



	団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していない (0点)	公式ホームページの管理運営担当部署として分かる範囲でリスト化している (1点)	過去に団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握したことがある (2点)	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握している (3点)	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを一般に公開しない職員向けのものも含めて洗い出し把握している (4点)
全体 (n=1,114)	45.0 (501)	23.8 (265)	16.8 (187)	11.4 (127)	3.1 (34)
府省庁 (n=36)	19.4 (7)	27.8 (10)	19.4 (7)	25.0 (9)	8.3 (3)
都道府県 (n=38)	7.9 (3)	47.4 (18)	15.8 (6)	18.4 (7)	10.5 (4)
指定都市 (n=13)	15.4 (2)	7.7 (1)	23.1 (3)	46.2 (6)	7.7 (1)
特別区 (n=14)	35.7 (5)	7.1 (1)	7.1 (1)	42.9 (6)	7.1 (1)
市 (n=480)	40.4 (194)	26.0 (125)	19.2 (92)	12.5 (60)	1.9 (9)
町村 (n=406)	59.1 (240)	19.0 (77)	13.1 (53)	5.9 (24)	3.0 (12)
独立行政法人 (n=62)	25.8 (16)	27.4 (17)	25.8 (16)	17.7 (11)	3.2 (2)
地方独立行政法人 (n=65)	52.3 (34)	24.6 (16)	13.8 (9)	6.2 (4)	3.1 (2)

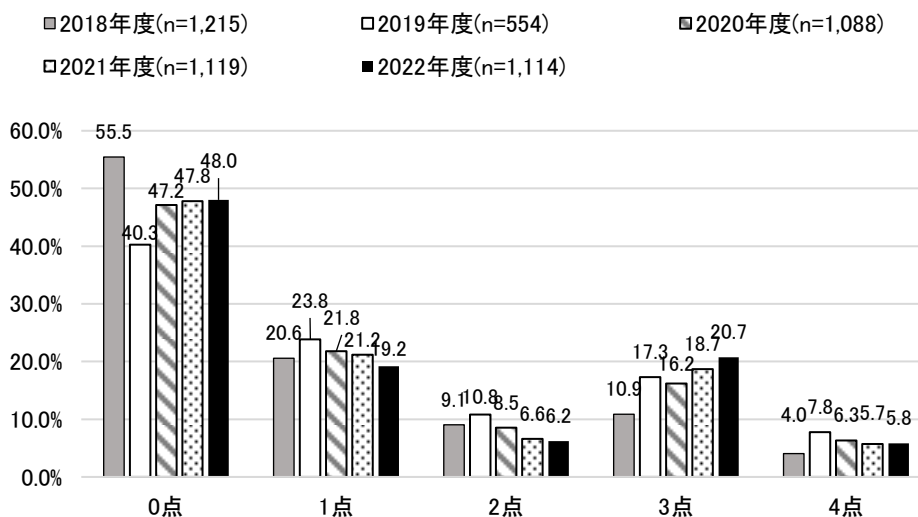
単位：% (カッコ内は回答数)

3-2-2 1. ガイドラインの策定状況 (Q21) (選択式)

団体内で使用するガイドラインについて何らかの取組を行なっている 1~4 点 (※) の団体は全体の 52.0%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

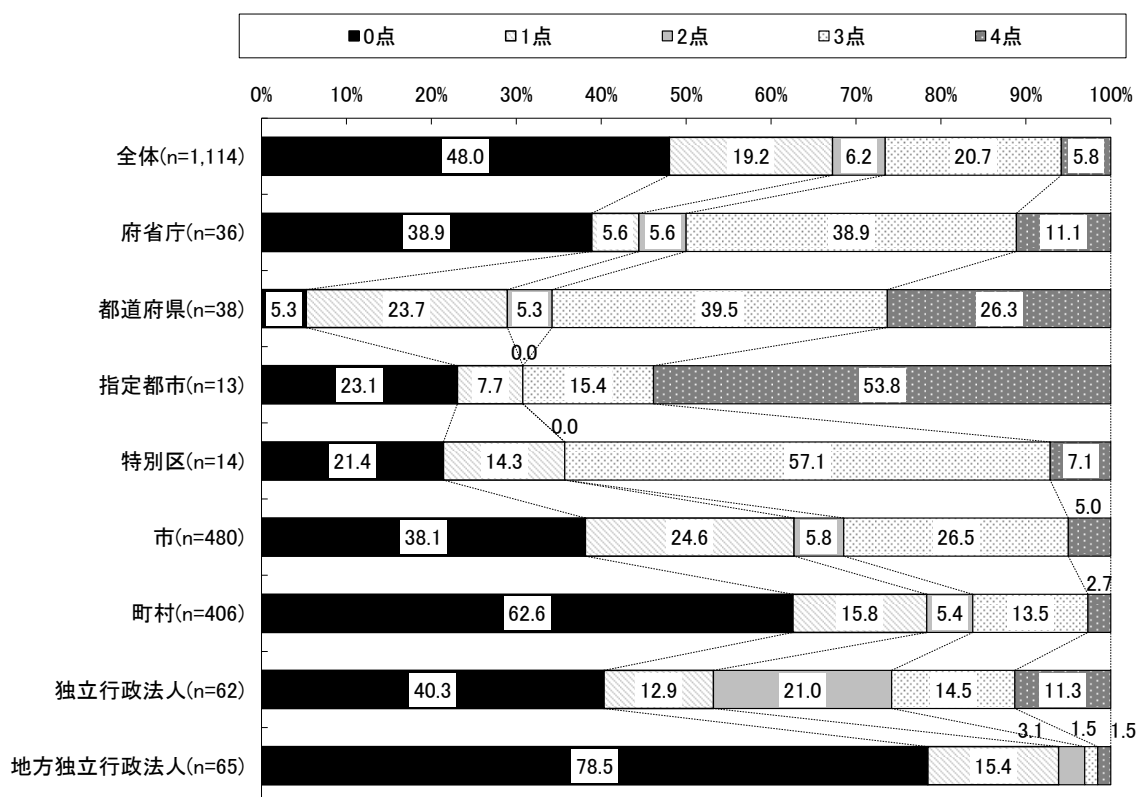
図表 3-4 2 ガイドラインの策定状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	団体内で使用するガイドラインを策定していない (0点)	48.0	535
1点	団体内で使用するガイドラインを策定している (1点)	19.2	214
2点	団体内で使用するガイドラインを、ウェブアクセシビリティ方針で目標としている達成基準を網羅し策定している (2点)	6.2	69
3点	団体内で使用するガイドラインを策定しており、JIS X 8341-3:2016に対応している (3点)	20.7	231
4点	JIS X 8341-3:2016に対応するとともに毎年アクセシビリティに関するガイドラインを確認し、必要に応じて見直している (4点)	5.8	65
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-43 団体種別毎のガイドラインの策定状況（グラフ・表）



	団体内で使用するガイドラインを策定していない (0点)	団体内で使用するガイドラインを策定している (1点)	団体内で使用するガイドラインを、ウェブアクセシビリティ方針で目標としている達成基準を網羅し策定している (2点)	団体内で使用するガイドラインを策定しており、JIS X 8341-3:2016に対応している (3点)	JIS X 8341-3:2016に対応するとともに毎年アクセシビリティに関するガイドラインを確認し、必要に応じて見直している (4点)
全体 (n=1,114)	48.0 (535)	19.2 (214)	6.2 (69)	20.7 (231)	5.8 (65)
府省庁 (n=36)	38.9 (14)	5.6 (2)	5.6 (2)	38.9 (14)	11.1 (4)
都道府県 (n=38)	5.3 (2)	23.7 (9)	5.3 (2)	39.5 (15)	26.3 (10)
指定都市 (n=13)	23.1 (3)	7.7 (1)	0.0 (0)	15.4 (2)	53.8 (7)
特別区 (n=14)	21.4 (3)	14.3 (2)	0.0 (0)	57.1 (8)	7.1 (1)
市 (n=480)	38.1 (183)	24.6 (118)	5.8 (28)	26.5 (127)	5.0 (24)
町村 (n=406)	62.6 (254)	15.8 (64)	5.4 (22)	13.5 (55)	2.7 (11)
独立行政法人 (n=62)	40.3 (25)	12.9 (8)	21.0 (13)	14.5 (9)	11.3 (7)
地方独立行政法人 (n=65)	78.5 (51)	15.4 (10)	3.1 (2)	1.5 (1)	1.5 (1)

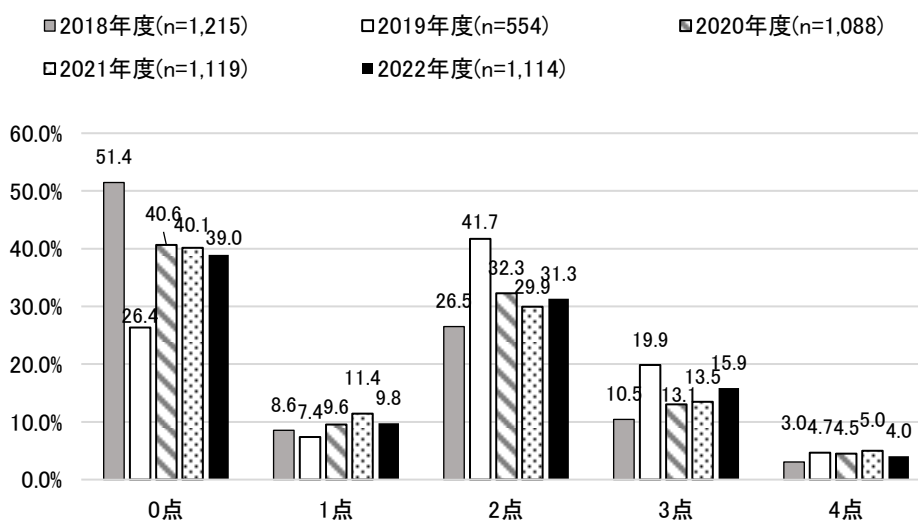
単位：%（カッコ内は回答数）

3-2-2 2. 公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況 (Q22)
(選択式)

公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針について何らかの取組を行なっている1~4点(※)の団体は全体の61.0%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

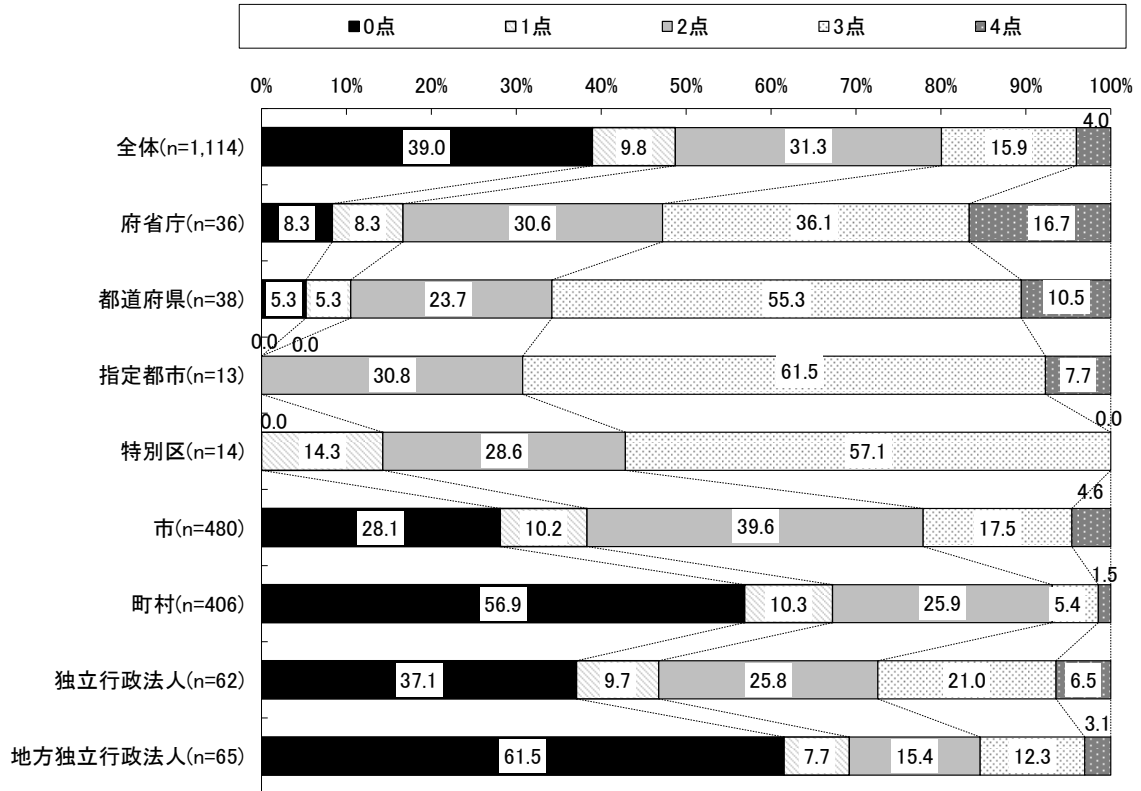
図表 3-44 公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない (0点)	39.0	434
1点	ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない (1点)	9.8	109
2点	全HTMLを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (2点)	31.3	349
3点	全HTMLを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる (3点)	15.9	177
4点	PDF等を含む全コンテンツを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる (4点)	4.0	45
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-45 団体種別毎の公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない（1点）	全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（3点）	PDF等を含む全コンテンツを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）
全体 (n=1, 114)	39.0 (434)	9.8 (109)	31.3 (349)	15.9 (177)	4.0 (45)
府省庁 (n=36)	8.3 (3)	8.3 (3)	30.6 (11)	36.1 (13)	16.7 (6)
都道府県 (n=38)	5.3 (2)	5.3 (2)	23.7 (9)	55.3 (21)	10.5 (4)
指定都市 (n=13)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.8 (4)	61.5 (8)	7.7 (1)
特別区 (n=14)	0.0 (0)	14.3 (2)	28.6 (4)	57.1 (8)	0.0 (0)
市 (n=480)	28.1 (135)	10.2 (49)	39.6 (190)	17.5 (84)	4.6 (22)
町村 (n=406)	56.9 (231)	10.3 (42)	25.9 (105)	5.4 (22)	1.5 (6)
独立行政法人 (n=62)	37.1 (23)	9.7 (6)	25.8 (16)	21.0 (13)	6.5 (4)
地方独立行政法人 (n=65)	61.5 (40)	7.7 (5)	15.4 (10)	12.3 (8)	3.1 (2)

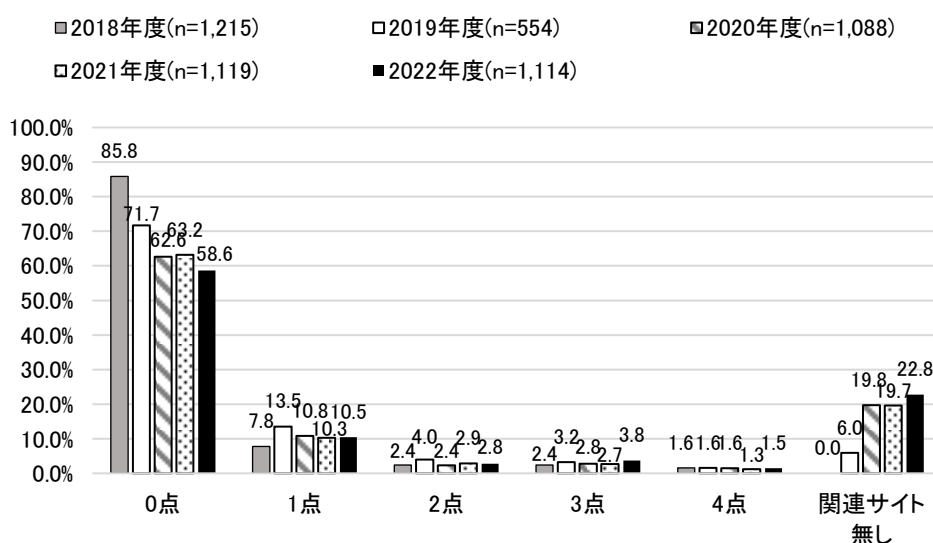
単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 3. 公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況 (Q23)
(選択式)

公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開について何らかの取組を行なっている 1~4 点 (※) の団体は全体の 18.6%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

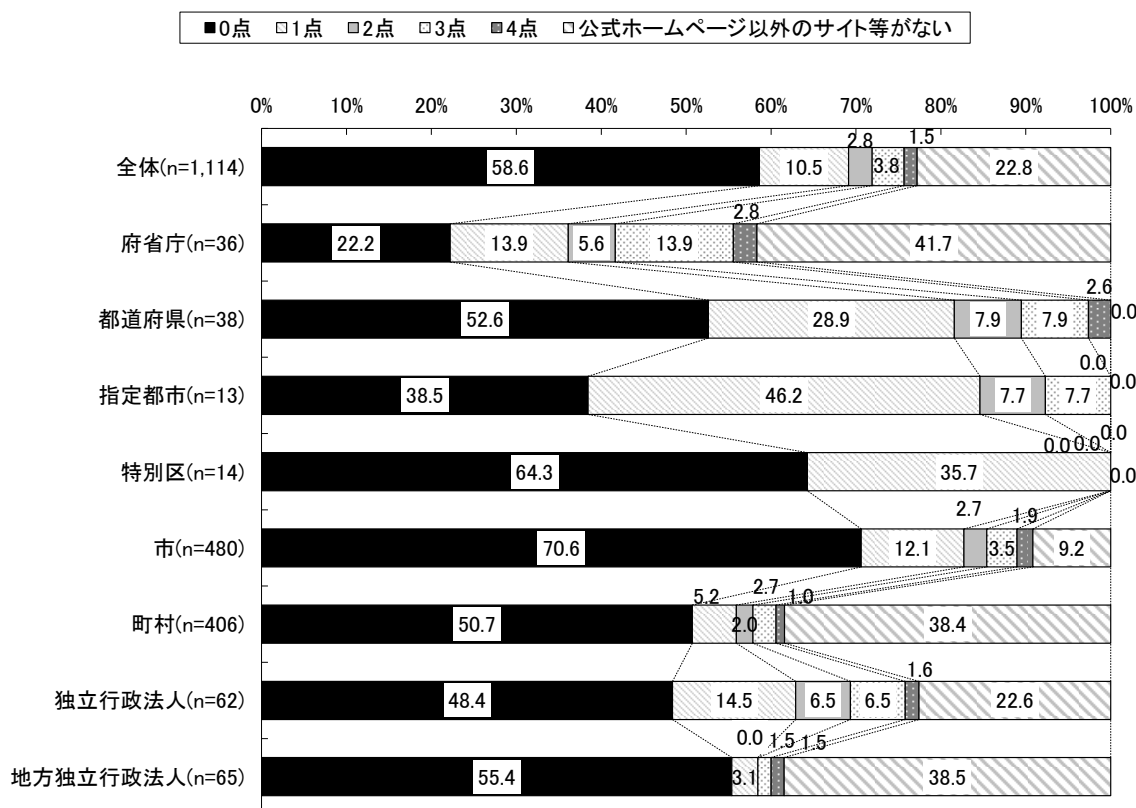
図表 3-46 公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況
(グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない (0点)	58.6	653
1点	ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開はしていない (1点)	10.5	117
2点	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (2点)	2.8	31
3点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (3点)	3.8	42
4点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる (4点)	1.5	17
-	公式ホームページ以外のサイト等がない	22.8	254
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-47 団体種別毎の公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開していない（1点）	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	公式ホームページ以外のサイト等がない
全体 (n=1,114)	58.6 (653)	10.5 (117)	2.8 (31)	3.8 (42)	1.5 (17)	22.8 (254)
府省庁 (n=36)	22.2 (8)	13.9 (5)	5.6 (2)	13.9 (5)	2.8 (1)	41.7 (15)
都道府県 (n=38)	52.6 (20)	28.9 (11)	7.9 (3)	7.9 (3)	2.6 (1)	0.0 (0)
指定都市 (n=13)	38.5 (5)	46.2 (6)	7.7 (1)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
特別区 (n=14)	64.3 (9)	35.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
市 (n=480)	70.6 (339)	12.1 (58)	2.7 (13)	3.5 (17)	1.9 (9)	9.2 (44)
町村 (n=406)	50.7 (206)	5.2 (21)	2.0 (8)	2.7 (11)	1.0 (4)	38.4 (156)
独立行政法人 (n=62)	48.4 (30)	14.5 (9)	6.5 (4)	6.5 (4)	1.6 (1)	22.6 (14)
地方独立行政法人 (n=65)	55.4 (36)	3.1 (2)	0.0 (0)	1.5 (1)	1.5 (1)	38.5 (25)

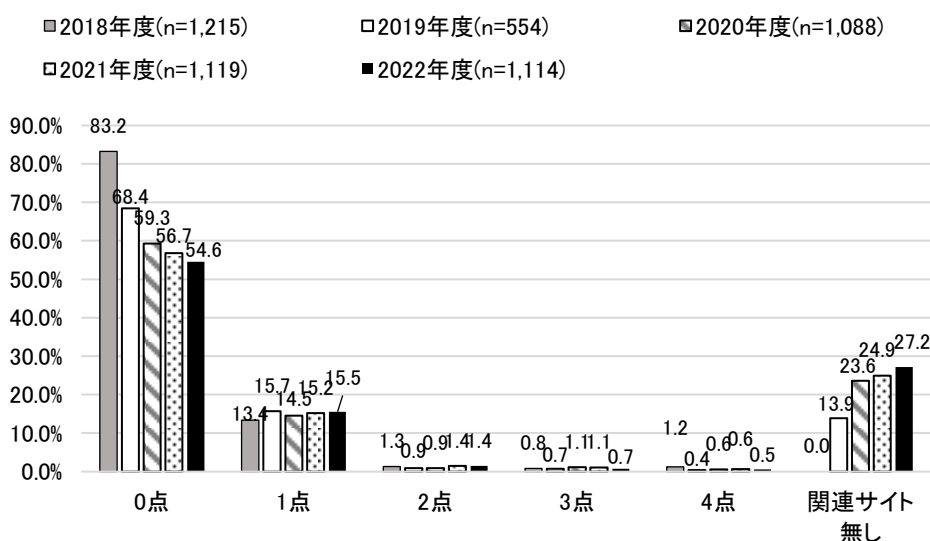
単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 4. 民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況 (Q24) (選択式)

民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開について何らかの取組を行なっている1~4点(※)の団体は全体の18.2%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

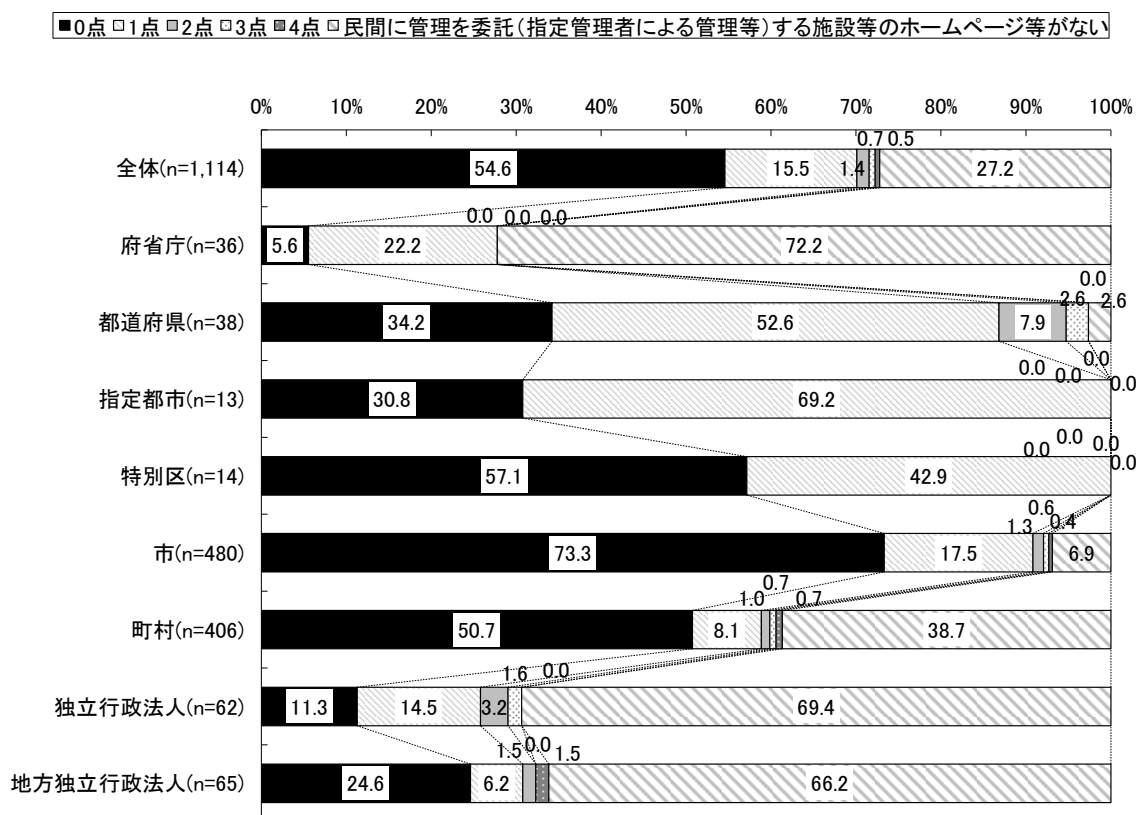
図表 3-48 民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない (0点)	54.6	608
1点	外部発注の仕様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている (1点)	15.5	173
2点	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (2点)	1.4	16
3点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (3点)	0.7	8
4点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる (4点)	0.5	6
-	民間に管理を委託 (指定管理者による管理等) する施設等のホームページ等がない	27.2	303
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-49 団体種別毎の民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



	ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない(0点)	外部発注の様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている(1点)	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる(2点)	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる(3点)	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる(4点)	民間に管理を委託する施設等のホームページ等がない
全体(n=1,114)	54.6(608)	15.5(173)	1.4(16)	0.7(8)	0.5(6)	27.2(303)
府省庁(n=36)	5.6(2)	22.2(8)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	72.2(26)
都道府県(n=38)	34.2(13)	52.6(20)	7.9(3)	2.6(1)	0.0(0)	2.6(1)
指定都市(n=13)	30.8(4)	69.2(9)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)
特別区(n=14)	57.1(8)	42.9(6)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)
市(n=480)	73.3(352)	17.5(84)	1.3(6)	0.6(3)	0.4(2)	6.9(33)
町村(n=406)	50.7(206)	8.1(33)	1.0(4)	0.7(3)	0.7(3)	38.7(157)
独立行政法人(n=62)	11.3(7)	14.5(9)	3.2(2)	1.6(1)	0.0(0)	69.4(43)
地方独立行政法人(n=65)	24.6(16)	6.2(4)	1.5(1)	0.0(0)	1.5(1)	66.2(43)

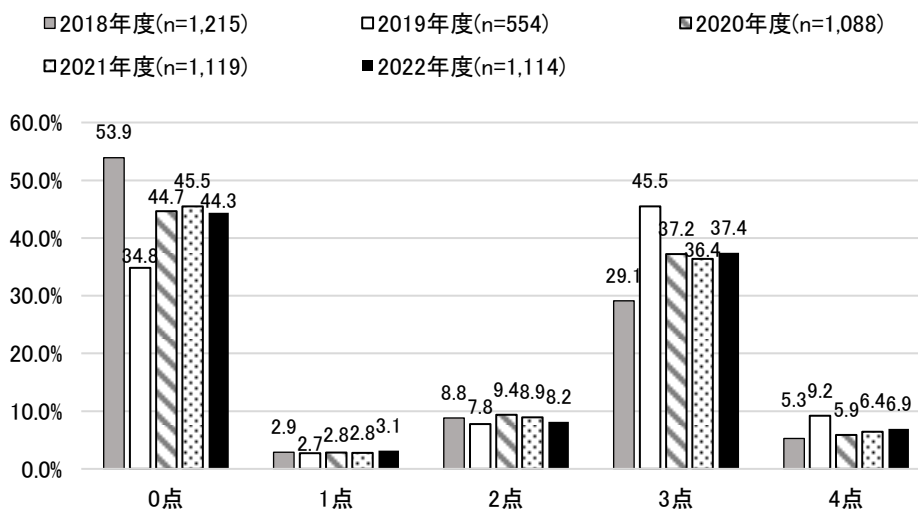
単位：%（カッコ内は回答数）

3-2-2 5. 策定したガイドラインの運用状況 (Q25) (選択式)

策定したガイドラインに則り運用している 1~4 点 (※) の団体は全体の 55.7%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

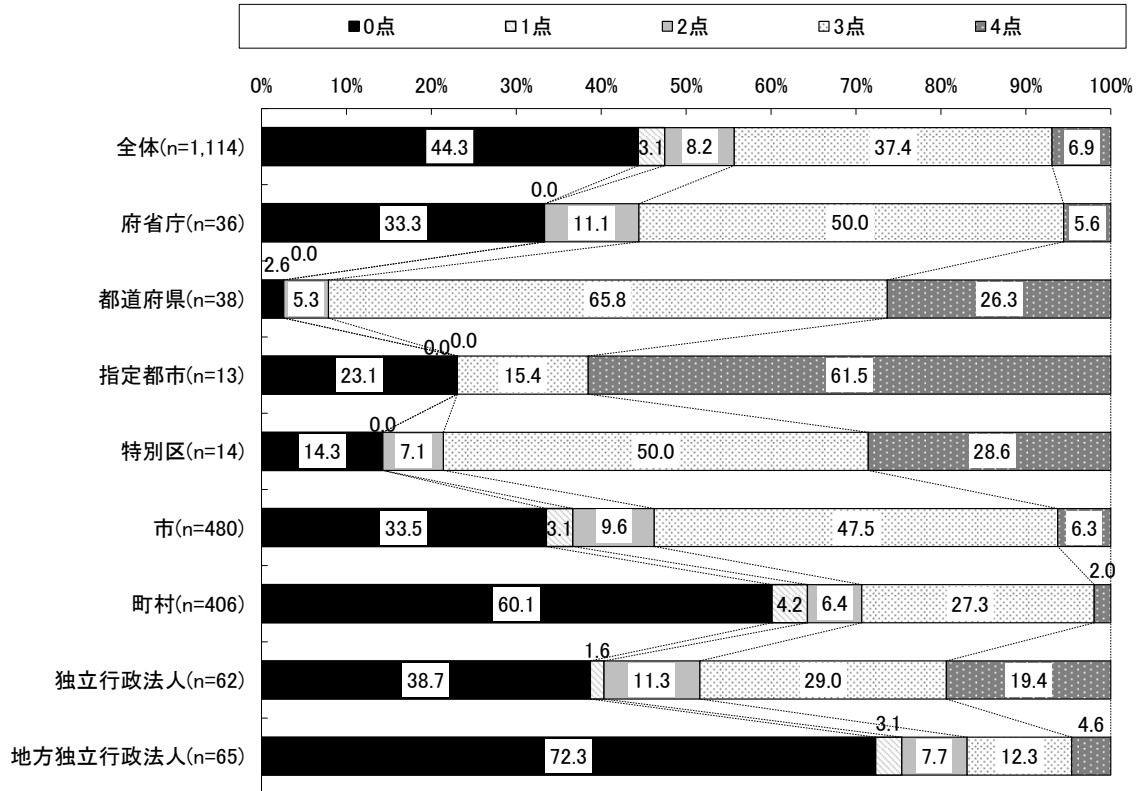
図表 3-50 策定したガイドラインの運用状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない (0点)	44.3	494
1点	団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない (1点)	3.1	35
2点	団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している (2点)	8.2	91
3点	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している (3点)	37.4	417
4点	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直すべき点を洗い出し、見直しに参加している (4点)	6.9	77
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-5-1 団体種別毎の策定したガイドラインの運用状況 (グラフ・表)



	団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない (0点)	団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない (1点)	団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している (2点)	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している (3点)	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直しすべき点を洗い出し、見直しに参加している (4点)
全体 (n=1, 114)	44.3 (494)	3.1 (35)	8.2 (91)	37.4 (417)	6.9 (77)
府省庁 (n=36)	33.3 (12)	0.0 (0)	11.1 (4)	50.0 (18)	5.6 (2)
都道府県 (n=38)	2.6 (1)	0.0 (0)	5.3 (2)	65.8 (25)	26.3 (10)
指定都市 (n=13)	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (2)	61.5 (8)
特別区 (n=14)	14.3 (2)	0.0 (0)	7.1 (1)	50.0 (7)	28.6 (4)
市 (n=480)	33.5 (161)	3.1 (15)	9.6 (46)	47.5 (228)	6.3 (30)
町村 (n=406)	60.1 (244)	4.2 (17)	6.4 (26)	27.3 (111)	2.0 (8)
独立行政法人 (n=62)	38.7 (24)	1.6 (1)	11.3 (7)	29.0 (18)	19.4 (12)
地方独立行政法人 (n=65)	72.3 (47)	3.1 (2)	7.7 (5)	12.3 (8)	4.6 (3)

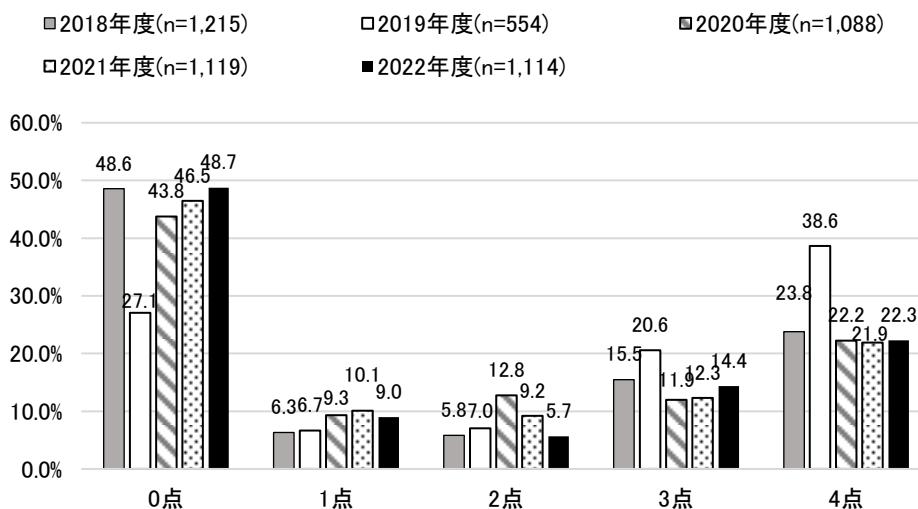
単位：% (カッコ内は回答数)

3-2-2 6. アクセシビリティに関する職員研修の実施状況 (Q26) (選択式)

アクセシビリティに関する職員研修について過去3年以内に何らかの取組を行なっている1~4点(※)の団体は全体の51.3%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

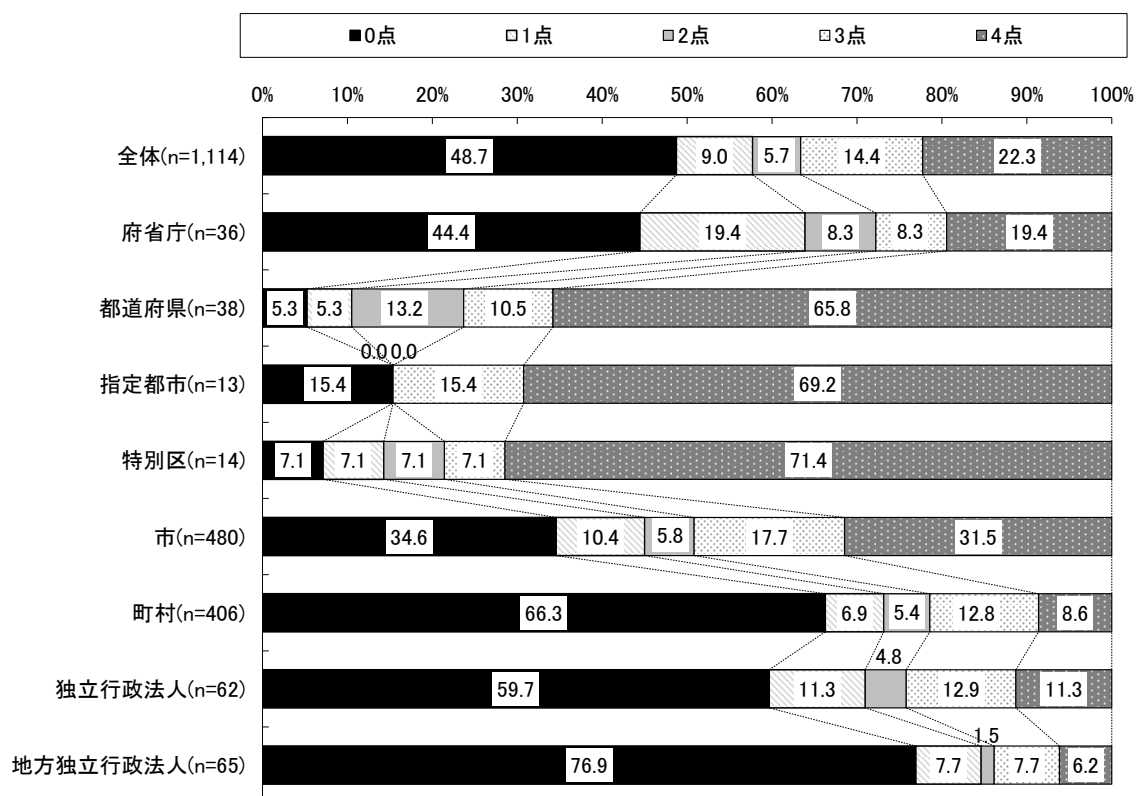
図表 3-5 2 アクセシビリティに関する職員研修の実施状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施していない、又は参加していない(0点)	48.7	543
1点	過去3年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した(1点)	9.0	100
2点	過去2年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した(2点)	5.7	63
3点	過去1年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した(3点)	14.4	160
4点	毎年アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加しており、来年度以降も継続する予定である(4点)	22.3	248
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-53 団体種別毎のアクセシビリティに関する職員研修の実施状況（グラフ・表）



	過去3年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施していない、又は参加していない（0点）	過去3年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（1点）	過去2年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（2点）	過去1年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（3点）	毎年アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加しており、来年度以降も継続する予定である（4点）
全体 (n=1,114)	48.7 (543)	9.0 (100)	5.7 (63)	14.4 (160)	22.3 (248)
府省庁 (n=36)	44.4 (16)	19.4 (7)	8.3 (3)	8.3 (3)	19.4 (7)
都道府県 (n=38)	5.3 (2)	5.3 (2)	13.2 (5)	10.5 (4)	65.8 (25)
指定都市 (n=13)	15.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (2)	69.2 (9)
特別区 (n=14)	7.1 (1)	7.1 (1)	7.1 (1)	7.1 (1)	71.4 (10)
市 (n=480)	34.6 (166)	10.4 (50)	5.8 (28)	17.7 (85)	31.5 (151)
町村 (n=406)	66.3 (269)	6.9 (28)	5.4 (22)	12.8 (52)	8.6 (35)
独立行政法人 (n=62)	59.7 (37)	11.3 (7)	4.8 (3)	12.9 (8)	11.3 (7)
地方独立行政法人 (n=65)	76.9 (50)	7.7 (5)	1.5 (1)	7.7 (5)	6.2 (4)

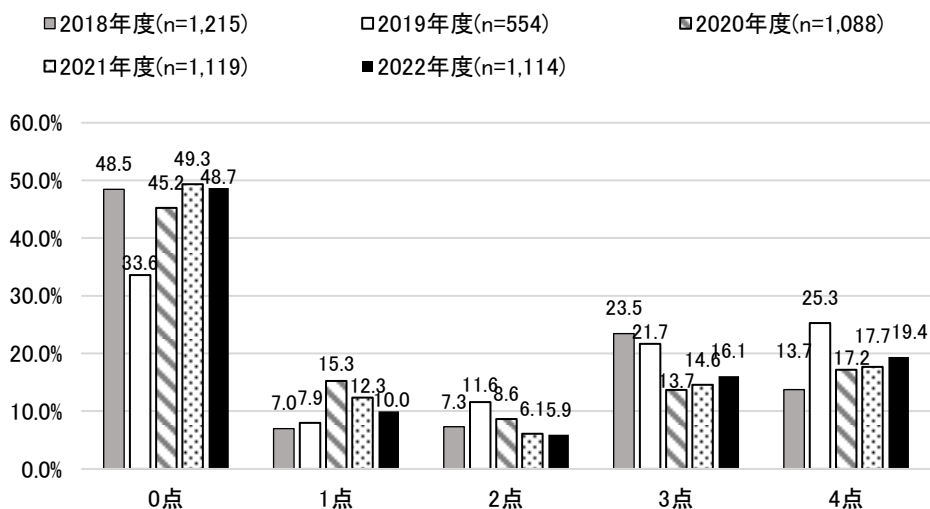
単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 7. アクセシビリティの問題点の把握状況 (Q27) (選択式)

アクセシビリティの問題点の把握について過去3年以内に何らかの取組を行なっている1~4点(※)の団体は全体の51.3%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

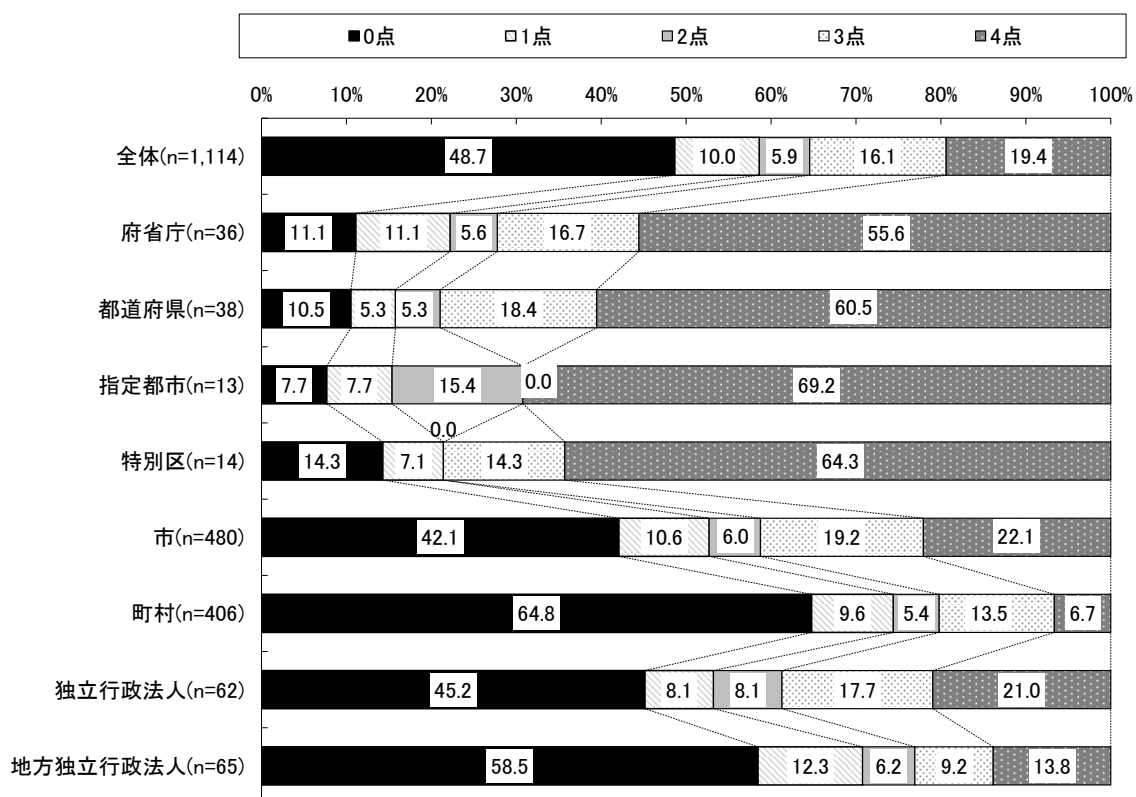
図表 3-54 アクセシビリティの問題点の把握状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していない(0点)	48.7	542
1点	過去3年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した(1点)	10.0	111
2点	過去2年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した(2点)	5.9	66
3点	過去1年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した(3点)	16.1	179
4点	毎年アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握しており、来年度以降も実施する予定である(4点)	19.4	216
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-5-5 団体種別毎のアクセシビリティの問題点の把握状況（グラフ・表）



	過去3年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していない(0点)	過去3年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した(1点)	過去2年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した(2点)	過去1年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した(3点)	毎年アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握しており、来年度以降も実施する予定である(4点)
全体(n=1,114)	48.7(542)	10.0(111)	5.9(66)	16.1(179)	19.4(216)
府省庁(n=36)	11.1(4)	11.1(4)	5.6(2)	16.7(6)	55.6(20)
都道府県(n=38)	10.5(4)	5.3(2)	5.3(2)	18.4(7)	60.5(23)
指定都市(n=13)	7.7(1)	7.7(1)	15.4(2)	0.0(0)	69.2(9)
特別区(n=14)	14.3(2)	7.1(1)	0.0(0)	14.3(2)	64.3(9)
市(n=480)	42.1(202)	10.6(51)	6.0(29)	19.2(92)	22.1(106)
町村(n=406)	64.8(263)	9.6(39)	5.4(22)	13.5(55)	6.7(27)
独立行政法人(n=62)	45.2(28)	8.1(5)	8.1(5)	17.7(11)	21.0(13)
地方独立行政法人(n=65)	58.5(38)	12.3(8)	6.2(4)	9.2(6)	13.8(9)

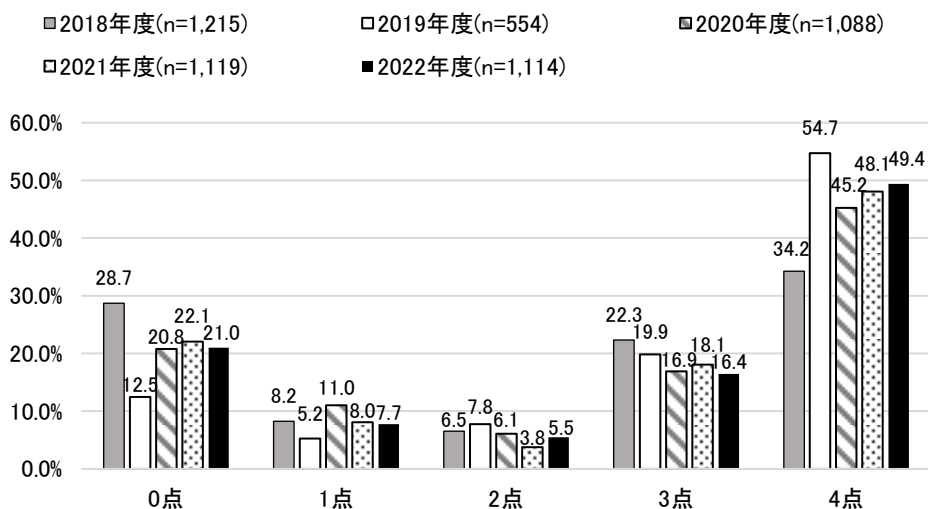
単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 8. 公開しているページの改善取組状況 (Q28) (選択式)

公開しているページの改善について過去3年以内に何らかの取組を行なっている1~4点(※)の団体は全体の79.0%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

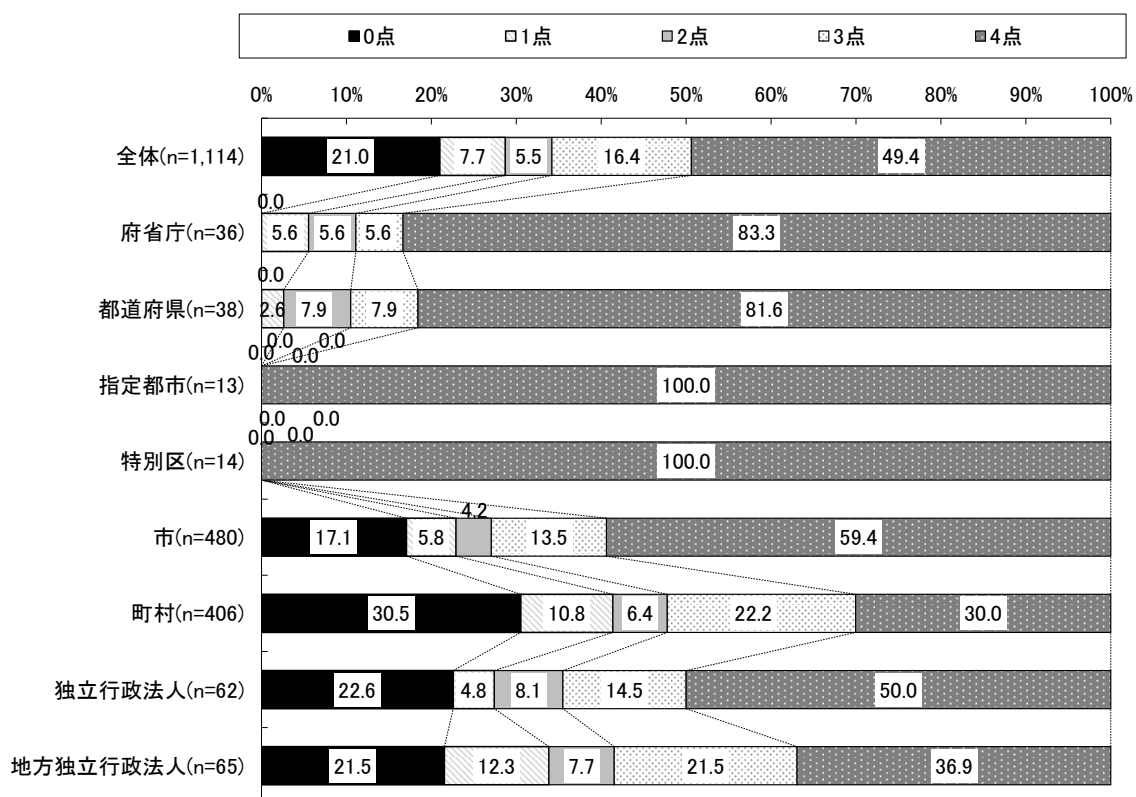
図表 3-56 公開しているページの改善取組状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない(0点)	21.0	234
1点	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(1点)	7.7	86
2点	過去2年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(2点)	5.5	61
3点	過去1年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(3点)	16.4	183
4点	公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である(4点)	49.4	550
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-57 団体種別毎の公開しているページの改善取組状況（グラフ・表）



	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない(0点)	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(1点)	過去2年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(2点)	過去1年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(3点)	公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である(4点)
全体(n=1,114)	21.0(234)	7.7(86)	5.5(61)	16.4(183)	49.4(550)
府省庁(n=36)	0.0(0)	5.6(2)	5.6(2)	5.6(2)	83.3(30)
都道府県(n=38)	0.0(0)	2.6(1)	7.9(3)	7.9(3)	81.6(31)
指定都市(n=13)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(13)
特別区(n=14)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(14)
市(n=480)	17.1(82)	5.8(28)	4.2(20)	13.5(65)	59.4(285)
町村(n=406)	30.5(124)	10.8(44)	6.4(26)	22.2(90)	30.0(122)
独立行政法人(n=62)	22.6(14)	4.8(3)	8.1(5)	14.5(9)	50.0(31)
地方独立行政法人(n=65)	21.5(14)	12.3(8)	7.7(5)	21.5(14)	36.9(24)

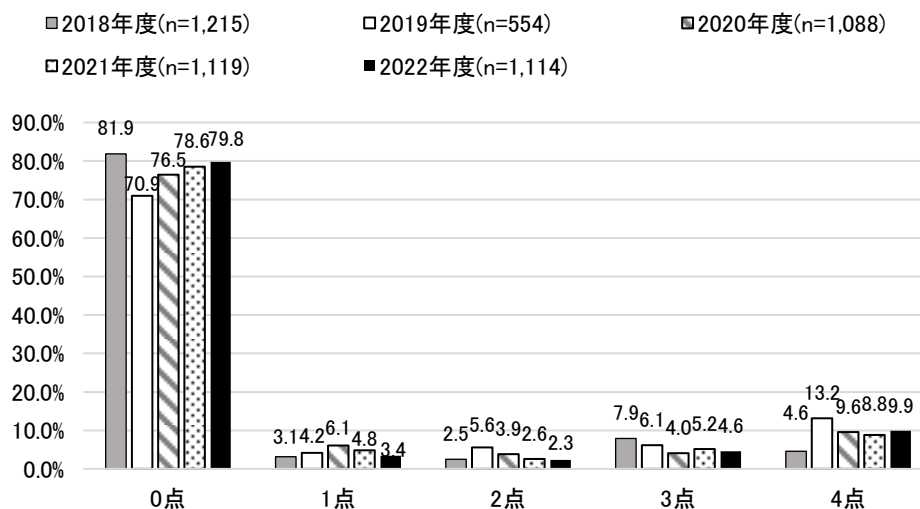
単位：%（カッコ内は回答数）

3-2-2 9. 取組確認・評価表の結果公開状況 (Q29) (選択式)

取組確認・評価表について過去3年以内に確認結果を公開した1~4点(※)の団体は全体の20.2%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

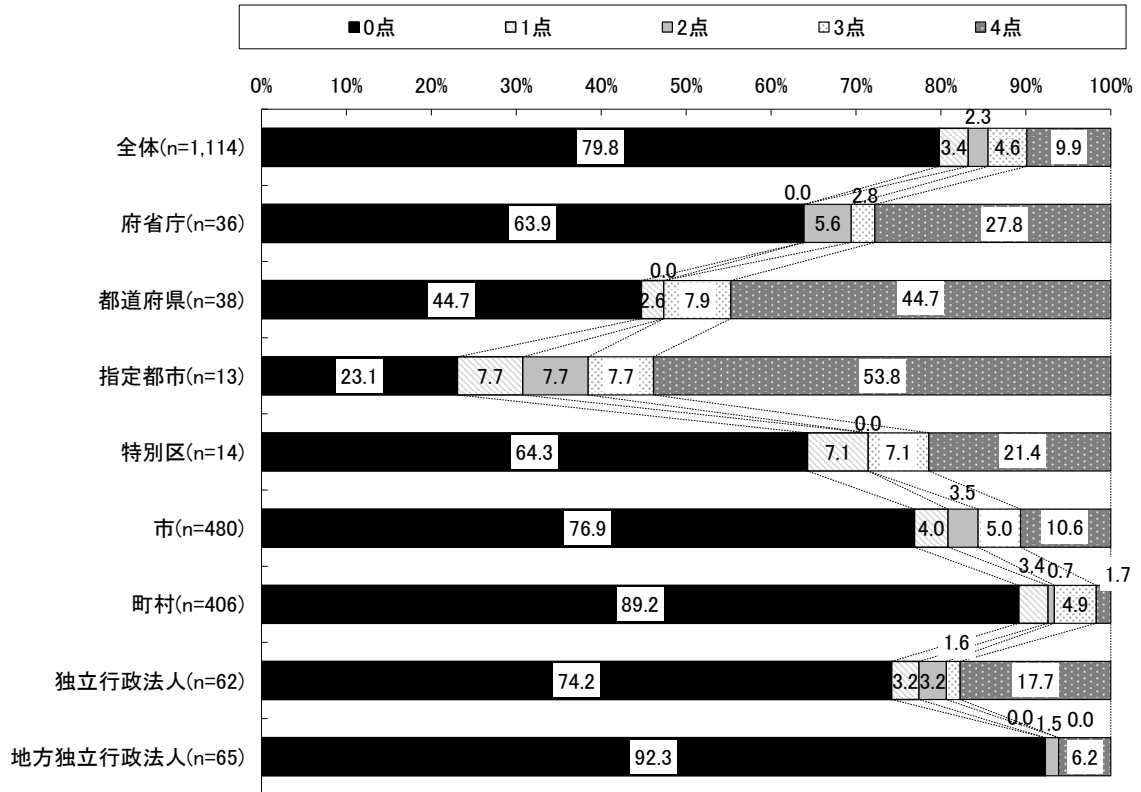
図表 3-58 取組確認・評価表の結果公開状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認していない(0点)	79.8	889
1点	過去3年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した(1点)	3.4	38
2点	過去2年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した(2点)	2.3	26
3点	過去1年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した(3点)	4.6	51
4点	毎年アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である(4点)	9.9	110
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-59 団体種別毎の取組確認・評価表の結果公開状況（グラフ・表）



	過去3年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認していない(0点)	過去3年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した(1点)	過去2年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した(2点)	過去1年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した(3点)	毎年アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である(4点)
全体(n=1,114)	79.8(889)	3.4(38)	2.3(26)	4.6(51)	9.9(110)
府省庁(n=36)	63.9(23)	0.0(0)	5.6(2)	2.8(1)	27.8(10)
都道府県(n=38)	44.7(17)	2.6(1)	0.0(0)	7.9(3)	44.7(17)
指定都市(n=13)	23.1(3)	7.7(1)	7.7(1)	7.7(1)	53.8(7)
特別区(n=14)	64.3(9)	7.1(1)	0.0(0)	7.1(1)	21.4(3)
市(n=480)	76.9(369)	4.0(19)	3.5(17)	5.0(24)	10.6(51)
町村(n=406)	89.2(362)	3.4(14)	0.7(3)	4.9(20)	1.7(7)
独立行政法人(n=62)	74.2(46)	3.2(2)	3.2(2)	1.6(1)	17.7(11)
地方独立行政法人(n=65)	92.3(60)	0.0(0)	1.5(1)	0.0(0)	6.2(4)

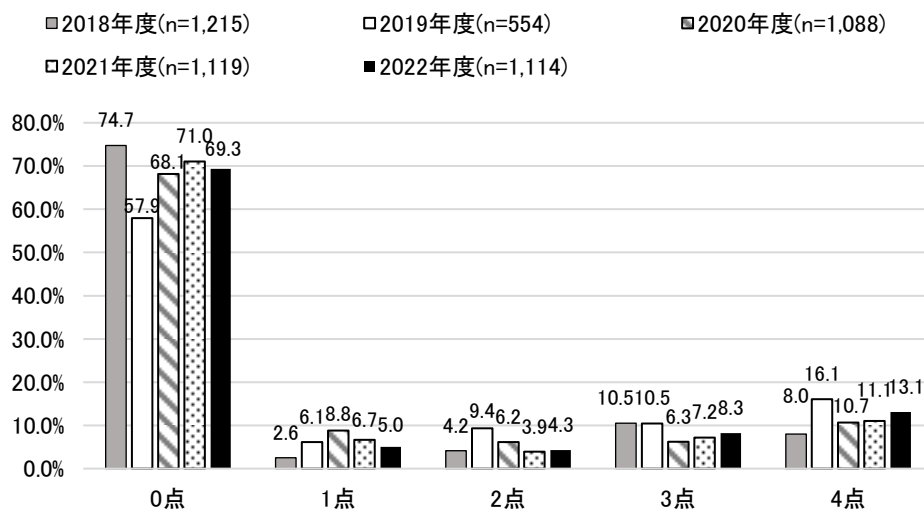
単位：%（カッコ内は回答数）

3-2-3 O. JIS X 8341-3 : 2016 「試験」の結果公開状況 (Q30) (選択式)

JIS X 8341-3 : 2016 に基づく試験について過去 3 年以内に実施し結果をホームページで公開した 1~4 点 (※) の団体は全体の 30.7%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

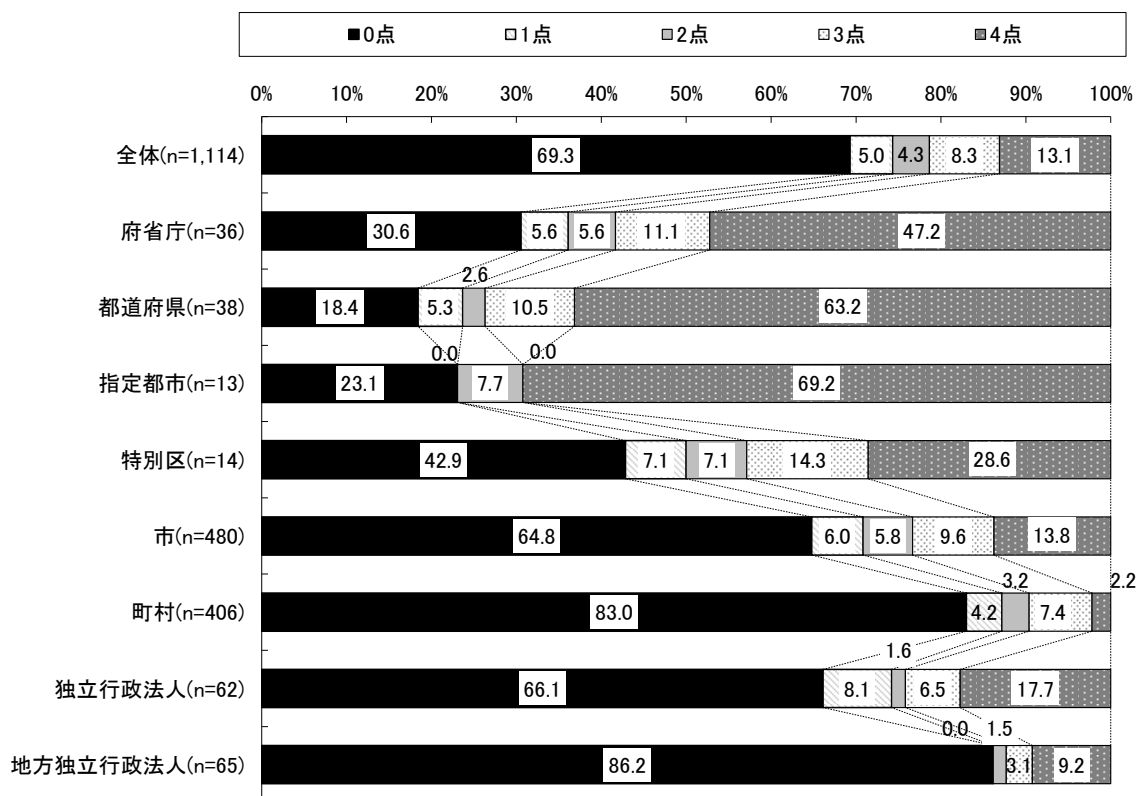
図表 3-60 JIS X 8341-3 : 2016 「試験」の結果公開状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験による確認を行っていない (0点)	69.3	772
1点	過去3年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した (1点)	5.0	56
2点	過去2年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した (2点)	4.3	48
3点	過去1年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した (3点)	8.3	92
4点	毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である (4点)	13.1	146
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-6-1 団体種別毎の JIS X 8341-3:2016「試験」の結果公開状況（グラフ・表）



	過去3年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験による確認を行っていない(0点)	過去3年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した(1点)	過去2年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した(2点)	過去1年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した(3点)	毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である(4点)
全体 (n=1,114)	69.3 (772)	5.0 (56)	4.3 (48)	8.3 (92)	13.1 (146)
府省庁 (n=36)	30.6 (11)	5.6 (2)	5.6 (2)	11.1 (4)	47.2 (17)
都道府県 (n=38)	18.4 (7)	5.3 (2)	2.6 (1)	10.5 (4)	63.2 (24)
指定都市 (n=13)	23.1 (3)	0.0 (0)	7.7 (1)	0.0 (0)	69.2 (9)
特別区 (n=14)	42.9 (6)	7.1 (1)	7.1 (1)	14.3 (2)	28.6 (4)
市 (n=480)	64.8 (311)	6.0 (29)	5.8 (28)	9.6 (46)	13.8 (66)
町村 (n=406)	83.0 (337)	4.2 (17)	3.2 (13)	7.4 (30)	2.2 (9)
独立行政法人 (n=62)	66.1 (41)	8.1 (5)	1.6 (1)	6.5 (4)	17.7 (11)
地方独立行政法人 (n=65)	86.2 (56)	0.0 (0)	1.5 (1)	3.1 (2)	9.2 (6)

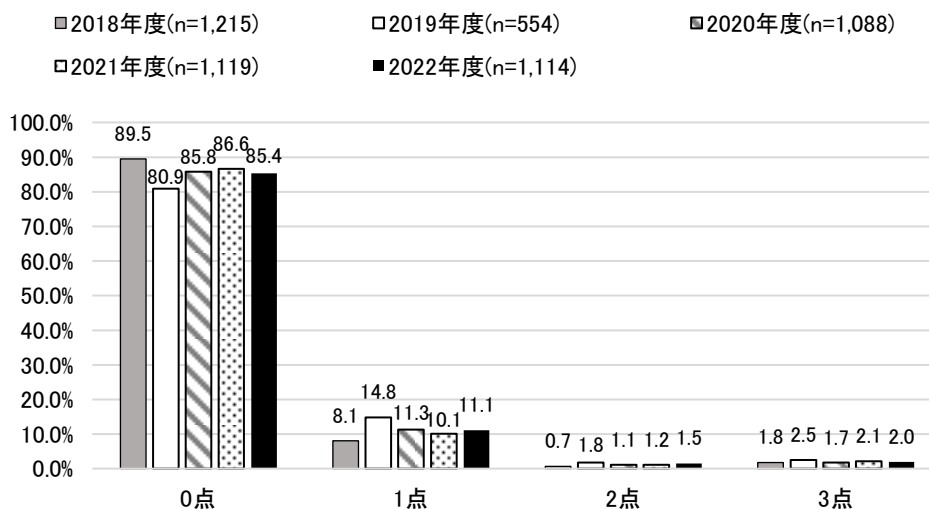
単位：%（カッコ内は回答数）

3-2-3 1. アクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況 (Q31) (選択式)

アクセシビリティに関する意見収集について何らかの取組を行なっている 1~3 点 (※) の団体は全体の 14.6%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

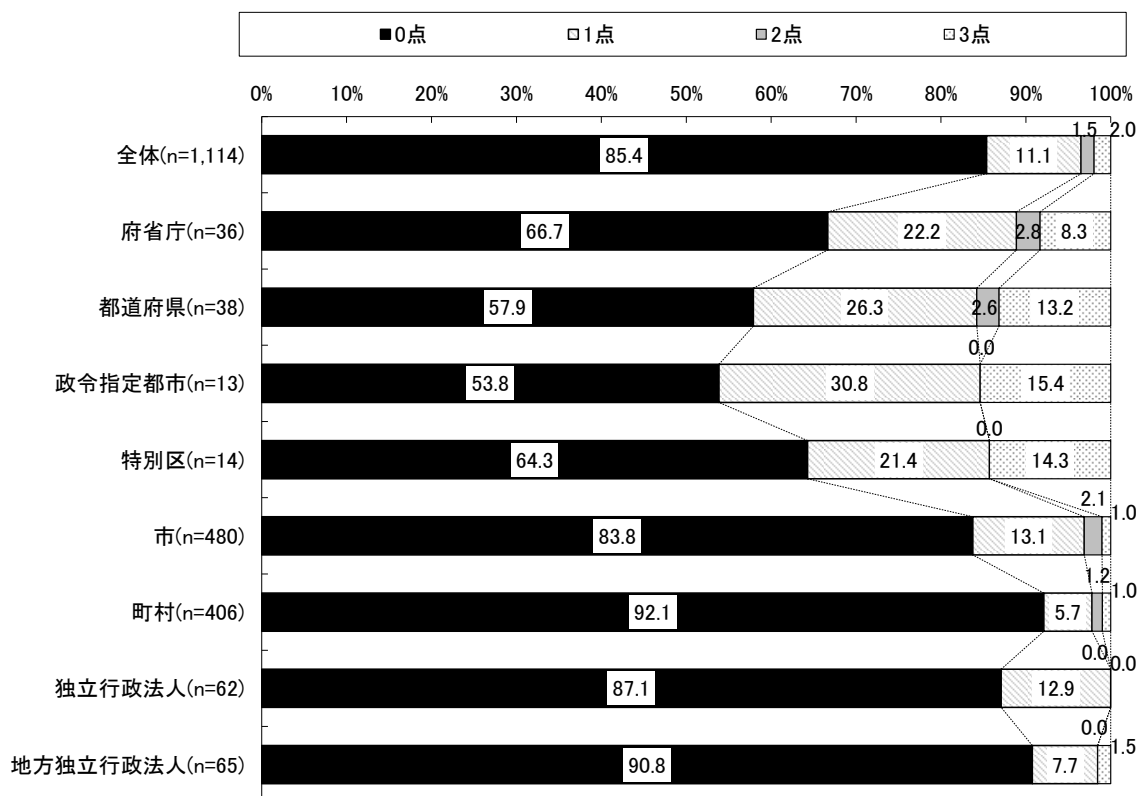
図表 3-6 2 アクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない (0点)	85.4	951
1点	アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる (1点)	11.1	124
2点	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる (2点)	1.5	17
3点	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している (3点)	2.0	22
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-63 団体種別毎のアクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（グラフ・表）



	一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない（0点）	アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる（1点）	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる（2点）	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している（3点）
全体 (n=1,114)	85.4 (951)	11.1 (124)	1.5 (17)	2.0 (22)
府省庁 (n=36)	66.7 (24)	22.2 (8)	2.8 (1)	8.3 (3)
都道府県 (n=38)	57.9 (22)	26.3 (10)	2.6 (1)	13.2 (5)
指定都市 (n=13)	53.8 (7)	30.8 (4)	0.0 (0)	15.4 (2)
特別区 (n=14)	64.3 (9)	21.4 (3)	0.0 (0)	14.3 (2)
市 (n=480)	83.8 (402)	13.1 (63)	2.1 (10)	1.0 (5)
町村 (n=406)	92.1 (374)	5.7 (23)	1.2 (5)	1.0 (4)
独立行政法人 (n=62)	87.1 (54)	12.9 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)
地方独立行政法人 (n=65)	90.8 (59)	7.7 (5)	0.0 (0)	1.5 (1)

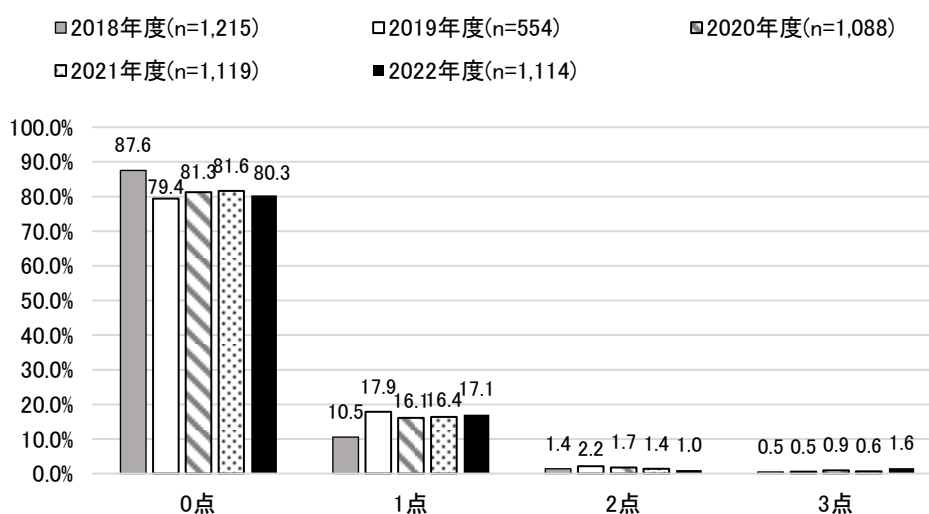
単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-3 2. アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況 (Q32)
(選択式)

アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等について何らかの取組を行なっている 1~3 点 (※) の団体は全体の 19.7%であった。

※「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく点数

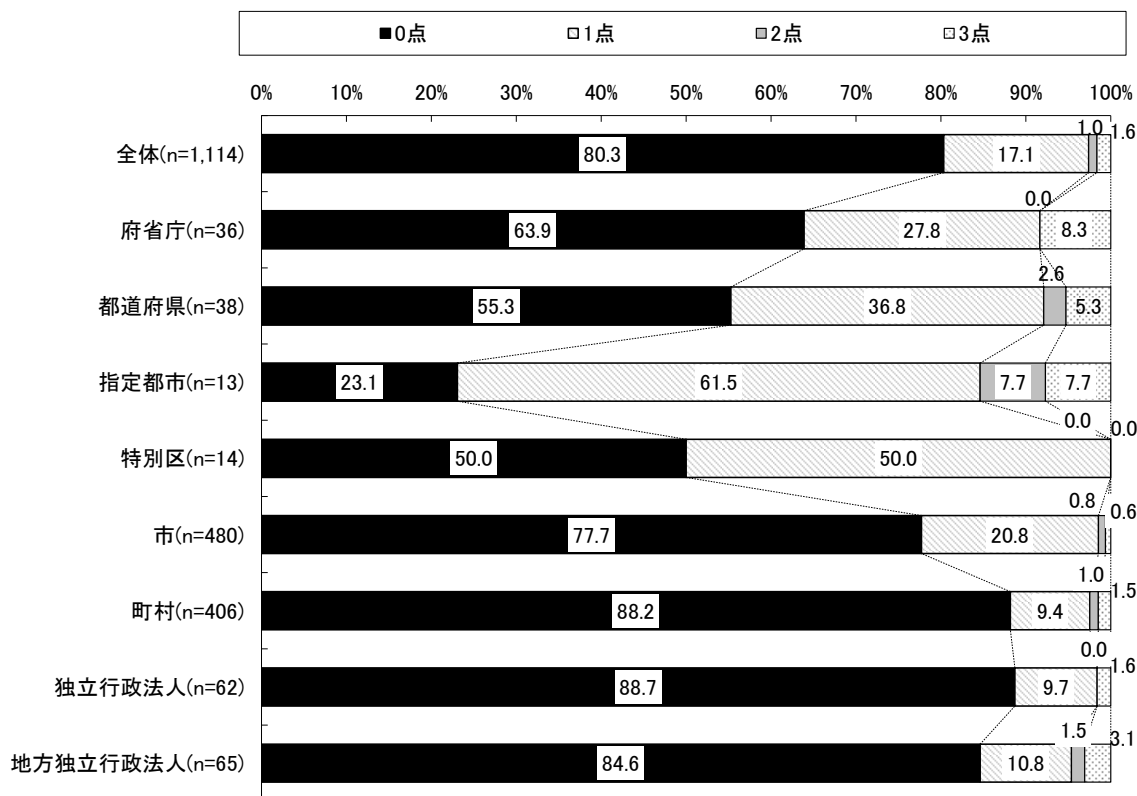
図表 3-6 4 アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況
(グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない（0点）	80.3	895
1点	利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある（1点）	17.1	190
2点	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している（2点）	1.0	11
3点	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている（3点）	1.6	18
	全体	100.0	1,114

※過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-65 団体種別毎のアクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況（グラフ・表）



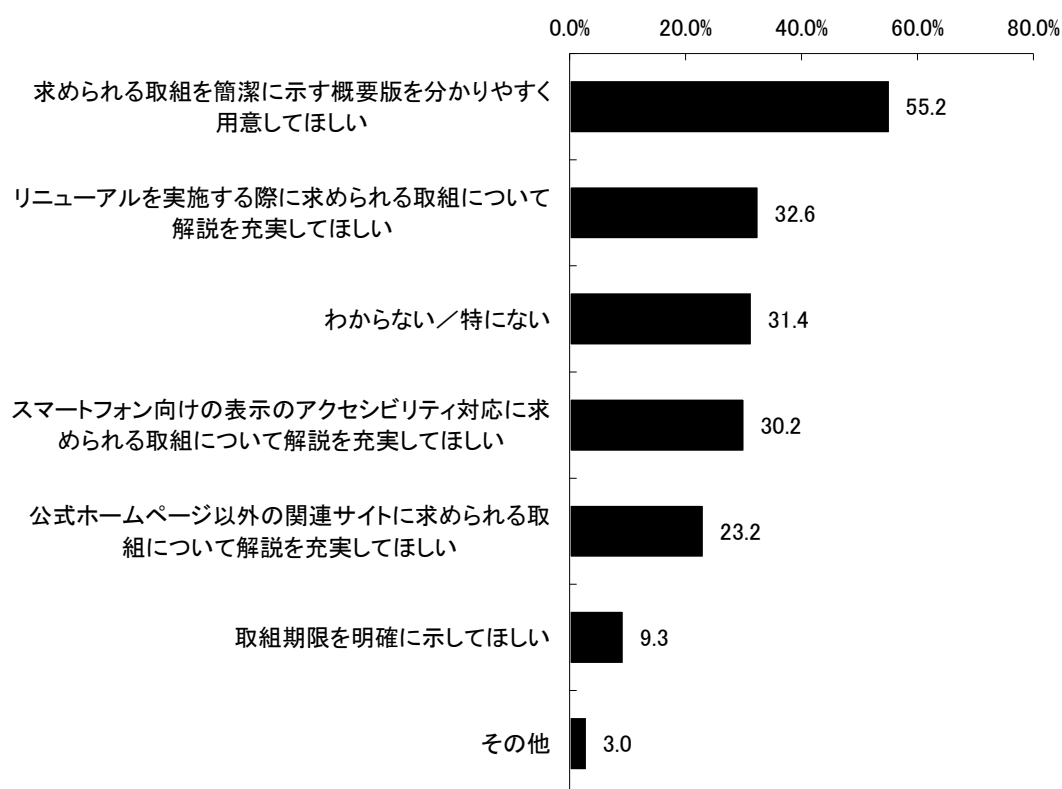
	アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない（0点）	利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある（1点）	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している（2点）	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている（3点）
全体 (n=1, 114)	80. 3 (895)	17. 1 (190)	1. 0 (11)	1. 6 (18)
府省庁 (n=36)	63. 9 (23)	27. 8 (10)	0. 0 (0)	8. 3 (3)
都道府県 (n=38)	55. 3 (21)	36. 8 (14)	2. 6 (1)	5. 3 (2)
指定都市 (n=13)	23. 1 (3)	61. 5 (8)	7. 7 (1)	7. 7 (1)
特別区 (n=14)	50. 0 (7)	50. 0 (7)	0. 0 (0)	0. 0 (0)
市 (n=480)	77. 7 (373)	20. 8 (100)	0. 8 (4)	0. 6 (3)
町村 (n=406)	88. 2 (358)	9. 4 (38)	1. 0 (4)	1. 5 (6)
独立行政法人 (n=62)	88. 7 (55)	9. 7 (6)	0. 0 (0)	1. 6 (1)
地方独立行政法人 (n=65)	84. 6 (55)	10. 8 (7)	1. 5 (1)	3. 1 (2)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-3 3. 「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」への改善要望（Q33）
（複数回答）

「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」を活用する上で、ガイドラインの構成、内容に関し、見直すことが望ましい点については、「求められる取組を簡潔に示す概要版を分かりやすく用意してほしい」が 55.2%、「リニューアルを実施する際に求められる取組について解説を充実してほしい」が 32.6%であった。

図表 3-66 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」への改善要望（グラフ）



■ 2022年度
(n=1,114)

図表 3-67 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」への改善要望（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
求められる取組を簡潔に示す概要版を分かりやすく用意してほしい	55.2	615
リニューアルを実施する際に求められる取組について解説を充実してほしい	32.6	363
わからない／特にない	31.4	350
スマートフォン向けの表示のアクセシビリティ対応に求められる取組について解説を充実してほしい	30.2	336
公式ホームページ以外の関連サイトに求められる取組について解説を充実してほしい	23.2	258
取組期限を明確に示してほしい	9.3	104
その他	3.0	33

以下に「その他」の主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

「みんなの公共サイト運用ガイドライン」のHTML版

- ・ 本ガイドラインをHTML化しアクセシビリティの見本になるようにしていただきたい。（府省庁）
- ・ ガイドラインがPDF文書ならびにWord文書でしか公開されていない。つまり、紙に印刷あるいはそれに準じた形での閲覧を想定しており、Webブラウザ上で閲覧するのに適していない。Webブラウザ上で快適に閲覧するために、HTML文書版も公開してほしい。（町村）

講習会のオンライン開催

- ・ 構成、内容ではないが、オンラインで研修を実施してほしい（市）
- ・ 講習会をオンラインで行ってほしい（地方独立行政法人）

対応義務の明確化

- ・ 予算をつけやすくするために義務化してほしい（町村）
- ・ 努力義務なのか、必須の取り組みなのか、明確に示してほしい（町村）

4. 平成 29 年度及び平成 30 年度調査結果と令和 3 年度調査結果の比較分析

4-1. 実施概要

平成 29 年度「国及び地方公共団体公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」の結果及び平成 30 年度「独立行政法人及び地方独立行政法人を対象とした JIS 規格対応状況調査」の結果と、令和 3 年度「公的機関ホームページの JIS 対応状況調査」の結果を比較し、国の機関、地方公共団体（町村）、独立行政法人、地方独立行政法人の取組の進捗状況を確認した。

4-1-1. 比較対象調査結果

- ・ 平成 29 年度「国及び地方公共団体公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」（以降、平成 29 年度調査と記載）
 - 調査対象：国の機関（44 団体）
地方公共団体（1,788 団体）
 - 対象範囲：公式ホームページのドメイン配下のすべての HTML ファイル
 - 調査期間：平成 29 年 8 月～12 月
 - 調査報告書：公的機関のウェブアクセシビリティ状況調査等報告書（平成 30 年 3 月 30 日）

- ・ 平成 30 年度「独立行政法人及び地方独立行政法人を対象とした JIS 規格対応状況調査」（以降、平成 30 年度調査と記載）
 - 調査対象：独立行政法人（87 団体）
地方独立行政法人（143 団体）
※上記のうち、地方独立行政法人 1 件解析不能
 - 対象範囲：公式ホームページのドメイン配下のすべての HTML ファイル
 - 調査期間：平成 30 年 11 月～平成 31 年 1 月
 - 調査報告書：公的機関のウェブアクセシビリティ確保への取組に関する調査等報告書（平成 31 年 3 月 29 日）

- ・ 令和 3 年度「公的機関ホームページの JIS 対応状況調査」（以降、令和 3 年度調査と記載）

調査対象：国の機関（46 団体）

地方公共団体（町村）（926 団体）

独立行政法人（87 団体）

地方独立行政法人（150 団体）

（上記のうち、町村 6 団体、地方独立行政法人 2 団体解析不能）

対象範囲：公式ホームページのドメイン配下のすべての HTML ファイル

調査期間：令和 3 年 8 月～令和 4 年 1 月

調査報告書：公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査報告書（令和 4 年 3 月 25 日）

図表 4-1 各年度の調査対象（表）

	国の機関 (府省庁)	都道府県	指定都市	特別区	市	町村	独立行政法人	地方独立行政法人
平成 29 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	-	-
平成 30 年度	-	-	-	-	-	-	対象	対象
令和 3 年度	対象	-	-	-	-	対象	対象	対象

4-1-2. 対象団体

比較対象調査結果の内、以下の団体の調査結果の比較を行った。

- ・ 国の機関（府省庁）
 - 平成 29 年度調査（44 団体）
 - 令和 3 年度調査（46 団体）
- ・ 地方公共団体（町村）
 - 平成 29 年度調査（927 団体）
 - 令和 3 年度調査（920 団体）
- ・ 独立行政法人
 - 平成 30 年度調査（87 団体）
 - 令和 3 年度調査（87 団体）
- ・ 地方独立行政法人
 - 平成 30 年度調査（142 団体）
 - 令和 3 年度調査（148 団体）

なお、各団体の経年の変化を分析する際は以下の条件に該当する団体は分析の対象外とした。

- ・ 調査時に解析不能であった団体（平成 30 年度 1 団体、令和 3 年度 8 団体）
- ・ 平成 29 年度調査時点では町であったが令和 3 年度時点で市であった団体（1 団体）

4-1-3. 調査方法

以下の方法で比較を行った。各年度の調査結果報告資料と集計方法が異なるため、数値が一致しないことがある。

- ・ 「4-2-1. HTML ファイル数の推移」「4-2-2. 適合レベル A 及び AA に問題のあるページの推移」及び「4-2-3. 団体別の問題割合の推移」は、対象団体の公式ホームページの全ページを対象として集計。
- ・ 「4-2-4. 問題の検出されたページの多い達成基準の推移」及び「4-2-5. 検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）の推移」は、各団体の公式ホームページで検出された問題の上位 5 位までを対象に集計。

4-2. 国の機関（府省庁）比較結果

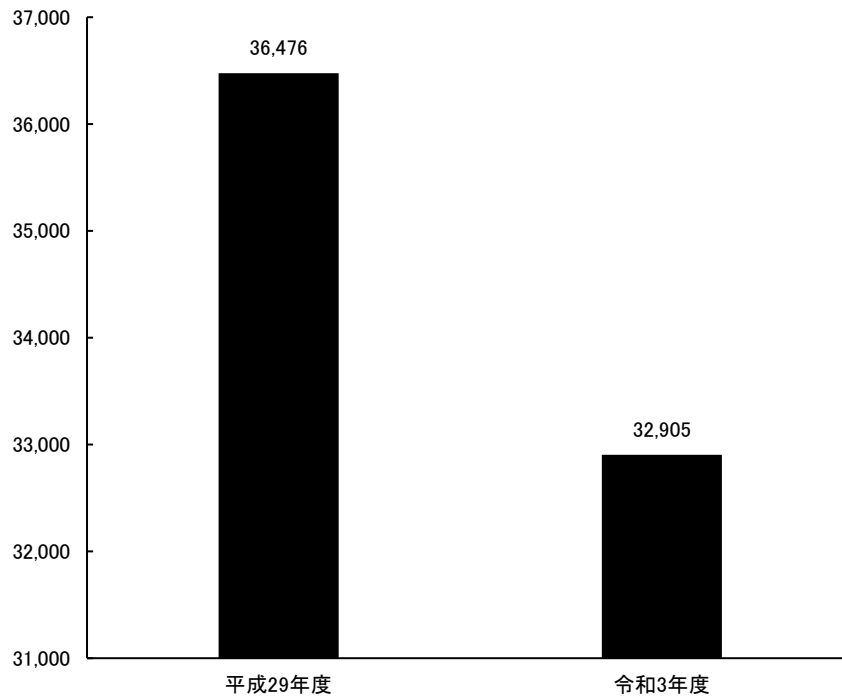
本章の数値（割合）は、平均ファイル数は小数点第 1 位を四捨五入し、その他の数値は小数点第 2 位を四捨五入して記載している。

4-2-1. HTML ファイル数の推移

調査対象の平均 HTML ファイル数は平成 29 年度から令和 3 年度にかけて、3,571 ファイル減少していた。

図表 4-2 国の機関の平均 HTML ファイル数の推移（グラフ・表）

（ファイル数）

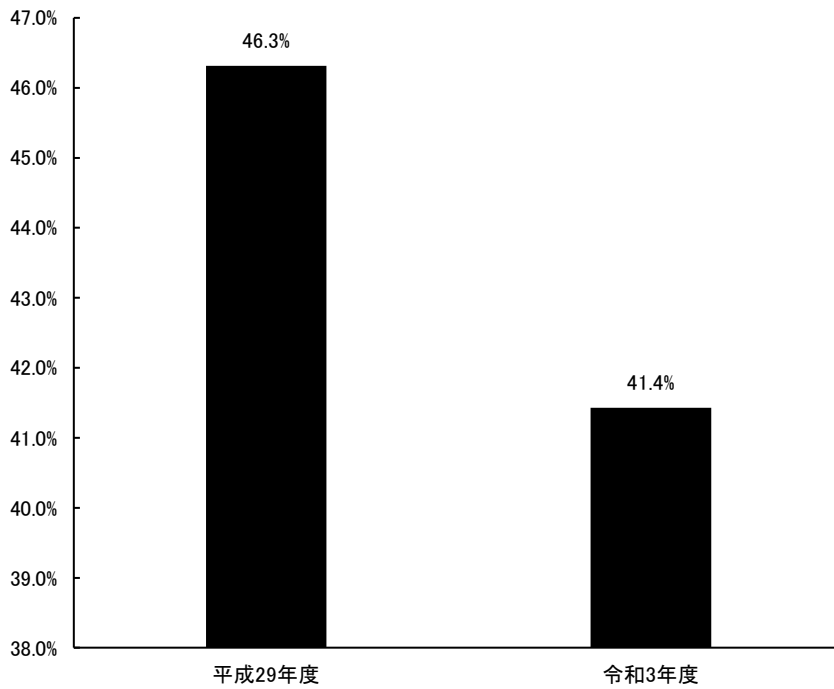


	平成 29 年度 (n=44)	令和 3 年度 (n=46)
総 HTML ファイル数	1,604,928	1,513,648
平均 HTML ファイル数	36,476	32,905

4-2-2. 適合レベル A 及び AA に問題のあるページの推移

調査対象の適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は、平成 29 年度から令和 3 年度にかけて減少しており、約 4.9%減少していた。

図表 4-3 国の機関の適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合の推移（グラフ・表）

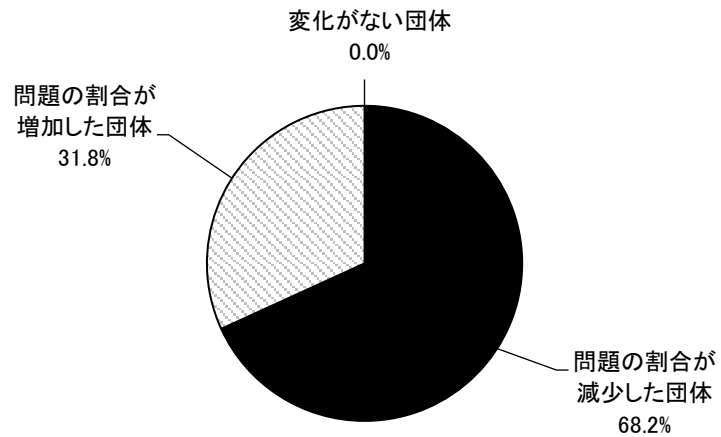


	平成 29 年度 (n=44)	令和 3 年度 (n=46)
総 HTML ファイル数	1,604,928	1,513,648
A 及び AA に問題のある総ページ数	743,288	627,062
検出割合 (%)	46.3	41.4

4-2-3. 団体別の問題割合の推移

平成 29 年度から令和 3 年度にかけて、団体別に問題の割合の推移を確認したところ、問題の割合が減少した団体が 68.2%であり、問題の割合が増加した団体が 31.8%であった。

図表 4-4 国の機関の問題割合の推移（グラフ・表）



n=44

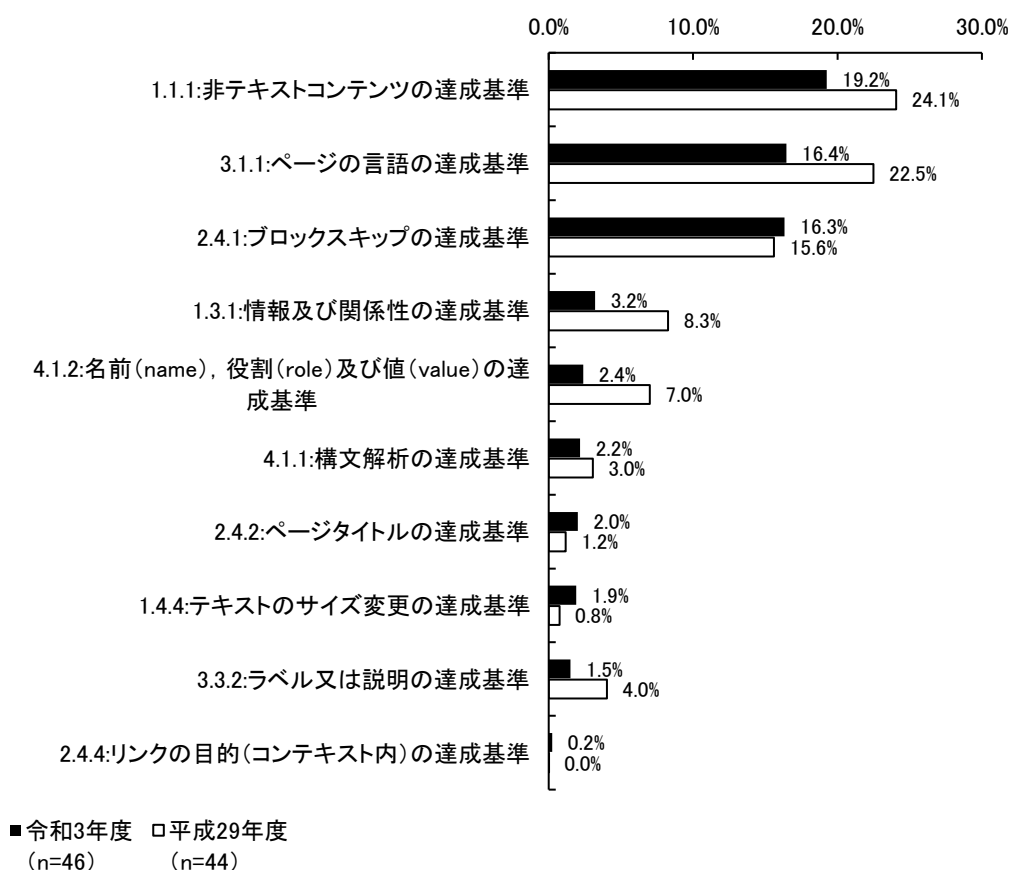
	団体数	割合 (%)
問題の割合が減少した団体	30	68.2
問題の割合が増加した団体	14	31.8
変化がない団体	0	0.0
総計 (※)	44	100.0

※平成 29 年度 (n=44)、令和 3 年度 (n=46) の両調査対象団体の内、経年の変化を確認可能な 44 団体

4-2-4. 問題が多く検出された達成基準の推移

平成29年度から令和3年度にかけて、問題が多く検出された達成基準の推移を確認したところ、「2.4.1:ブロックスキップの達成基準」等、新たに検出の割合が増加している達成基準があった。

図表 4-5 国の機関で問題が多く検出された達成基準の推移
(令和3年度の上位10件) (グラフ・表)

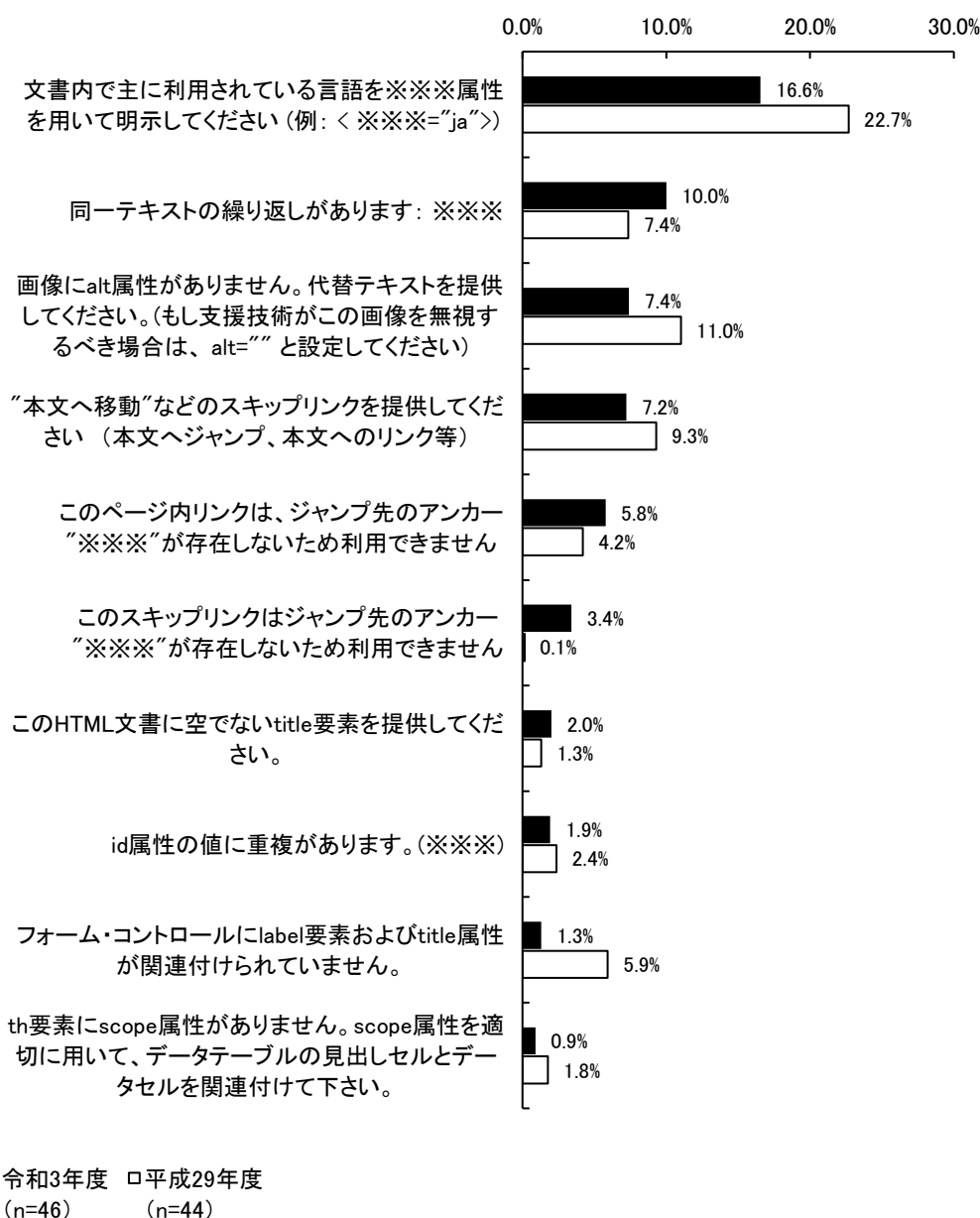


問題が多く検出された達成基準	平成29年度	令和3年度
1.1.1:非テキストコンテンツの達成基準	24.1%	19.2%
3.1.1:ページの言語の達成基準	22.5%	16.4%
2.4.1:ブロックスキップの達成基準	15.6%	16.3%
1.3.1:情報及び関係性の達成基準	8.3%	3.2%
4.1.2:名前(name), 役割(role)及び値(value)の達成基準	7.0%	2.4%
4.1.1:構文解析の達成基準	3.0%	2.2%
2.4.2:ページタイトルの達成基準	1.2%	2.0%
1.4.4:テキストのサイズ変更の達成基準	0.8%	1.9%
3.3.2:ラベル又は説明の達成基準	4.0%	1.5%
2.4.4:リンクの目的(コンテキスト内)の達成基準	0.0%	0.2%

4-2-5. 多くのページで検出された指摘事項（問題の内容）の推移

平成29年度から令和3年度にかけて、多くのページで検出された指摘事項の推移を確認したところ、「同一テキストの繰り返しがあります」「このページ内リンクは、ジャンプ先のアンカー"※※※"が存在しないため利用できません」等、新たに検出の割合が増加している指摘があった。

図表 4-6 国の機関で多くのページで検出された指摘事項の推移
(令和3年度の上位10件) (グラフ)



図表 4-7 国の機関で多くのページで検出された指摘事項の推移
(令和3年度の上位10件)(表)

多くのページで検出された指摘事項(問題の内容)	平成29年度	令和3年度
文書内で主に利用されている言語を※※※属性を用いて明示してください(例: <※※※="ja">)	22.7%	16.6%
同一テキストの繰り返しがあります: ※※※	7.4%	10.0%
画像に alt 属性がありません。代替テキストを提供してください。(もし支援技術がこの画像を無視すべき場合は、alt="" と設定してください): src="※※※"	11.0%	7.4%
"本文へ移動"などのスキップリンクを提供してください(本文へジャンプ、本文へのリンク等)	9.3%	7.2%
このページ内リンクは、ジャンプ先のアンカー"※※※"が存在しないため利用できません	4.2%	5.8%
このスキップリンクはジャンプ先のアンカー"※※※"が存在しないため利用できません	0.1%	3.4%
このHTML文書に空でないtitle要素を提供してください。	1.3%	2.0%
id属性の値に重複があります。(※※※)	2.4%	1.9%
フォーム・コントロールに label 要素および title 属性が関連付けられていません。	5.9%	1.3%
th 要素に scope 属性がありません。scope 属性を適切に用いて、データテーブルの見出しセルとデータセルを関連付けて下さい。	1.8%	0.9%

4-3. 地方公共団体（町村）比較結果

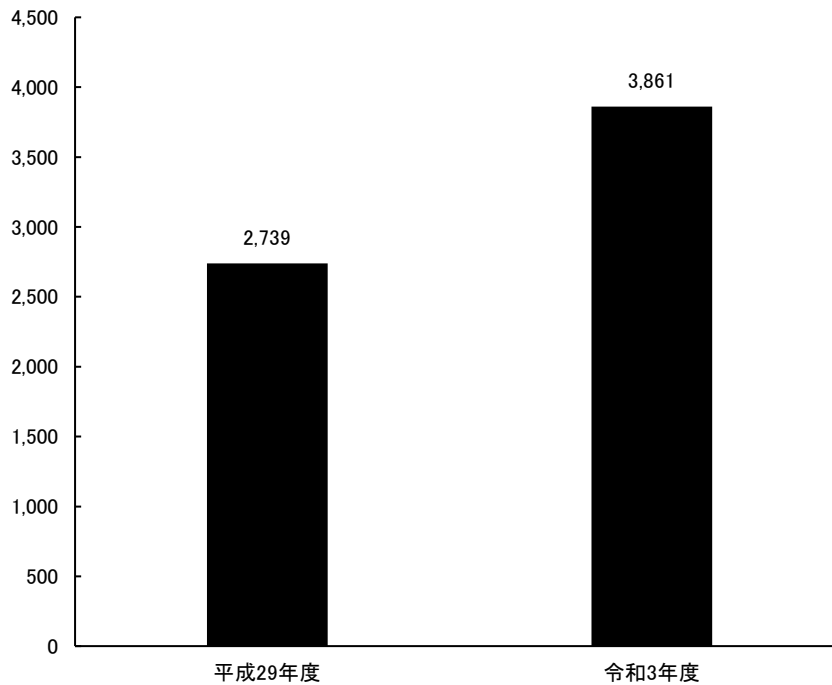
本章の数値（割合）は、平均ファイル数は小数点第 1 位を四捨五入し、その他の数値は小数点第 2 位を四捨五入して記載している。

4-3-1. HTML ファイル数の推移

調査対象の平均 HTML ファイル数は平成 29 年度から令和 3 年度にかけて増加しており、1,122 ファイル増加していた。

図表 4-8 地方公共団体（町村）の平均 HTML ファイル数の推移（グラフ・表）

（ファイル数）

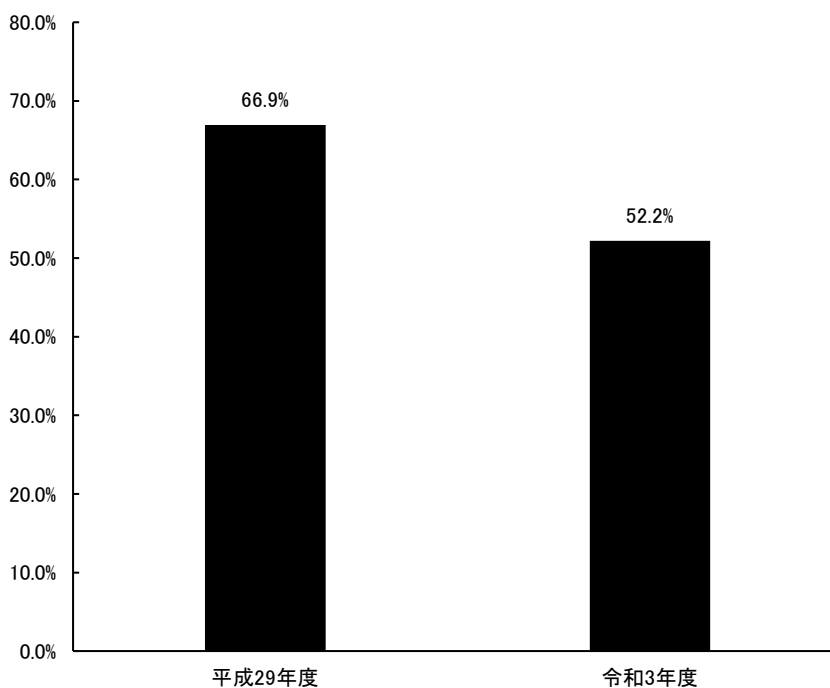


	平成 29 年度 (n=927)	令和 3 年度 (n=920)
総 HTML ファイル数	2,539,051	3,552,229
平均 HTML ファイル数	2,739	3,861

4-3-2. 適合レベル A 及び AA に問題のあるページの推移

調査対象の適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は、平成 29 年度から令和 3 年度にかけて減少しており、約 14.7%減少していた。

図表 4-9 地方公共団体（町村）の適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合の推移（グラフ・表）

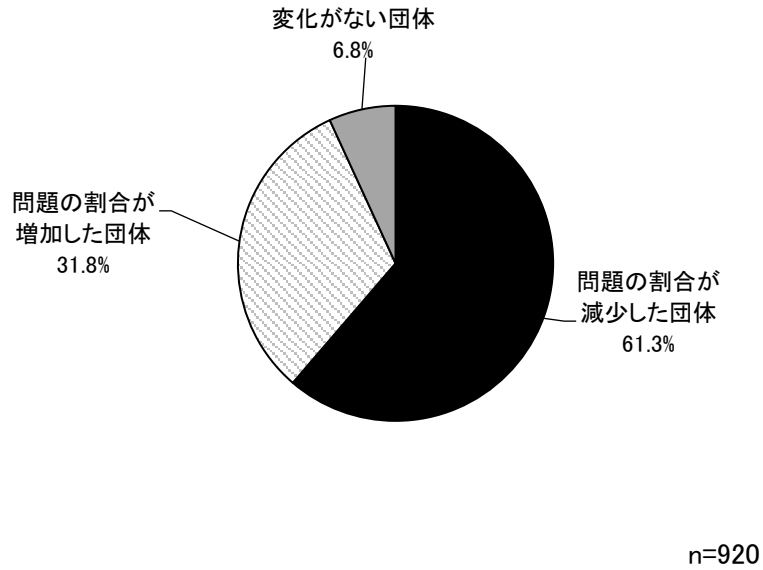


	平成 29 年度 (n=927)	令和 3 年度 (n=920)
総 HTML ファイル数	2,539,051	3,552,229
A 及び AA に問題のある総ページ数	1,699,875	1,854,693
検出割合 (%)	66.9	52.2

4-3-3. 団体別の問題割合の推移

平成 29 年度から令和 3 年度にかけて、団体別に問題の割合の推移を確認したところ、問題の割合が減少した団体が 61.3%であり、問題の割合が増加した団体が 31.8%であった。

図表 4-10 地方公共団体（町村）の問題割合の推移（グラフ・表）



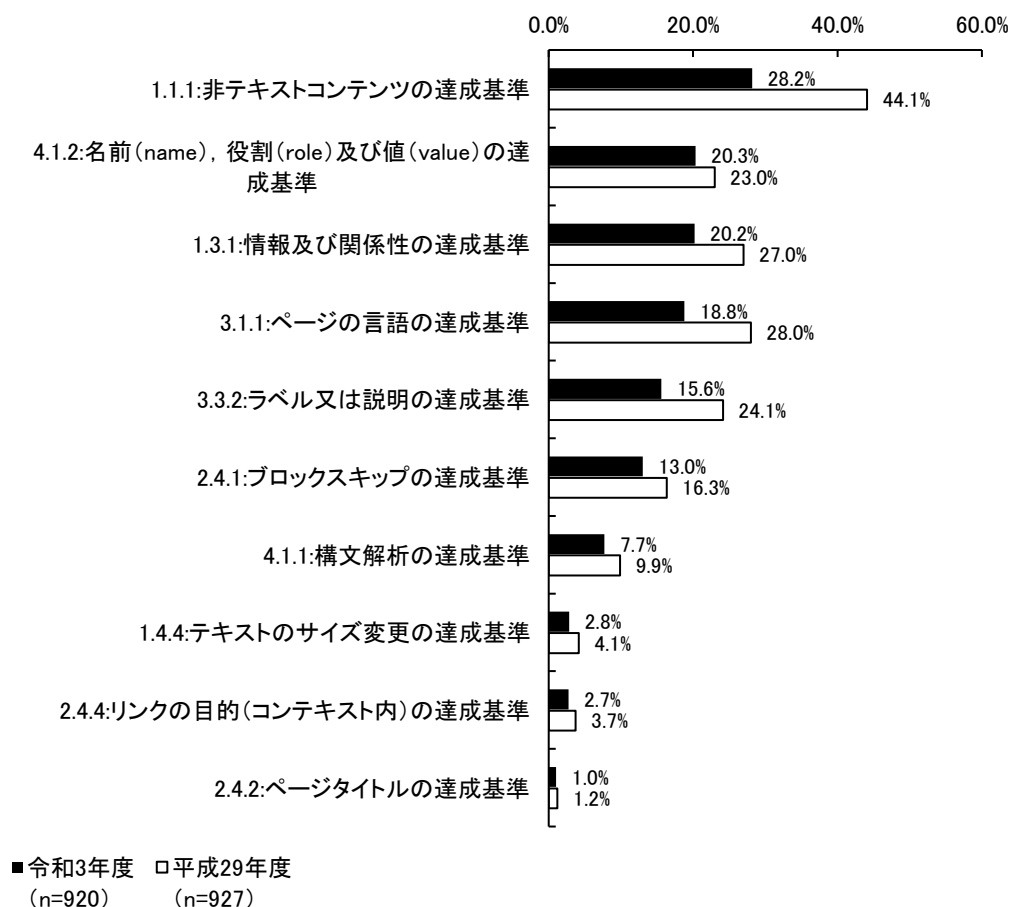
	団体数	割合 (%)
問題の割合が減少した団体	564	61.3
問題の割合が増加した団体	293	31.8
変化がない団体	63	6.8
総計 (※)	920	100.0

※平成 29 年度 (n=927)、令和 3 年度 (n=920) の両調査対象団体の内、経年の変化を確認可能な 920 団体

4-3-4.問題が多く検出された達成基準の推移

平成29年度から令和3年度にかけて、問題が多く検出された達成基準の推移を確認したところ、どの達成基準も問題の割合は減少していた。

図表 4-1-1 地方公共団体（町村）で問題が多く検出された達成基準の推移
（令和3年度の上位10件）（グラフ・表）

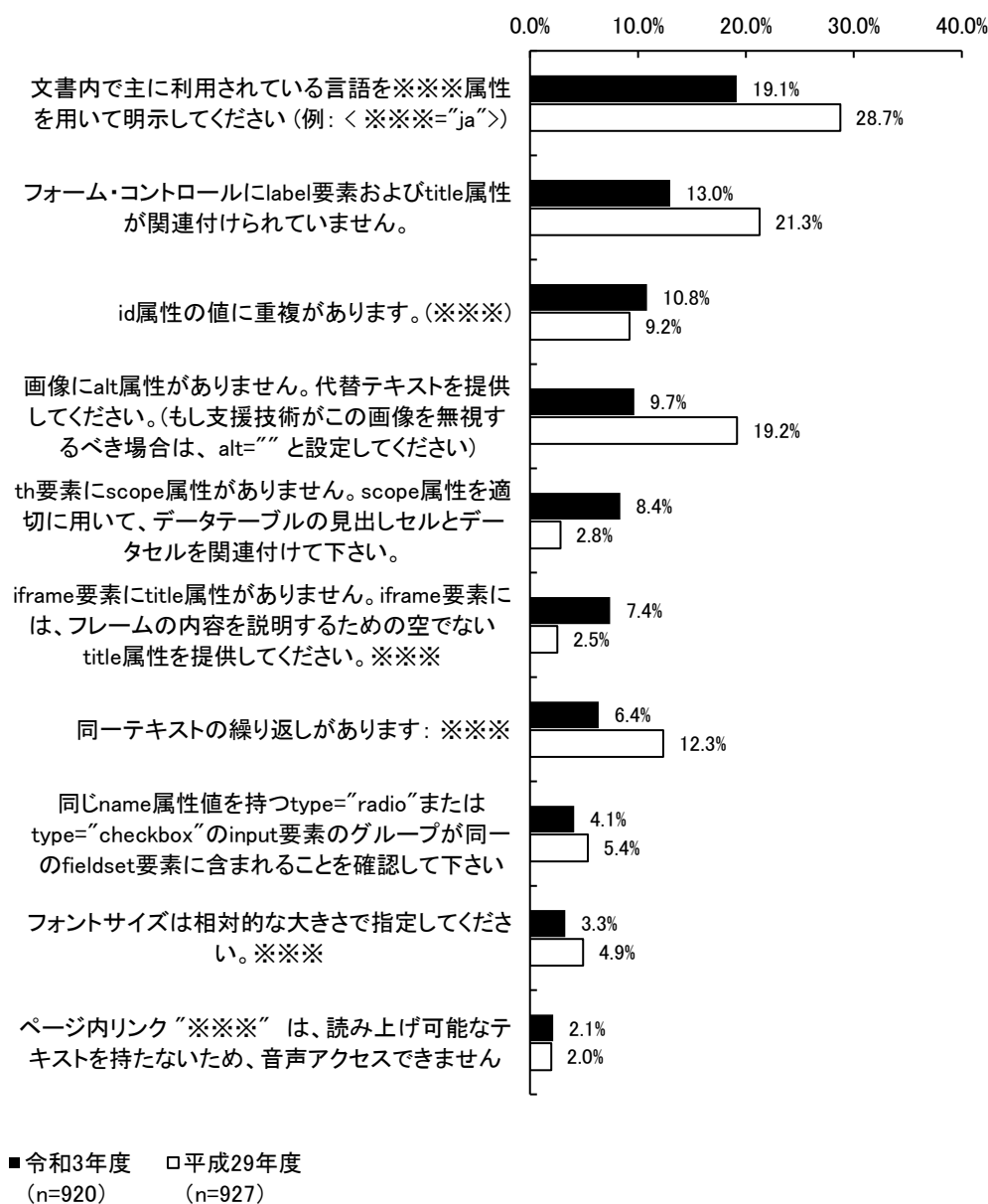


問題が多く検出された達成基準	平成29年度	令和3年度
1.1.1:非テキストコンテンツの達成基準	44.1%	28.2%
4.1.2:名前(name), 役割(role)及び値(value)の達成基準	23.0%	20.3%
1.3.1:情報及び関係性の達成基準	27.0%	20.2%
3.1.1:ページの言語の達成基準	28.0%	18.8%
3.3.2:ラベル又は説明の達成基準	24.1%	15.6%
2.4.1:ブロックスキップの達成基準	16.3%	13.0%
4.1.1:構文解析の達成基準	9.9%	7.7%
1.4.4:テキストのサイズ変更の達成基準	4.1%	2.8%
2.4.4:リンクの目的(コンテキスト内)の達成基準	3.7%	2.7%
2.4.2:ページタイトルの達成基準	1.2%	1.0%

4-3-5. 多くのページで検出された指摘事項（問題の内容）の推移

平成29年度から令和3年度にかけて、多くのページで検出された指摘事項の推移を確認したところ、「id属性の値に重複があります」「th要素にscope属性がありません。scope属性を適切に用いて、データテーブルの見出しセルとデータセルを関連付けて下さい。」等、新たに検出の割合が増加している指摘があった。

図表 4-1-2 地方公共団体（町村）で多くのページで検出された指摘事項の推移
（令和3年度の上位10件）（グラフ）



図表 4-13 地方公共団体（町村）で多くのページで検出された指摘事項の推移 上位
 （令和3年度の上位10件）（表）

多くのページで検出された指摘事項（問題の内容）	平成29年度	令和3年度
文書内で主に利用されている言語を※※※属性を用いて明示してください（例：<※※※="ja">）	28.7%	19.1%
フォーム・コントロールに label 要素および title 属性が関連付けられていません。	21.3%	13.0%
id 属性の値に重複があります。（※※※）	9.2%	10.8%
画像に alt 属性がありません。代替テキストを提供してください。（もし支援技術がこの画像を無視すべき場合は、alt="" と設定してください）：src="※※※"	19.2%	9.7%
th 要素に scope 属性がありません。scope 属性を適切に用いて、データテーブルの見出しセルとデータセルを関連付けて下さい。	2.8%	8.4%
iframe 要素に title 属性がありません。iframe 要素には、フレームの内容を説明するための空でない title 属性を提供してください。※※※	2.5%	7.4%
同一テキストの繰り返しがあります：※※※	12.3%	6.4%
同じ name 属性値を持つ type="radio" または type="checkbox" の input 要素のグループが同一の fieldset 要素に含まれることを確認して下さい	5.4%	4.1%
フォントサイズは相対的な大きさを指定してください。※※※	4.9%	3.3%
ページ内リンク "※※※" は、読み上げ可能なテキストを持たないため、音声アクセスできません	2.0%	2.1%

4-4. 独立行政法人 比較結果

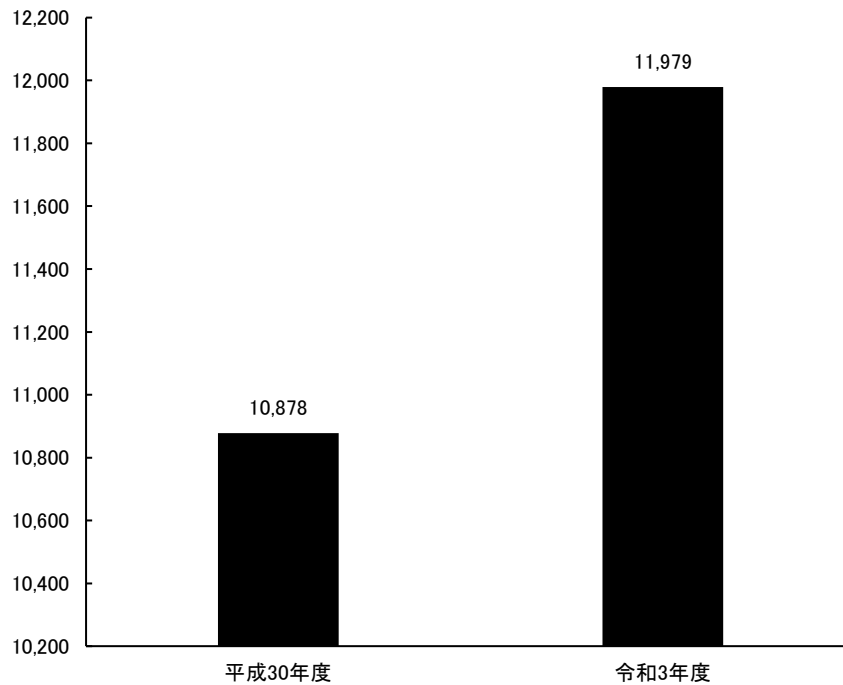
本章の数値（割合）は、平均ファイル数は小数点第 1 位を四捨五入し、その他の数値は小数点第 2 位を四捨五入して記載している。

4-4-1. HTML ファイル数の推移

調査対象の平均 HTML ファイル数は平成 30 年度から令和 3 年度にかけて増加しており、1,101 ファイル増加していた。

図表 4-1-4 独立行政法人の平均 HTML ファイル数の推移（グラフ・表）

（ファイル数）

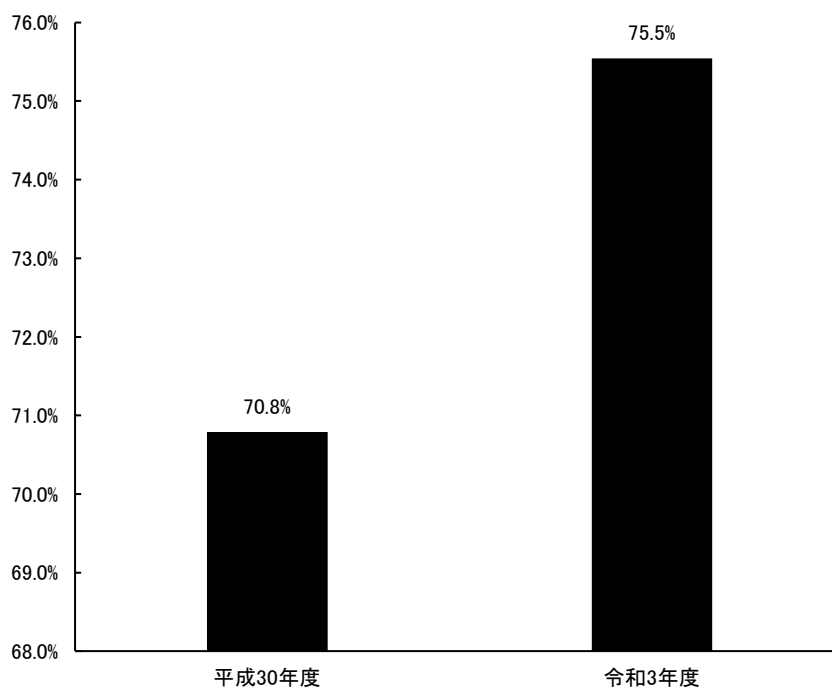


	平成 30 年度 (n=87)	令和 3 年度 (n=87)
総 HTML ファイル数	946,388	1,042,162
平均 HTML ファイル数	10,878	11,979

4-4-2. 適合レベル A 及び AA に問題のあるページの推移

調査対象の適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は、平成 30 年度から令和 3 年度にかけて増加しており、約 4.7%増加していた。

図表 4-15 独立行政法人の適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合の推移
(グラフ・表)

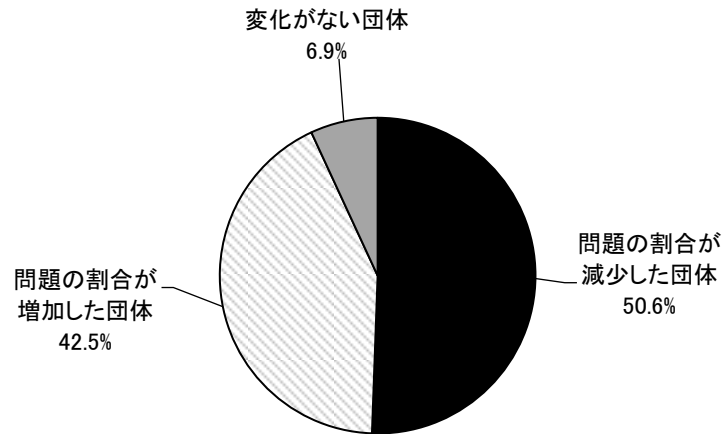


	平成 30 年度 (n=87)	令和 3 年度 (n=87)
総 HTML ファイル数	946,388	1,042,162
A 及び AA に問題のある総ページ数	669,952	787,276
検出割合 (%)	70.8	75.5

4-4-3. 団体別の問題割合の推移

平成30年度から令和3年度にかけて、団体別の問題割合の推移を確認したところ、問題の割合が減少した団体が50.6%であり、問題の割合が増加した団体が42.5%であった。

図表 4-16 独立行政法人の問題割合の推移（グラフ・表）



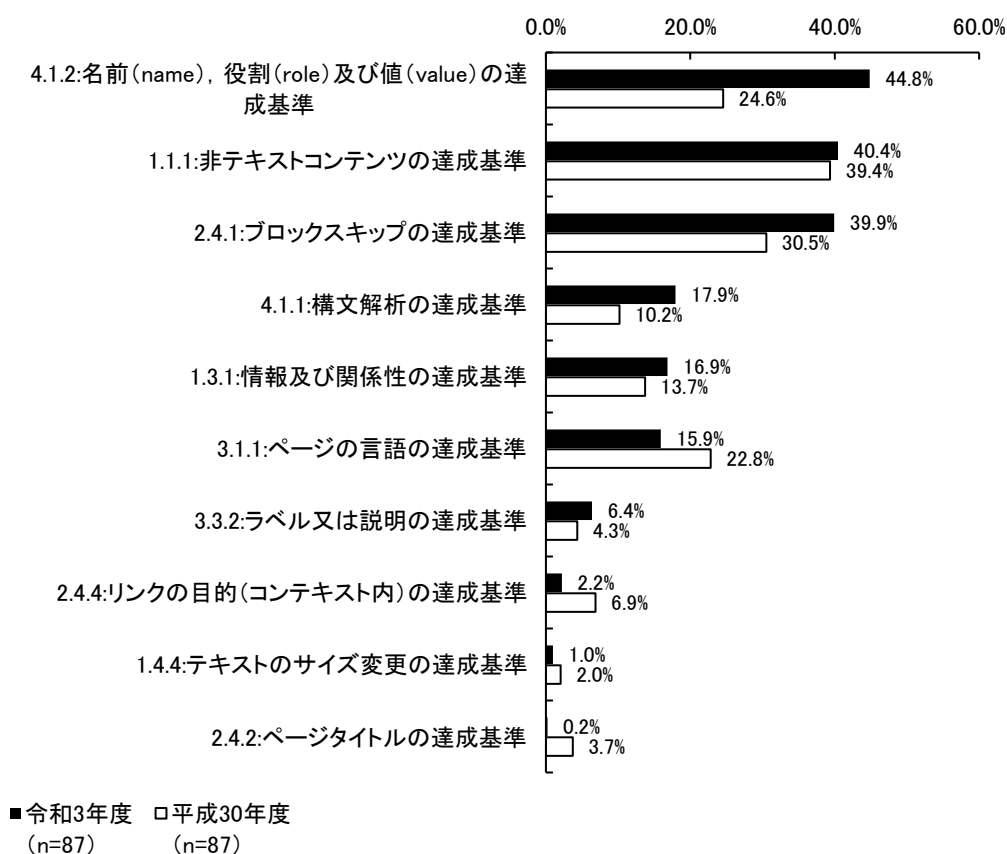
n=87

	団体数	割合 (%)
問題の割合が減少した団体	44	50.6
問題の割合が増加した団体	37	42.5
変化がない団体	6	6.9
総計 (※)	87	100.0

4-4-4. 問題が多く検出された達成基準の推移

平成30年度から令和3年度にかけて、問題が多く検出された達成基準の推移を確認したところ、「4.1.2:名前 (name), 役割 (role) 及び値 (value) の達成基準」等、新たに問題の割合が増加している達成基準が複数あった。

図表 4-17 独立行政法人で問題が多く検出された達成基準の推移
(令和3年度の上位10件) (グラフ・表)

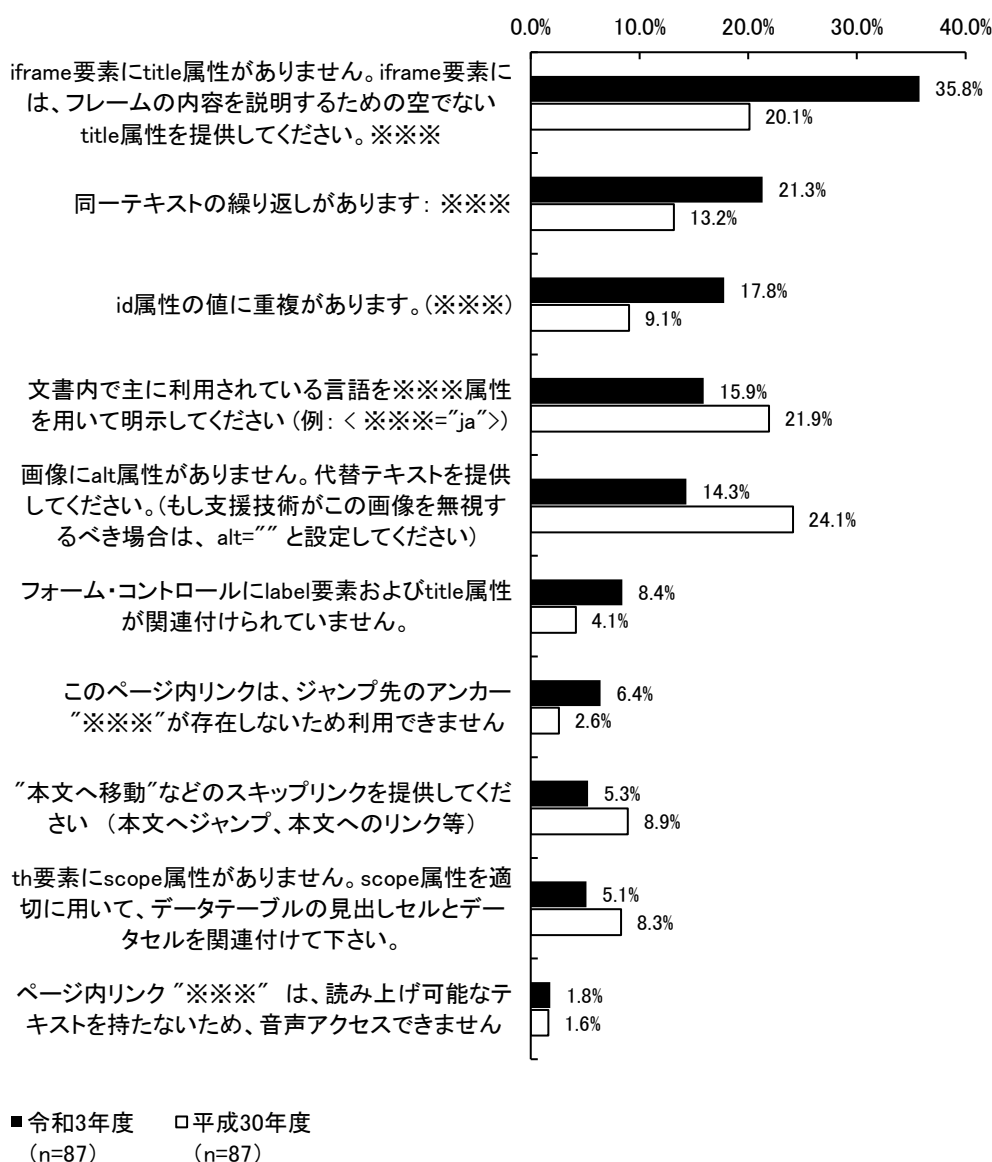


問題が多く検出された達成基準	平成30年度	令和3年度
4.1.2:名前 (name), 役割 (role) 及び値 (value) の達成基準	24.6%	44.8%
1.1.1:非テキストコンテンツの達成基準	39.4%	40.4%
2.4.1:ブロックスキップの達成基準	30.5%	39.9%
4.1.1:構文解析の達成基準	10.2%	17.9%
1.3.1:情報及び関係性の達成基準	13.7%	16.9%
3.1.1:ページの言語の達成基準	22.8%	15.9%
3.3.2:ラベル又は説明の達成基準	4.3%	6.4%
2.4.4:リンクの目的 (コンテキスト内) の達成基準	6.9%	2.2%
1.4.4:テキストのサイズ変更の達成基準	2.0%	1.0%
2.4.2:ページタイトルの達成基準	3.7%	0.2%

4-4-5. 多くのページで検出された指摘事項（問題の内容）の推移

平成30年度から令和3年度にかけて、多くのページで検出された指摘事項の推移を確認したところ、「iframe要素にtitle属性がありません。iframe要素には、フレームの内容を説明するための空でないtitle属性を提供してください。」「同一テキストの繰り返しがあります」等、新たに検出の割合が増加している指摘があった。

図表 4-18 独立行政法人で多くのページで検出された指摘事項の推移
(令和3年度の上位10件) (グラフ)



図表 4-19 独立行政法人で多くのページで検出された指摘事項の推移
(令和3年度の上位10件)(表)

多くのページで検出された指摘事項(問題の内容)	平成30年度	令和3年度
iframe要素にtitle属性がありません。iframe要素には、フレームの内容を説明するための空でないtitle属性を提供してください。***	20.1%	35.8%
同一テキストの繰り返しがあります: ***	13.2%	21.3%
id属性の値に重複があります。(***)	9.1%	17.8%
文書内で主に利用されている言語を***属性を用いて明示してください(例: <***="ja">)	21.9%	15.9%
画像にalt属性がありません。代替テキストを提供してください。(もし支援技術がこの画像を無視するべき場合は、alt=""と設定してください): src="***"	24.1%	14.3%
フォーム・コントロールにlabel要素およびtitle属性が関連付けられていません。	4.1%	8.4%
このページ内リンクは、ジャンプ先のアンカー"***"が存在しないため利用できません	2.6%	6.4%
"本文へ移動"などのスキップリンクを提供してください(本文へジャンプ、本文へのリンク等)	8.9%	5.3%
th要素にscope属性がありません。scope属性を適切に用いて、データテーブルの見出しセルとデータセルを関連付けて下さい。	8.3%	5.1%
ページ内リンク"***"は、読み上げ可能なテキストを持たないため、音声アクセスできません	1.6%	1.8%

4-5. 地方独立行政法人 比較結果

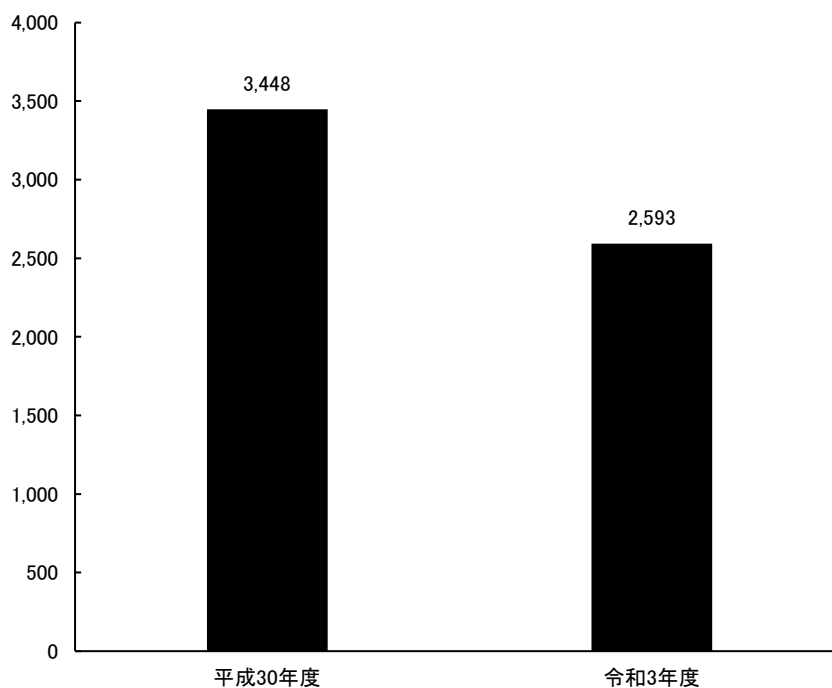
本章の数値（割合）は、平均ファイル数は小数点第 1 位を四捨五入し、その他の数値は小数点第 2 位を四捨五入して記載している。

4-5-1. HTML ファイル数の推移

調査対象の平均 HTML ファイル数は平成 30 年度から令和 3 年度にかけて減少しており、855 ファイル減少していた。

図表 4-20 地方独立行政法人の平均 HTML ファイル数の推移（グラフ・表）

（ファイル数）

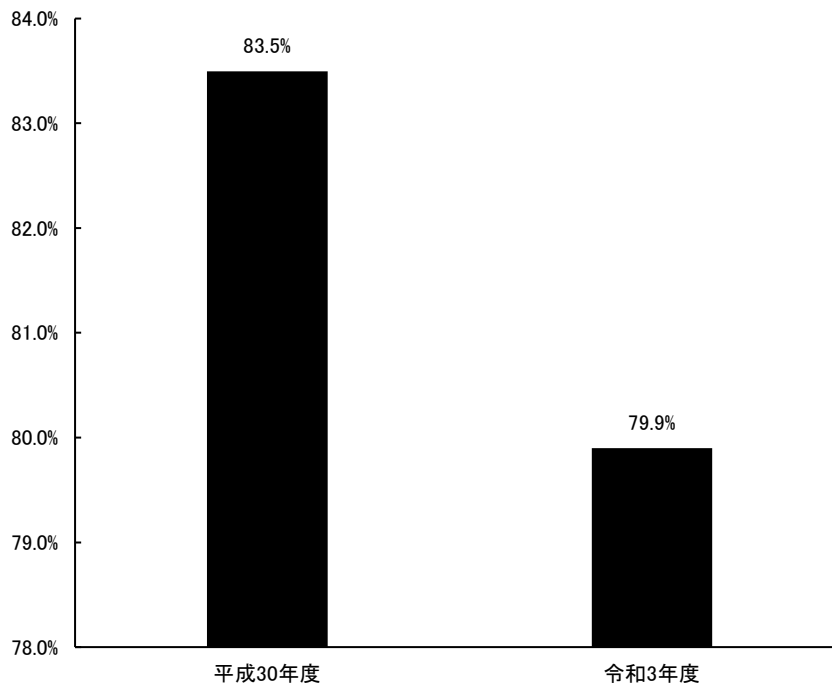


	平成 30 年度 (n=142)	令和 3 年度 (n=148)
総 HTML ファイル数	489,611	383,702
平均 HTML ファイル数	3,448	2,593

4-5-2. 適合レベル A 及び AA に問題のあるページの推移

調査対象の適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は、平成 30 年度から令和 3 年度にかけて減少しており、約 3.6%減少していた。

図表 4-21 地方独立行政法人の適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合の推移 (グラフ・表)

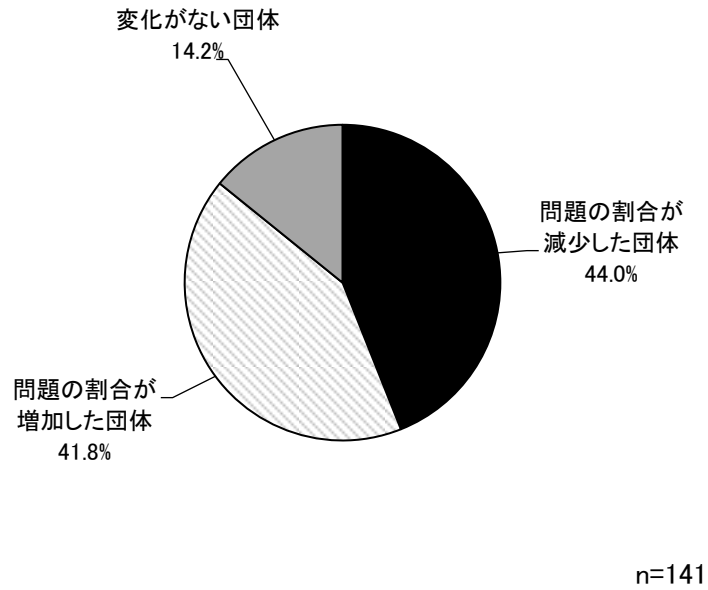


	平成 30 年度 (n=142)	令和 3 年度 (n=148)
総 HTML ファイル数	489,611	383,702
A 及び AA に問題のある総ページ数	408,804	306,580
検出割合 (%)	83.5	79.9

4-5-3. 団体別の問題割合の推移

平成 30 年度から令和 3 年度にかけて、団体別に問題の割合の推移を確認したところ、問題の割合が減少した団体が 44.0%であり、問題の割合が増加した団体が 41.8%であった。

図表 4-22 地方独立行政法人の問題割合の推移（グラフ・表）



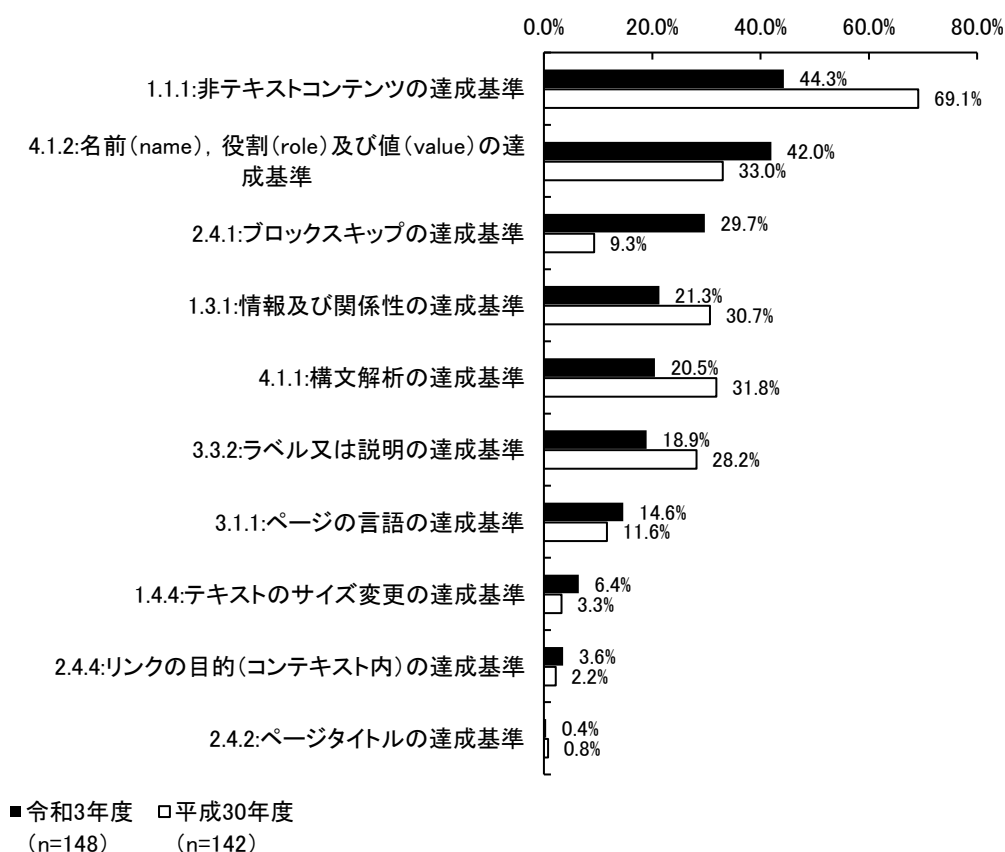
	団体数	割合 (%)
問題の割合が減少した団体	62	44.0
問題の割合が増加した団体	59	41.8
変化がない団体	20	14.2
総計 (※)	141	100.0

※平成 30 年度 (n=142)、令和 3 年度 (n=148) の両調査対象団体の内、経年の変化を確認可能な 141 団体

4-5-4. 問題が多く検出された達成基準の推移

平成30年度から令和3年度にかけて、問題が多く検出された達成基準の推移を確認したところ、「4.1.2:名前 (name), 役割 (role) 及び値 (value) の達成基準」等、新たに問題の割合が増加している達成基準が複数あった。

図表 4-23 地方独立行政法人で問題が多く検出された達成基準の推移
(令和3年度の上位10件) (グラフ・表)

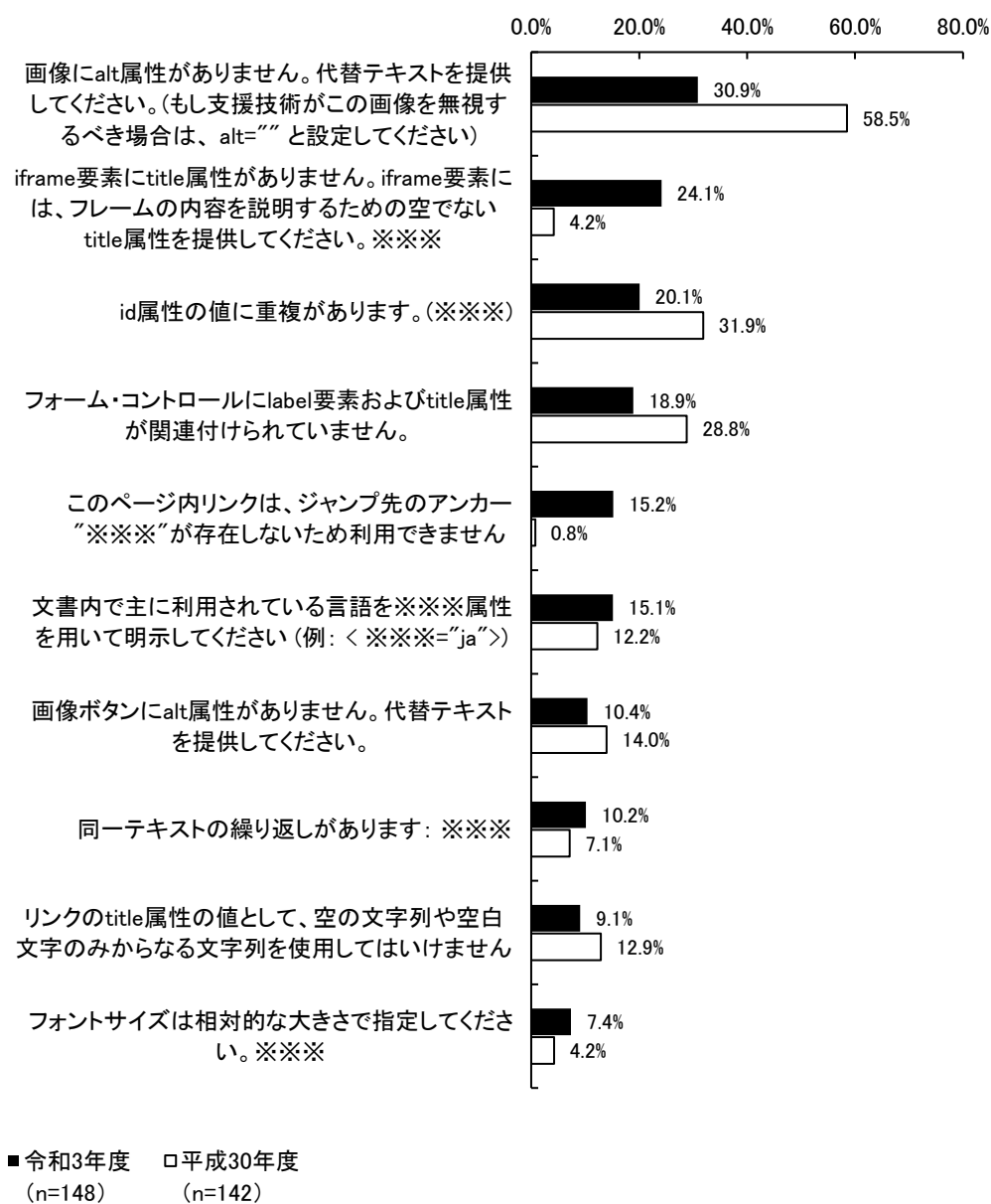


問題が多く検出された達成基準	平成30年度	令和3年度
1.1.1:非テキストコンテンツの達成基準	69.1%	44.3%
4.1.2:名前 (name), 役割 (role) 及び値 (value) の達成基準	33.0%	42.0%
2.4.1:ブロックスキップの達成基準	9.3%	29.7%
1.3.1:情報及び関係性の達成基準	30.7%	21.3%
4.1.1:構文解析の達成基準	31.8%	20.5%
3.3.2:ラベル又は説明の達成基準	28.2%	18.9%
3.1.1:ページの言語の達成基準	11.6%	14.6%
1.4.4:テキストのサイズ変更の達成基準	3.3%	6.4%
2.4.4:リンクの目的(コンテキスト内)の達成基準	2.2%	3.6%
2.4.2:ページタイトルの達成基準	0.8%	0.4%

4-5-5. 多くのページで検出された指摘事項（問題の内容）の推移

平成30年度から令和3年度にかけて、多くのページで検出された指摘事項の推移を確認したところ、「iframe要素にtitle属性がありません」「このページ内リンクは、ジャンプ先のアンカー"※※※"が存在しないため利用できません」等、新たに検出の割合が増加している指摘があった。

図表 4-24 地方独立行政法人で多くのページで検出された指摘事項の推移
(令和3年度の上位10件) (グラフ)



図表 4-25 地方独立行政法人で多くのページで検出された指摘事項の推移
(令和3年度の上位10件)(表)

多くのページで検出された指摘事項(問題の内容)	平成30年度	令和3年度
画像に alt 属性がありません。代替テキストを提供してください。(もし支援技術がこの画像を無視するべき場合は、 alt="" と設定してください): src="※※※"	58.5%	30.9%
iframe 要素に title 属性がありません。iframe 要素には、フレームの内容を説明するための空でない title 属性を提供してください。※※※	4.2%	24.1%
id 属性の値に重複があります。(※※※)	31.9%	20.1%
フォーム・コントロールに label 要素および title 属性が関連付けられていません。	28.8%	18.9%
このページ内リンクは、ジャンプ先のアンカー"※※※"が存在しないため利用できません	0.8%	15.2%
文書内で主に利用されている言語を※※※属性を用いて明示してください(例: < ※※※="ja">)	12.2%	15.1%
画像ボタンに alt 属性がありません。代替テキストを提供してください。	14.0%	10.4%
同一テキストの繰り返しがあります: ※※※	7.1%	10.2%
リンクの title 属性の値として、空の文字列や空白文字のみからなる文字列を使用してはいけません	12.9%	9.1%
フォントサイズは相対的な大きさを指定してください。※※※	4.2%	7.4%

5. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会の実施

5-1. 開催概要

公的機関に求められているウェブアクセシビリティ対応について、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」に基づく取組や手順、重視すべき考え方等を解説する講習会を実施した。

図表 5-1 開催日時・会場（表）

開催地	日時	会場	住所
福岡	2022年12月2日（金） 13時30分～15時30分	A.R.Kビル 会議室 A+B	福岡市博多区博多駅東 2-17-5 A.R.Kビル 2F
東京	2022年12月8日（木） 13時30分～15時30分	大手町サンケイプラザ 301～304号室	東京都千代田区大手町 1-7-2 3F
大阪	2022年12月15日（木） 13時30分～15時30分	難波御堂筋ホール 9A	大阪市中央区難波 4-2-1 難波御堂筋ビルディング 9F

5-2. 募集対象

国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人の職員で以下の運営・管理の担当者

- ・ 公式ホームページ
- ・ 関連サイト
- ・ ウェブシステム

5-3. 参加団体数

3会場全体の参加団体は171団体（参加者は208名）であった。

各会場の内訳は以下のとおりである。

図表 5-2 各会場の参加団体数及び参加者数（表）

開催地	日時	参加団体数 （団体）	参加者数 （名）
福岡	2022年12月2日（金）	32	40
東京	2022年12月8日（木）	98	118
大阪	2022年12月15日（木）	41	50
	合計	171	208

5-4. プログラム

以下のプログラムで講習会を開催した。

- ・ 主催者挨拶
総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 講演 1
「公的機関に求められるウェブアクセシビリティ対応」
総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 講演 2
「運用ガイドライン及び公的機関に求められる具体的な取組」
アライド・ブレインズ株式会社 公共コミュニケーショングループ シニアコンサルタント 大久保翌

5-5. 講習会の講演録の取りまとめ

講習会の講演録を作成した。

5-6. アンケート結果

講習会について、アンケート調査を実施した。本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

5-6-1. 実施概要

- ・ 調査名：令和4年度総務省「公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会」アンケート
- ・ 調査対象者：講習会参加者
- ・ 調査方法：講習会会場にて質問紙を配布・回収
- ・ 実施日：講習会開催日と同日
- ・ 回収数：194件
- ・ 回収率：93.3%

図表 5-3 アンケート回収数（表）

開催地	日時	回収数（件）	回収率（%）
福岡	2022年12月2日（金）	38	95.0%
東京	2022年12月8日（木）	110	93.2%
大阪	2022年12月15日（木）	46	92.0%
合計		194	93.3%

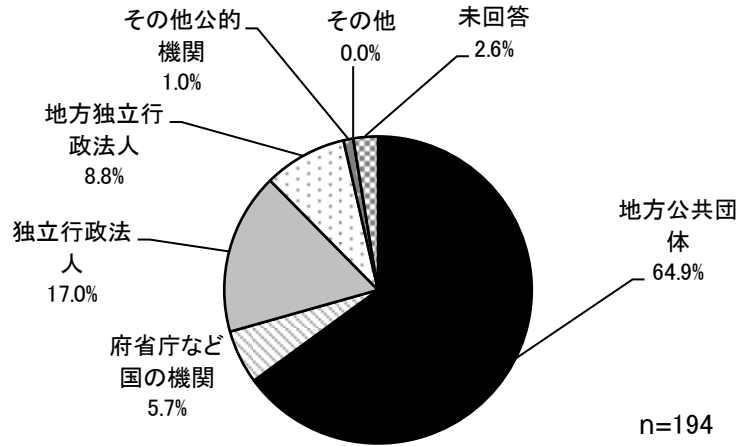
5-6-2. 調査項目

- 設問1 開催情報の入手先（選択式）
- 設問2 講習会に対する評価（選択式）
- 設問3 講習会の内容の活用（選択式）
- 設問4 アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）
- 設問5 みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）
- 設問6 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（選択式）
- 設問7 設問6以外に特に力を入れて取り組んでいる内容（自由記述式）
- 設問8 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）
- 設問9 参加者の属性（選択式）

5-6-3. 参加者の属性（選択式）

参加者の属性は64.9%が「地方公共団体」、17.0%が「独立行政法人」であった。

図表 5-4 参加者の属性（グラフ・表）

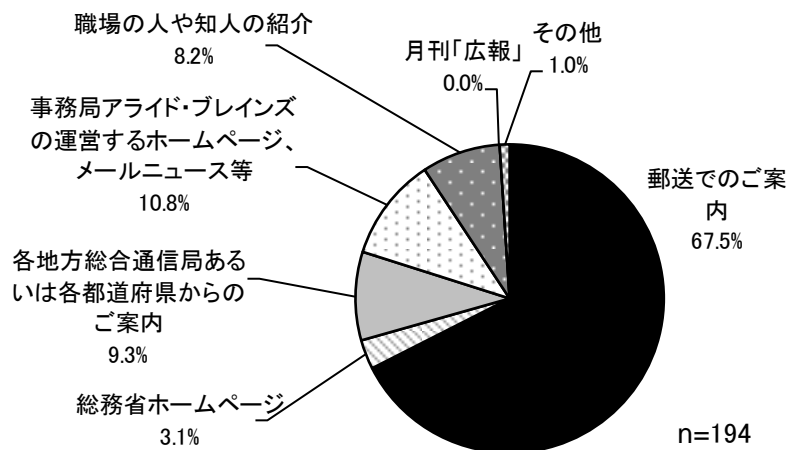


選択肢	回答率 (%)	回答数
地方公共団体	64.9	126
府省庁など国の機関	5.7	11
独立行政法人	17.0	33
地方独立行政法人	8.8	17
その他公的機関	1.0	2
その他	0.0	0
未回答	2.6	5
全体	100.0	194

5-6-4. 開催情報の入手先（複数選択）

講習会の開催情報の入手先は「郵送でのご案内」が最も多く、全体の67.5%であった。

図表 5-5 開催情報の入手先（グラフ・表）

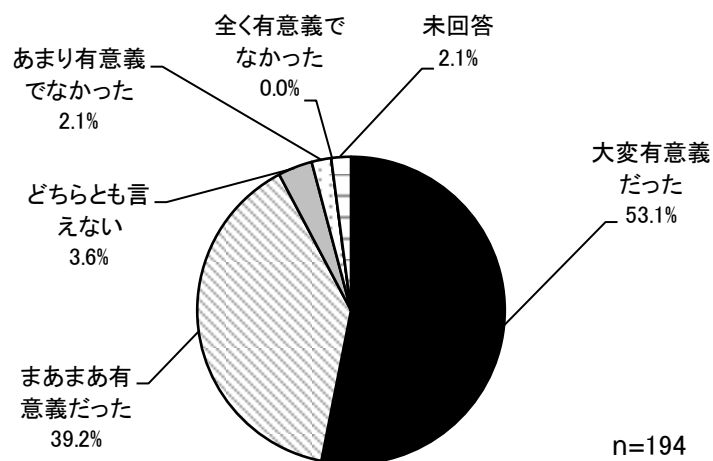


選択肢	回答率 (%)	回答数
郵送でのご案内	67.5	131
事務局アライド・ブレインズの運営するホームページ、メールニュース等	10.8	21
各地方総合通信局あるいは各都道府県からのご案内	9.3	18
職場の人や知人の紹介	8.2	16
総務省ホームページ	3.1	6
月刊「広報」	0.0	0
その他	1.0	2
全体	100.0	194

5-6-5. 講習会に対する評価（選択式）

講習会について、「大変有意義だった」（53.1%）と「まあまあ有意義だった」（39.2%）を合わせると、92.3%の参加者が有意義だったと評価した。

図表 5-6 講習会に対する評価（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
大変有意義だった	53.1	103
まあまあ有意義だった	39.2	76
どちらとも言えない	3.6	7
あまり有意義でなかった	2.1	4
全く有意義でなかった	0.0	0
未回答	2.1	4
全体	100.0	194

以下に回答理由を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

有意義だった理由

- ・ ウェブアクセシビリティに関する理解を改めて行うことができた。（地方公共団体）
- ・ 他の団体の取組実例など知れて、良かった。（地方公共団体）
- ・ ウェブアクセシビリティの重要性や取り組み方が分かった。（地方公共団体）
- ・ 取りまなければならないことがよくわかった。（独立行政法人）
- ・ 最新のウェブアクセシビリティの内容を把握できたため（府省庁など国の機関）
- ・ 今回、初めて出席し、非常に知らないことばかりだったため（独立行政法人）
- ・ みんなの公共サイトに関する知識の再確認ができた（地方公共団体）
- ・ ウェブアクセシビリティの取組内容の確認や公開の流れについても改めて復習することができた（地方公共団体）

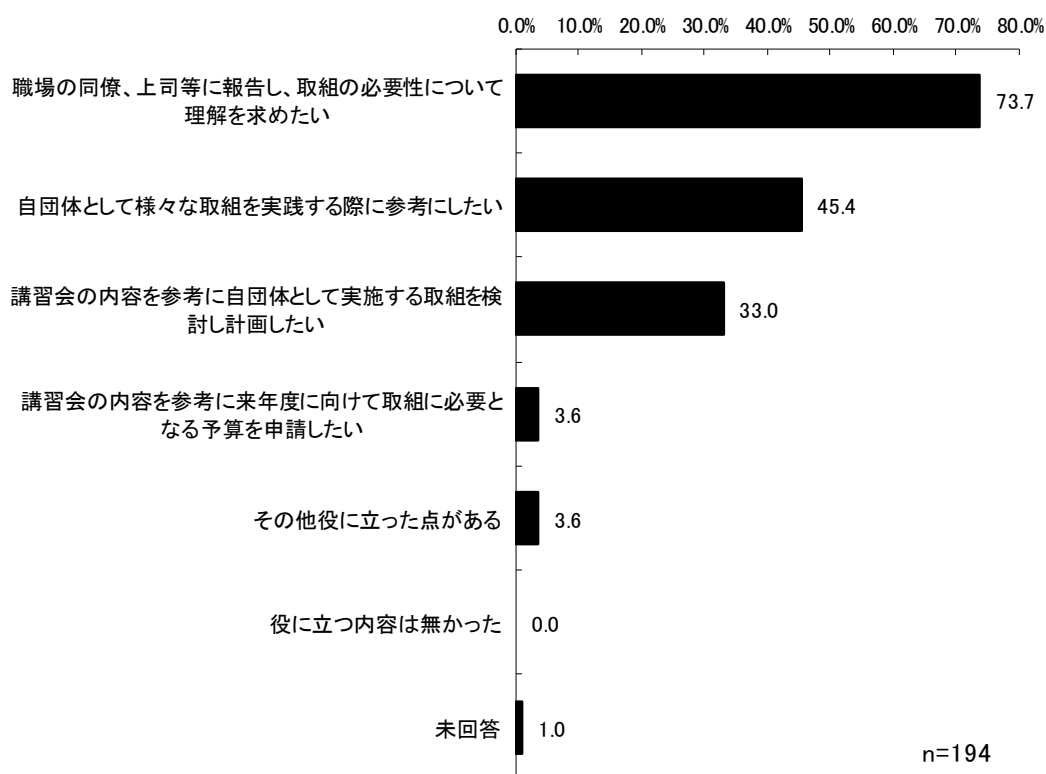
有意義でなかった理由

- ・ 正解の作り方（ページ）を具体的に教えてほしかった。（地方公共団体）
- ・ ほとんど知っているような内容だった（地方公共団体）

5-6-6. 講習会の内容の活用（複数回答）

講習会の内容の活用については「職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい」が73.7%と最も多かった。次いで、「自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい」が45.4%であった。「講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要となる予算を申請したい」は3.6%にとどまった。

図表 5-7 講習会の内容の活用（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい	73.7	143
自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい	45.4	88
講習会の内容を参考に自団体として実施する取組を検討し計画したい	33.0	64
講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要となる予算を申請したい	3.6	7
その他役に立った点がある	3.6	7
役に立つ内容は無かった	0.0	0
未回答	1.0	2

以下に「その他役に立った点がある」の回答理由を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

- ・ R5にHP改修予定なので取り入れていく（地方公共団体）
- ・ 取り組みステップが細かく分かって参考になりました（独立行政法人）
- ・ 自身の知識不足を実感したため、知識習得を目指したい（地方独立行政法人）
- ・ 当団体への調査結果「指摘事項」の意味が分かった（地方独立行政法人）

5-6-7. アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）

ウェブアクセシビリティの取組を推進するにあたり、課題となっていること、困っていることを自由記述式で尋ねたところ、予算確保・体制等に関する内容、職員への取組周知に関する内容が多数課題として挙げられた。その他、個々の取組に関する内容、取組方法に関する内容、JIS X 8341-3:2016や達成方法に関する内容、関連サイトのアクセシビリティ確保に関する内容、miCheckerに関する内容、リニューアルに関する内容が挙げられた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

予算確保・体制等に関する内容

- ・ 人員体制、予算面の確保（人もお金もつかない状況）（地方公共団体）
- ・ HP の他にも業務を兼務しているため、なかなか手が付けられない（地方公共団体）
- ・ ホームページ担当を一人でしており、実際の作業は業者依頼という体制のため、専門外でそもそも無知である点。（地方独立行政法人）
- ・ 各部署に修正すべき点を伝えても、専任の担当ではなく、後回しにされ、修正が進まない。（独立行政法人）
- ・ 予算面での確保が厳しく、場合によっては調査の実施すらできない年度もあった。（独立行政法人）
- ・ 研修を実施したいが、予算も人も足りていなく出来ていない。こうした点をサポートする仕組みがほしい。（府省庁など国の機関）
- ・ 異動が多く、知識の引き継ぎが上手くなされない（地方公共団体）
- ・ 他部署が管理しているホームページに対して、他部署との問題意識の共有が図ることが難しい（予算化もしにくい）（地方公共団体）
- ・ 担当者が1人かつ他の業務と兼務なので手が回らない。（地方公共団体）

職員への取組周知に関する内容

- ・ 職員研修について。役職毎にした方が良いのか、内容を変えた方が良いのか等。（地方公共団体）
- ・ コロナ等で研修がむずかしい（地方公共団体）
- ・ HP 作成について理解していない職員の対応が多い（地方公共団体）
- ・ 各課にてページの作成と更新をしているので、アクセシビリティの重要性が浸透しない。（地方公共団体）
- ・ 上司、担当の取組の必要性・重要性が理解できていないこと（地方公共団体）
- ・ 自分が所属する部署を含め、団体全体にアクセシビリティの知識が行き渡っていない。（独立行政法人）

- ・ リニューアル業者まかせになっていて、職員の理解が課題と考えている（独立行政法）
- ・ 各課の HP 担当者がページを構築しているので、アクセシビリティへの意識統一がはかれていない（地方公共団体）
- ・ 公式ホームページ所管部署以外のアクセシビリティに対する理解不足（地方公共団体）

個々の取組に関する内容

- ・ 各担当課で HP を作成し、広報で公開を行っているがページが多くかつ担当課も多いため品質の担保が難しい（地方公共団体）
- ・ word で文書を作り、コピー&ペーストする職員が多くそれにより、フォントサイズ、フォント、色がガイドラインを満たさない形になっているページが多い。（地方公共団体）
- ・ 使用している CMS に由来する問題が多く検出されている。（地方公共団体）
- ・ 当時のシステム部門の職員が自前で作成した CMS を利用しているので、そもそも仕組みがわからず苦慮している（地方公共団体）
- ・ 政策目的別サイトの構築に当たって、Web アクセシビリティをどの程度まで決めるべきか悩んでいた。（府省庁など国の機関）
- ・ 公立大学という性質上、一般的な公的機関に比べて、受験生をはじめとした特定のターゲットに強く PR するデザインを重視したページも作ることがあるが、CMS での管理外のページになることもあり、アクセシビリティと両立できるのかどうか難しい。（地方独立行政法人）

取組方法に関する内容

- ・ 外局等も含めるとページ数や管理者があまりにも多すぎてグリップするのが大変（府省庁など国の機関）
- ・ どこから手をつけてよいかわからない（地方公共団体）
- ・ ページ数が多く手をつけることが難しい（地方独立行政法人）
- ・ 問題ありと言われても、何が問題があるのか、そもそも単語、文章の意味がわからない（地方公共団体）

JIS X 8341-3:2016 や達成方法に関する内容

- ・ 試験をお願いする事業者のあてがない（府省庁など国の機関）
- ・ ほぼ着手していない状態であるため、進み方と最低限どのレベルまで達成していればよいか（地方公共団体）
- ・ JIS が求める対応の具体的内容がよくわからない（地方独立行政法人）

- ・ 試験の実施方法がわからない 試験が実施できる業者がわからない（地方公共団体）
- ・ 約 2,000 ページ～3,000 ページある中、AA に対応していないものを抽出する方法（一括でリスト化）を知りたい。1 ページずつ確認修正する時間がない（地方公共団体）

関連サイトのアクセシビリティ確保に関する内容

- ・ 情報システム担当者と調整したが、miChecker をインストールすることができなかった。（地方公共団体）

リニューアルに関する内容

- ・ 公式ホームページを改善するためには、全面リニューアルが必要となる。予算面で難しい点があるため、なかなか進まない。（地方公共団体）

5-6-8. みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）

「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の記載内容のうち、より詳しく解説を聞きたい、確認したいことについて自由記述式で尋ねたところ、「具体的な例に関する内容」に関する内容が多く、その他、miCheckerに関する内容、「取組確認・評価表」に関する内容等が挙がった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

具体的な例に関する内容

- ・ 調査で検出された指摘事項の解説（解説一覧表など）（地方公共団体）
- ・ 各項目について具体的に確認したい（地方公共団体）
- ・ 問題点の補足説明や具体的な問題例（独立行政法人）
- ・ 具体的なそれぞれの基準について解説をお願いしたい（地方公共団体）

miChecker に関する内容

- ・ miChecker に引っかかっている項目の改善方法（独立行政法人）
- ・ miChecker の詳しい操作方法が知りたい。（地方公共団体）
- ・ まずは検証、miChecker かとは思いますがやり方すらわからない（独立行政法人）
- ・ miChecker のエラー内容についても、それぞれ解説をお願いしたい（地方公共団体）

その他の内容

- ・ ガイドラインの作成方法、発注の仕方等、実務的な内容（地方公共団体）
- ・ 自治体首長向けに、重要性を認識できるような啓発活動通知などを行ってほしい（緊急性が伝わりやすい）（地方公共団体）
- ・ ガイドラインの作成方法（地方公共団体）
- ・ 対象となるコンテンツの内 HP 以外に対する取り組み方（イントラなど）（独立行政法人）
- ・ 他の自治体の取組でお手本になることがあれば、もっと教えてほしい（地方公共団体）

5-6-9. 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（複数回答）

実施実績があり今後も継続する取組、本講習会をふまえ今後実施したい取組について尋ねた。

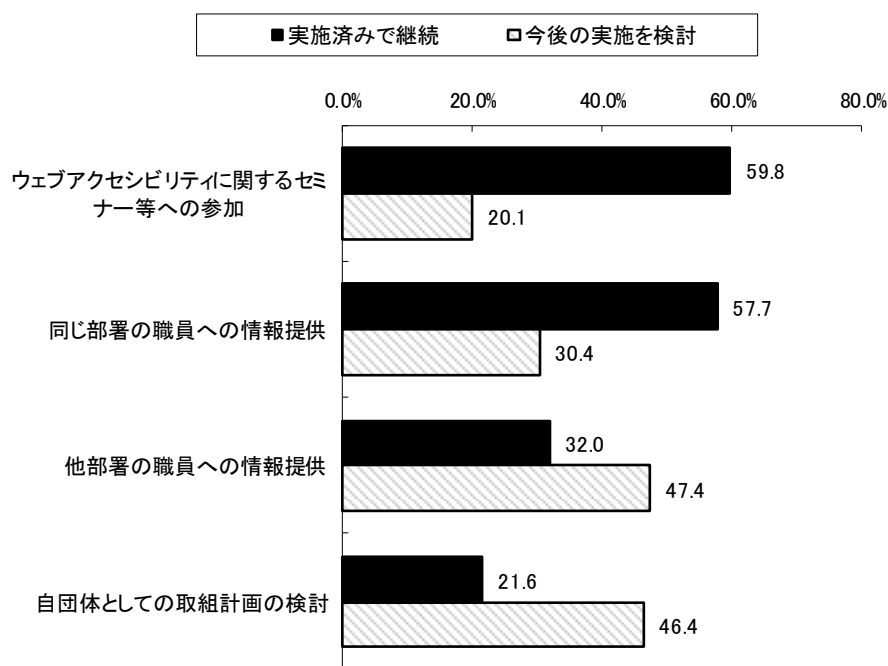
回答を（1）～（6）の6つのテーマ毎に以下の通り集計した。

（1）情報収集、取組計画等

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加」が最も多く59.8%、次いで「同じ部署の職員への情報提供」が57.7%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「他部署の職員への情報提供」が最も多く47.4%であった。

図表 5-8 情報収集、取組計画等の実施状況（グラフ・表）



n=194

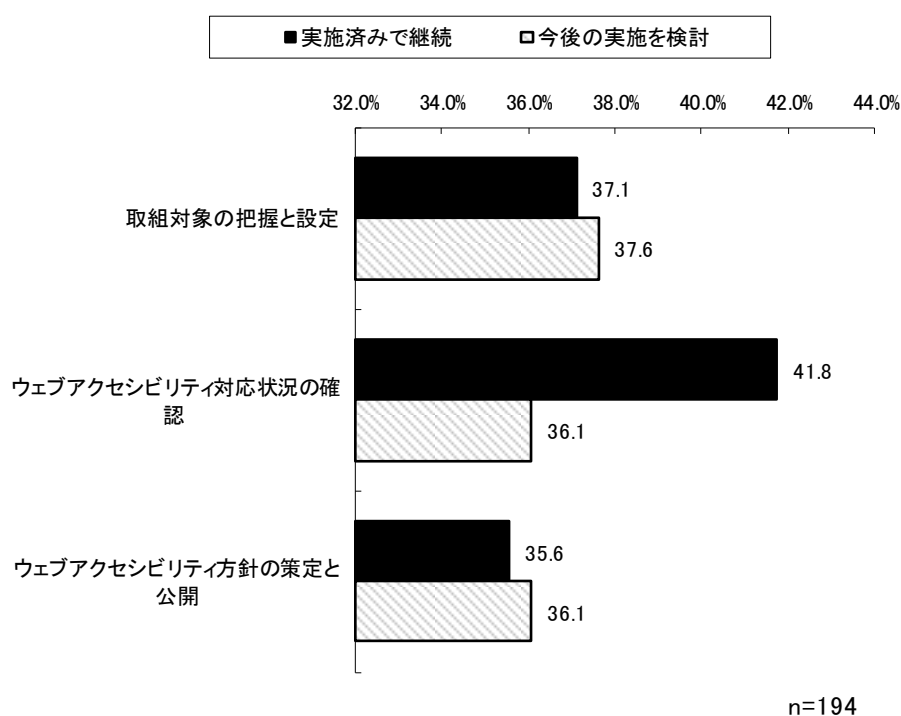
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加	59.8	116	20.1	39
同じ部署の職員への情報提供	57.7	112	30.4	59
他部署の職員への情報提供	32.0	62	47.4	92
自団体としての取組計画の検討	21.6	42	46.4	90

(2) ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティ対応状況の確認」が最も多く41.8%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「取組対象の把握と設定」が最も多く37.6%であった。

図表 5-9 ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開の実施状況（グラフ・表）



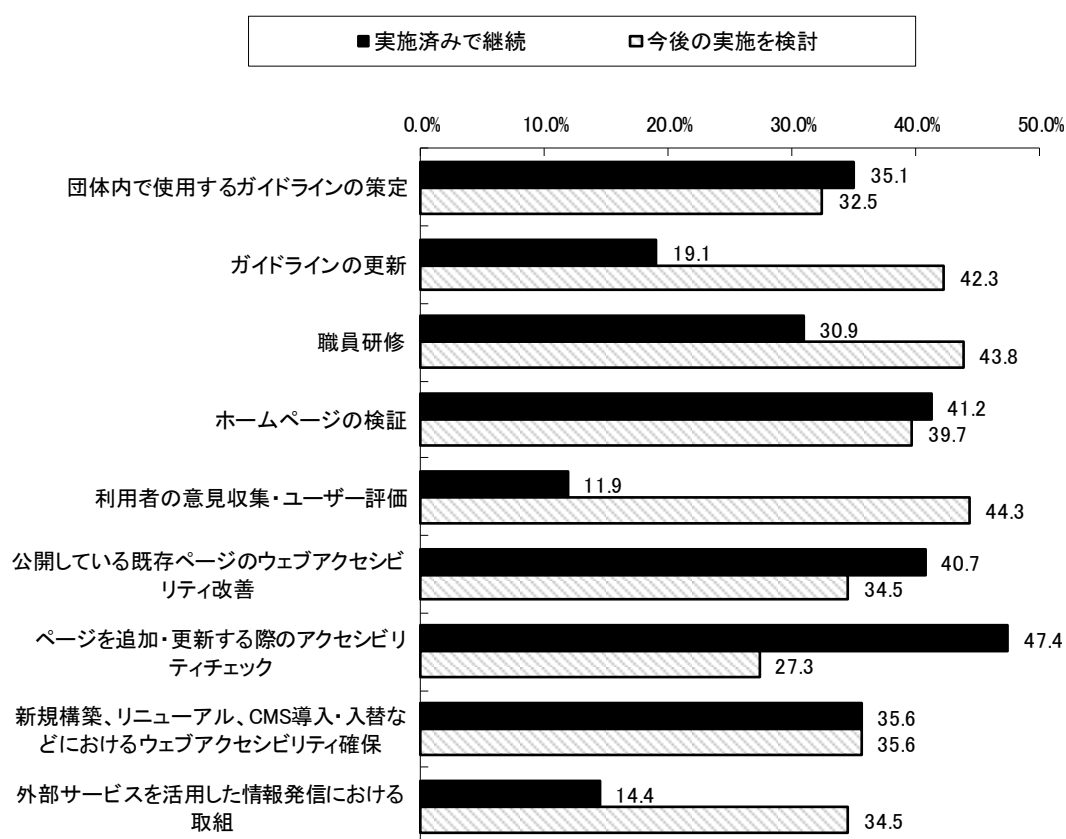
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
取組対象の把握と設定	37.1	72	37.6	73
ウェブアクセシビリティ対応状況の確認	41.8	81	36.1	70
ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開	35.6	69	36.1	70

(3) 取組の実行

実施済みで継続する取組としては、「ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック」が最も多く47.4%、次いで「ホームページの検証」(41.2%)であった。

今後の実施を検討する取組としては、「利用者の意見収集・ユーザー評価」が最も多く44.3%であった。

図表 5-10 取組の実施状況 (グラフ)



n=194

図表 5-1-1 取組の実施状況（表）

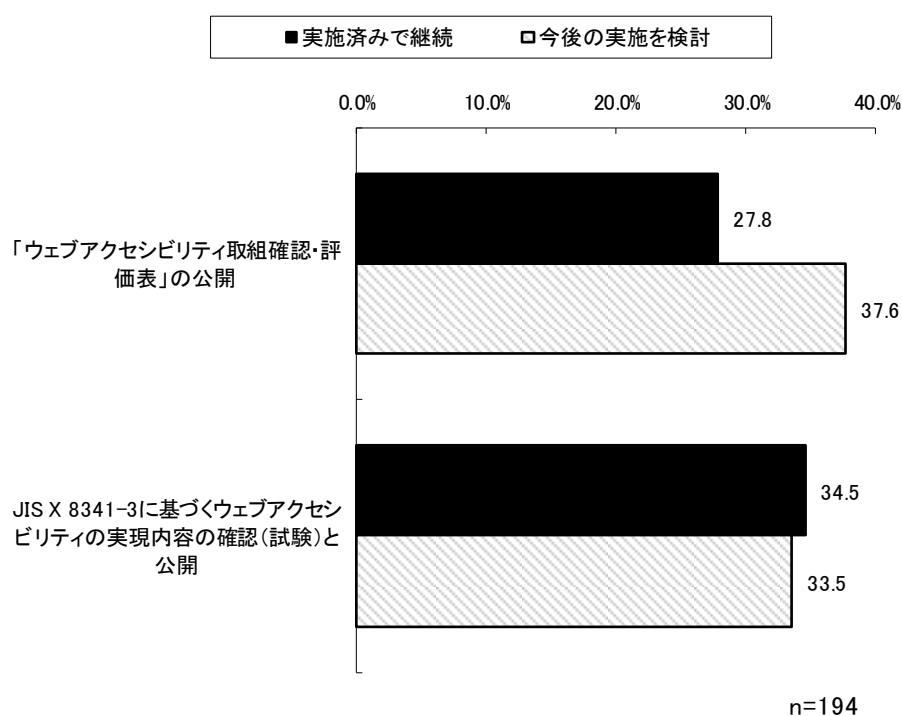
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
団体内で使用するガイドラインの策定	35.1	68	32.5	63
ガイドラインの更新	19.1	37	42.3	82
職員研修	30.9	60	43.8	85
ホームページの検証	41.2	80	39.7	77
利用者の意見収集・ユーザー評価	11.9	23	44.3	86
公開している既存ページのウェブアクセシビリティ改善	40.7	79	34.5	67
ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック	47.4	92	27.3	53
新規構築、リニューアル、CMS 導入・入替などにおけるウェブアクセシビリティ確保	35.6	69	35.6	69
外部サービスを活用した情報発信における取組	14.4	28	34.5	67

(4) 取組内容及び実現内容の確認と公開

「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開に関して、27.8%の団体が実施済みであった。今後の実施を検討する団体は37.6%であった。

JIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認(試験)と公開については、実施済みの団体は34.5%、今後の実施を検討する団体は33.5%であった。

図表 5-1-2 取組内容及び実現内容の確認と公開の実施状況 (グラフ・表)

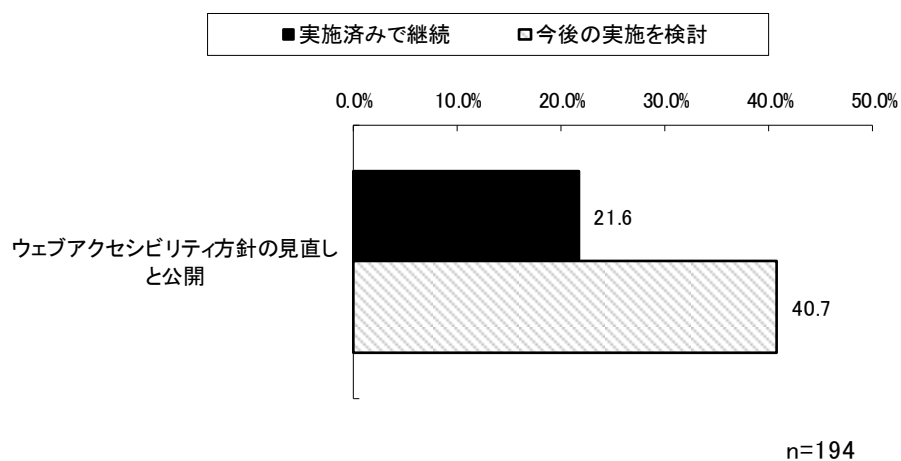


	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開	27.8	54	37.6	73
JIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認(試験)と公開	34.5	67	33.5	65

(5) ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開

ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開を実施済みで継続する団体は21.6%、今後の実施を検討する団体は40.7%であった。

図表 5-13 ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開の実施状況 (グラフ・表)

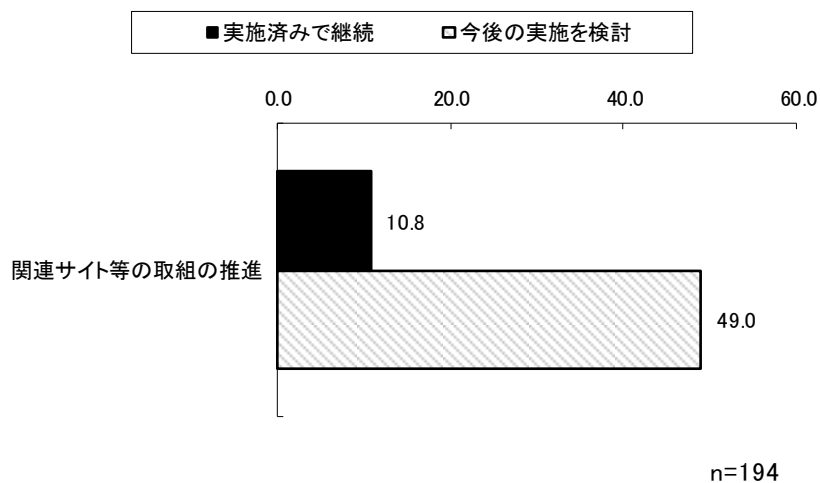


	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開	21.6	42	40.7	79

(6) 関連サイト等の取組

関連サイト等の取組の推進を実施済みで継続する団体は10.8%、今後の実施を検討する団体は49.0%であった。

図表 5-14 関連サイト等の取組状況 (グラフ・表)



	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
関連サイト等の取組の推進	10.8	21	49.0	95

5-6-10. 5-6-9以外に特に力を入れて取り組んでいる内容（自由記述式）

「5-6-9. 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組」以外に特に力を入れて取り組んでいる内容を自由記述式で尋ねたところ、スマートフォン対応に関する内容、リニューアルに関する内容が挙げられた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

- ・ HP のリニューアル、スマホ対応（府省庁など国の機関）
- ・ 利用者の利便性の向上（スマホ対応・コンテンツ分類の見直し）（地方公共団体）
- ・ ホームページリニューアル時のウェブアクセシビリティの改善（地方独立行政法人）
- ・ 今年度公式サイトリニューアルを進めている。（地方公共団体）

5-6-1 1. 今後特に力を入れた取組（自由記述式）

今後特に取り組みたい事項を自由記述式で尋ねたところ、取組周知・職員研修等に関する内容が最も多かった。その他、回答が多かったのは、アクセシビリティのチェックや向上に関する内容、アクセシビリティ方針の策定と公開に関する内容等だった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

取組周知・職員研修等に関する内容

- ・ 上司等への理解促進（地方公共団体）
- ・ 職員研修（地方公共団体）
- ・ 他部署へのアクセシビリティ対応の必要性の周知。（地方公共団体）
- ・ ページの内容を作成する担当者への研修（独立行政法人）
- ・ 教育の強化（地方公共団体）

アクセシビリティのチェックや向上に関する内容

- ・ 視覚障害者の職員に対し HP 利用のヒアリングを行い、運用方法に活かしていきたい（独立行政法人）
- ・ 新規ページ追加の際のアクセシビリティチェック強化。（地方公共団体）
- ・ 既存ページのアクセシビリティ改善を優先したい（独立行政法人）
- ・ ウェブアクセシビリティ改善（地方公共団体）

アクセシビリティ方針の策定と公開に関する内容

- ・ 対象の策定及び目標設定（独立行政法人）
- ・ アクセシビリティ方針の見直し（地方公共団体）
- ・ アクセシビリティ方針の策定（地方公共団体）

その他の内容

- ・ ウェブサイトのリニューアルを考えているので、ウェブアクセシビリティについて全体として考えていきたい（地方公共団体）
- ・ ユーザビリティの向上。市民からのきびしいコメント（TEL がかかってくる）がたえず、困っています。（地方公共団体）
- ・ 公式 HP 以外のウェブコンテンツへの対応（独立行政法人）
- ・ PDF ファイルの取り扱い（地方公共団体）
- ・ ホームページ作成会社の選定と、HP のリニューアル（地方独立行政法人）

6. 運用ガイドラインの活用状況等に関するヒアリング調査

6-1. 調査実施概要

「みんなの公共サイト運用ガイドライン」が、公的機関の職員の方にとって理解し活用しやすい構成・内容となるよう、ガイドラインの活用状況や、構成・内容についてヒアリングを行った。

6-1-1. 調査期間

令和4年11月21日（月）～令和5年2月16日（木）

6-1-2. 対象団体

20団体を対象とした。内訳は以下の通り。

- ・ 都道府県：2団体
- ・ 市：9団体
- ・ 東京都23区：1団体
- ・ 町村：4団体
- ・ 独立行政法人：2団体
- ・ 大学：1団体
- ・ 府省庁：1団体

ウェブアクセシビリティ方針及びウェブアクセシビリティ取組確認・評価表等の公表状況、令和3年度までに実施した「公的機関ホームページの JIS 対応状況調査」結果等をふまえて、取組を推進していると考えられる団体、取組に十分でない点があると考えられる団体を選定した。地方公共団体に関しては、地域、団体規模等の観点で、できるだけ幅広く対象が選定されるよう考慮した。

6-1-3. 調査方法

電話又はウェブ会議によるヒアリング

6-1-4. 調査内容

- ・ ウェブアクセシビリティの取組状況
- ・ 「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」活用状況
- ・ 「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の分かりやすさ（構成、表現、解説の内容等）

6-2. 調査結果

主なヒアリング結果は以下の通りである。

6-2-1. ガイドラインの内容・構成に関する意見

(1) 全般的な内容

- ・ 公共機関の取組に必要な内容が記載されている。
- ・ 陳腐化しているという印象はない。
- ・ 背景となる知識がない状態では難しく感じるが、経験を重ねることで理解できるようになる。

[主なヒアリング内容 (抜粋)]

- 不要な内容が書かれた章は無いと理解している。
- あらためて読む機会があったが、特段古いとか、陳腐化しているという印象はなかった。
- 本来的に難しい内容がある分野なので、これ以上わかりやすい表現は難しいのではないかと。
- 経験を重ねた今となつては内容を理解できている。運用ガイドラインは、構成も内容も、とてもわかりやすいと思う。
- 最初に読んだ際は何も知識がない状態であったため、非常に難しく感じた。
- 最初はイメージしづらかったが、ガイドラインの内容の問題ではなく、担当者として理解を深める過程で乗り越えなければならない課題と認識している。
- 運用ガイドラインを読むことの必要性をきちんと伝えられれば、誰でも理解できる。内容のわかりやすさというよりは、重要性が伝えられるかどうか、必須性を伝えられるかどうかの問題である。

(2) 構成

- ・ 分冊ではなく、一冊構成が望ましい。引き継ぎにおいても一冊構成が良い。
- ・ 概要版を分冊にした場合、全体を参照されなくなる可能性がある。

[主なヒアリング内容 (抜粋)]

- 考え方や注意点が繰り返し述べられていて冗長に感じる面もあるが、ウェブアクセシビリティに関する取組のバイブルであるという位置付けであれば、現在の構成、内容で良いと考える。
- 一冊にまとまっている構成は問題がない。これを読んだらわかるという形でま

とまっているということが重要。引き継ぎに使える。

- 他部署に必要性を伝達する際に、ガイドラインの○ページを参照してくれというような形で使用している。一冊構成でうまく活用できている。別冊よりも一冊構成で良いと感じている。このドキュメントを読めば良い、という安心感がある。どの文書を読めばよいかという混乱がない。
- 構成は分冊とせず、一冊としたほうが良い。必要な情報をもれなく参照できるようになる。
- 概要版と本編があると印刷して読むのは概要版だけになってしまう可能性がある。
- 分冊構成となった場合、あえてすべて読むかどうか分からない。アクセシビリティを推進する立場で一冊を端から読んだが、流れの中で事例などを確認できるメリットがある。
- 概要版を別冊にした場合、内容を理解していない人ほど、その内容しか見ないことになると思う。一冊構成とする場合と、概要版を別冊とする場合とで善し悪しがある。困ったことを調べる、検索してわからないことを調べるという使い方をする場合、一冊構成となっているのが良い。
- 分冊は望ましくない。分冊した資料すべてを見てもらうことは難しくなる。概要版だけ見ても内容として充分ではないはずである。他の分野で複数に分かれていた文書を統合したことがある。

(3) 要旨

- ・ 運用ガイドライン冒頭の「要旨」は、取組の必要性の根拠を説明する際に役立っている。

[主なヒアリング内容 (抜粋)]

- 要旨は、必要な取組の内容を説明したり、根拠となる情報を探す上で役に立っている。
- 要旨の部分を、ホームページを作りたいとか、ウェブアクセシビリティの必要性の紹介があった際の説明に使う。総務省がこういう指針を示しているという根拠を示す際に、要旨の内容が重宝している。
- 「取組の全体像」の図をもう少し簡略化してはどうか。

(4) 関係法令等

- ・ 最新の内容を掲載してほしい。

[主なヒアリング内容 (抜粋)]

- 背景の説明や法律の引用による紹介は、必要性を理解したり、内部での説明に

使用する上で、必要である。

- 法改正等最新の情報にアップデートされるとよい。
- 新しい流れ「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」をフォローできていない。

(5) 取組事例

- ・ 新しい事例を掲載してほしい。事例を増やしてほしい。
- ・ 詳しくない状態でガイドラインを参照した際に、最も参考にしやすいコンテンツである。

[主なヒアリング内容（抜粋）]

- 説明の流れの中で、事例が出ており、理解がしやすい。目次の中に事例が紹介されていると、読みやすさが増すかもしれない。
- 様々な団体の取組事例が紹介されているが、アップデートされるとありがたい。より具体的な事例があると参考になる。
- 取組事例については、新しい事例が確認できるとよい。
- 様々な団体の取組事例が載っているのがありがたい。最新の事例が掲載されると参考になると思う。

(6) 特定の用語に関する要望

- ・ 検証や JIS に基づく試験について、「第三者に依頼する」という言葉の意味が分かりづらい。

[主なヒアリング内容（抜粋）]

- 「第三者」という言葉がイメージしづらい。運用保守支援業者との違いが分かりづらく感じられるので、もう少し説明が必要と思う。例えば、運用保守支援業者は、継続的にサーバー、保守運用を担当している業者、というような説明をつけてはどうか。

(7) 「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」について

- ・ 定期的に必要な取組を確認することに役立っている。
- ・ 職員研修や試験等の取組を継続する理由になっている。
- ・ 各団体の状況や取組の度合いに応じた確認項目が用意されると良い。
- ・ 公開するメリットを感じにくい。

[主なヒアリング内容（抜粋）]

- 評価を行うことで、定期的に取組を実践する必要があるという認識ができた。

- 取組確認・評価表を公表しているののでいい加減なことはいけないという位置づけで、毎年研修と試験を継続することにつながっている。
- 取組確認・評価表による評価を行って、担当者が把握できていない取組の必要性を認識するきっかけとなった。公式ホームページ以外の取組が十分でないことに気づいた。
- 取組確認・評価表で、継続していると高い点数が出るようになっており、継続しないと点数が下がるということがわかっているの、そのことにより、取組を継続する理由になる。
- 取組確認・評価の取組は、広報部門として組織全体のホームページを把握することにつながっており、そのことに大きなメリットを感じている。調査されている各部署が年に1回ホームページを見直すサイクルができています。毎年各部署でしっかり回答してくれており、意味がある。
- 結果を公開するメリットを感じにくいと思う。点数が出てしまうので、ちゃんと取り組んでいたとしても低く感じてしまう。
- 取り組んでいるサイトが増えていくことが評価される枠組みとなるとよい。
- 例えば、リニューアル前、リニューアル後など、段階別に分けた評価表のようなものがあると意味のある確認になるのではないかと。

6-2-2. 関連する情報提供に関する要望

(1) 取組の必要性和イメージを伝える簡潔な資料

- ・ 概念と重要性を説明したパンフレットのような資料があるとよい。
- ・ 関連サイトを運営する他部署等に取組の重要性を説明する際に使用したい。
- ・ 重要性を説明するコンテンツが総務省から公表されると、内外に説明しやすくなる。

[主なヒアリング内容（抜粋）]

- 概要版ではなく、ウェブアクセシビリティの概念や重要性を紹介したリーフレットのようなものが提供されると、取組開始のハードルを下げる効果があるかもしれない。他の部署に紹介する際、引き継ぎをする際も重宝すると思う。技術的な論点を網羅する必要はない。A4用紙で4枚、A3表裏で済む程度のイメージ。「こういう事が必要だから、詳細はガイドラインを読んでね」という形で説明に使う。
- 関連サイトの取組を推進しようとした場合に、これを見ておいてという形で渡し、取組の開始を促す簡単な文書があるとよい。（例：アクセシビリティの概念、ページの良い例悪い例のイメージ、大まかに求められる取組を示した資料）
- 組織の中でアクセシビリティを求める際に、本当に必要なのかという問いかけ

をよくもらう。運用ガイドラインは公共機関の職員向けの内容であるが、総務省が、一般国民（閲覧者）向けに、アクセシビリティの取組推進を説明するコンテンツをホームページ等で公表してもらえると、取組が必要な理由を公共機関として説明しやすくなる。

- 他部署にウェブアクセシビリティの重要性を案内する際に、ページ作成を担当する職員向けには、ガイドラインが扱っているテーマは大きすぎる。別の文書として、ウェブアクセシビリティの良い例、悪い例のようなことを例示しているものがあると、非常に有用だと思う。
- 公式ホームページ以外の取組を推進するために、他の部署に説明する場合は、現行の要旨では情報量が足りない。ガイドライン全体だと情報量が多すぎる。

（２）技術的解説資料

- ・ ページの作成方法、注意点など、技術的な説明を記載した資料があると良い。

[主なヒアリング内容（抜粋）]

- ページを作成する各部署の職員が参照する、実践的なページの作り方、注意事項を示したドキュメントが本ガイドラインと別に存在するとよい。JIS の達成基準を示されても何をどのように対応してよいか分からない。
- ページの作り方のルールを詳細にまとめたドキュメントが整備されると嬉しい。
- 参照しているウェブアクセシビリティ基盤委員会の資料が分かりにくい。調達の手順や仕様に記載すべき内容について、原課から問い合わせを受けることが多い。
- 運用ガイドラインとは別のドキュメントで良いかもしれないが、ページの作り方、注意点を解説した資料があるとよい。HTML や CSS に踏み込んでどうか。
- ウェブアクセシビリティ確保について、どこまでどのように対応したら良いか、ページの作り方、実現方法について情報が得られるドキュメントがあるとよい。
- どういう手順で取り組んでいけばいいかは書いてあるが、例えばこういう表記は改めるべきといった具体的な記載がない。

6-2-3. 取組期限の設定に関する意見

- ・ 期限が示されることで、取組の必要性を説明しやすくなる。
- ・ 継続的に取り組むものと理解しているので、期限の設定は必要と思わない。
- ・ 設定された取組期限に合わせて運用ガイドラインが改定されないと、形骸化して見える。

[主なヒアリング内容（抜粋）]

- 2016年に改定版が出た際は期限が設定されていたので、取組の必要性を説明しやすかった。その後、当初の「何年まで」という先が書かれていなかったため、取組を設定しにくくなってしまった。
- ウェブアクセシビリティの取組について、運用ガイドラインで期限設定が示されることが望ましい。期限があることで、そこまでに対応しなければいけないと、内部で説明がしやすくなる。
- ガイドライン公表から時期が経ってしまっているため、期限の目安が実効性のない記述となっている。形骸化しているという印象を持ってしまっているのではないかと。2017年度よりも前にガイドラインを手を取った際は、やらなくてはならないという効果を生んだかもしれないが、かなり年数がたった後に手にとると、やらなくていいという発想を呼び起こす可能性が高い。

6-2-4. 総務省の取組に関する要望

(1) アンケート調査

- ・ 取組状況を確認する貴重なきっかけとなっている。

[主なヒアリング内容（抜粋）]

- 総務省の取組は、取組を継続するモチベーションとなる。アンケートも前年と比べて結果が落ちないようにという意識付けになっている。
- アンケート調査は担当が業務の見直しを行うきっかけになっているので、継続してもらいたい。
- 就任当初に対応したアンケート調査は、内容の理解が難しかったが、対応しなければいけないことに気づくきっかけ、わからないことを調べるきっかけになった。2回目は達成できていない内容が理解できるようになり、維持し向上していくことを考えるきっかけとなった。
- アンケートを答えることによって取組・確認評価表を自動的に検討することになっている。アンケートがなくなってしまうと、確認・評価の取組を忘れるとか、やらないという団体が増えるのではないかと。アンケートによってフォローアップされている意義は大きい。
- 各設問にガイドラインの該当ページを参照するなどすると、ガイドラインを読むきっかけになるのではないかと。

(2) 公的機関ホームページの JIS 対応状況調査

- ・ 取組状況を確認する貴重なきっかけとなっている。

[主なヒアリング内容（抜粋）]

- JIS 対応調査は、どのページを改善すべきか、何から取り組めばよいか。情報が得られるとよい。
- 総務省の JIS 対応調査、アンケートは、取組のきっかけ、内部での説明に役立っている。
- 公的機関 JIS 対応状況調査（2 年に一度、公式ホームページの全ページを miChecker の基準で調査し、結果を各団体に郵送）は、取組意識の向上につながっている。前回の結果と比較し参考にしている。
- JIS 対応調査は、改善を考えるきっかけにはなる。問題が多すぎると、何から手を付けていいかわからなくなるかもしれない。何から手を付けたらいいかといった優先順位などの解説があると良いかもしれない。

(3) ウェブアクセシビリティ講習会

- ・ ガイドラインの要旨の説明を聞くことができる講習会は有用である。
- ・ より多くの団体が参加できるように開催されることが望ましい。

[主なヒアリング内容（抜粋）]

- ホームページ（ウェブアクセシビリティ）担当に対する研修を実施してもらいたい。新しく担当者として来た際に理解がゼロの状態であるため、理解しながら庁内に研修などの取組を求めていかなければならない。4 月とか 5 月に取組を開始する団体が多いと思われるため、年度の前半に実施されるとよい。
- 公的機関向け講習会（求められる対応を解説）はオンライン開催または YouTube 動画配信だと受講しやすいと思われる。また、そもそもどういったものがアクセシビリティ違反なのか、各団体のウェブサイト運用管理担当者向けに講習会を開催してもらえると担当が変わった際も理解しやすい。
- 取組推進している総務省が講習会開催することは意味があると思う。近場で開催されるとすごく良い。オンラインで開催されると他団体含めて参加が増えるかもしれない。
- 総務省の講習会に出席したいが、会場が東京だと参加できない。オンラインだと有効と思う。

(4) その他の要望等

[主なヒアリング内容（抜粋）]

- 総務省からの取組依頼が毎年出るとよい。担当になったばかりで右も左も分からないという状態だと、照会がかかったほうがやらないといけないというきっかけは増えるだろう。ガイドラインを読むきっかけにもなる。

- 初めてホームページ担当になった職員が参照すべき情報がひとまとめに提供されると有効と思う。取組の手順、講習会の情報等。
- メールなどで問い合わせができるサービスがあると嬉しい。
- 本ガイドラインの改定において、公共機関の取組事例と別に、障害者がどのような場面でどのように困ったかを解説する内容があると、理解の助けになる。
- 総務省のホームページ自体をきちんと対応してもらいたい。省庁のホームページの対応が弱い。